FFG

中間期ディスクロージャー誌

2016

財務データ・資料編

あなたのいちばんに。

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

ご あ い さ つ

皆さまには平素より格別のお引き立てをいただき、誠にありがとうございます。

当社グループは、平成19年4月設立からこれまでの9年間で、基本的な経営スタイルを確立するとともに、成長トレンドを持続してきました。

一方、外部環境に目を向けますと、低金利環境の長期化、異業種の銀行業務参入など環境変化が進んでいます。また、地域経済においては人口減少、高齢化の進行という構造的な課題を抱えており、地域金融機関に対してはこれまで以上に「地域経済の活性化や発展を後押しする」役割の発揮が求められています。

こうした中、次の10年間を「進化のステージ」と位置付け、全てのステークホルダーから支持を得る、最良の地域金融グループを目指すという想いを込めた長期ビジョン（目指す姿）「ザ・ベスト　リージョナルバンク」の実現に向けて、第5次中期経営計画をスタートさせました。

これまで築いてきた経営基盤・営業基盤を礎に、新たな取組みにも積極的にチャレンジし、商品サービス・人財・組織など、あらゆる面でビジネスモデルを進化させてまいります。皆さまには、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、このたび当社グループの経営方針や平成28年度中間期の事業概況をまとめた「FFG中間期ディスクロージャー誌2016『財務データ・資料編』」を作成いたしました。当社グループをより深くご理解いただくためのご参考となれば幸いです。

平成29年1月
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役社長　柴戸隆成

FFG 中間期ディスクロージャー誌 2016
「財務データ・資料編」

CONTENTS

02 ふくおかフィナンシャルグループについて

04 FFGの長期ビジョン

05 第5次中期経営計画

平成28年度中間期の業績ハイライト
06 ふくおかフィナンシャルグループ
07 福岡銀行
08 熊本銀行
09 親和銀行

10 金融仲介機能の発揮に向けた取組み

16 地域活性化に向けた取組み

18 CSRへの取組み

22 コーポレートガバナンス

23 コンプライアンスへの取組み

リスク管理への取組み
25 リスク管理について
26 統合的リスク管理
27 自己資本管理
28 信用リスク管理
34 市場リスク管理
35 流動性リスク管理
36 オペレーショナル・リスク管理

39 企業集団の状況

財務データ編
40 ふくおかフィナンシャルグループ
75 福岡銀行
131 熊本銀行
164 親和銀行
198 開示項目一覧

会社概要

商号	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（英文名称 Fukuoka Financial Group,Inc.）
本社所在地	福岡市中央区大手門1丁目8番3号
設立日	平成19年4月2日（月）
事業内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
資本金	1,247億円
上場証券取引所	東京証券取引所および福岡証券取引所

■本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
■本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

ふくおかフィナンシャルグループについて

グループ経営理念

変化の中で、変わることのない志。
それがふくおかフィナンシャルグループの経営理念です。

ふくおかフィナンシャルグループは、
高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、
未来志向で高品質を追求し、
人々の最良な選択を後押しする、
すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する
金融グループを目指します。

高い感受性と失敗を恐れない行動力

様々な情報や世の中の動きにいつも好奇心のアンテナを張り、敏感に反応できる感受性と、様々な場面で失敗を恐れず行動を起こすチャレンジ精神を常に磨くことです。

未来志向で高品質を追求

意識をいつも少しだけ未来に置きながら、着実に進化させる。人々の役に立つための真に良い商品やサービスを最良のマナーで提供することがFFGの使命です。

人々の最良な選択を後押しする

お客さまやパートナーと共に考え、悩み、選択のための後ろ盾となることが、FFGの目的であり、存在理由です。

グループブランド

当社グループは、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまにとって真に価値ある存在であり続けるための約束として『コアバリュー』を表明し、『ブランドスローガン』を展開してまいります。

●ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

●シンボルマーク

ふくおかフィナンシャルグループ

●コアバリュー（ブランドスローガンに込めたお客さまへの約束）

- いちばん身近な銀行 ―― お客さまの声に親身に心から耳を傾け、共に歩みます。
- いちばん頼れる銀行 ―― 豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。
- いちばん先を行く銀行 ―― 金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

広域展開型地域金融グループ

九州の経済規模は、約44兆円で「日本の1割経済」と呼ばれています。基幹産業である自動車・半導体・農業の生産拠点が多数集積しているほか、最近では再生可能エネルギーやヘルスケアといった新たな産業の芽も育ち始めています。

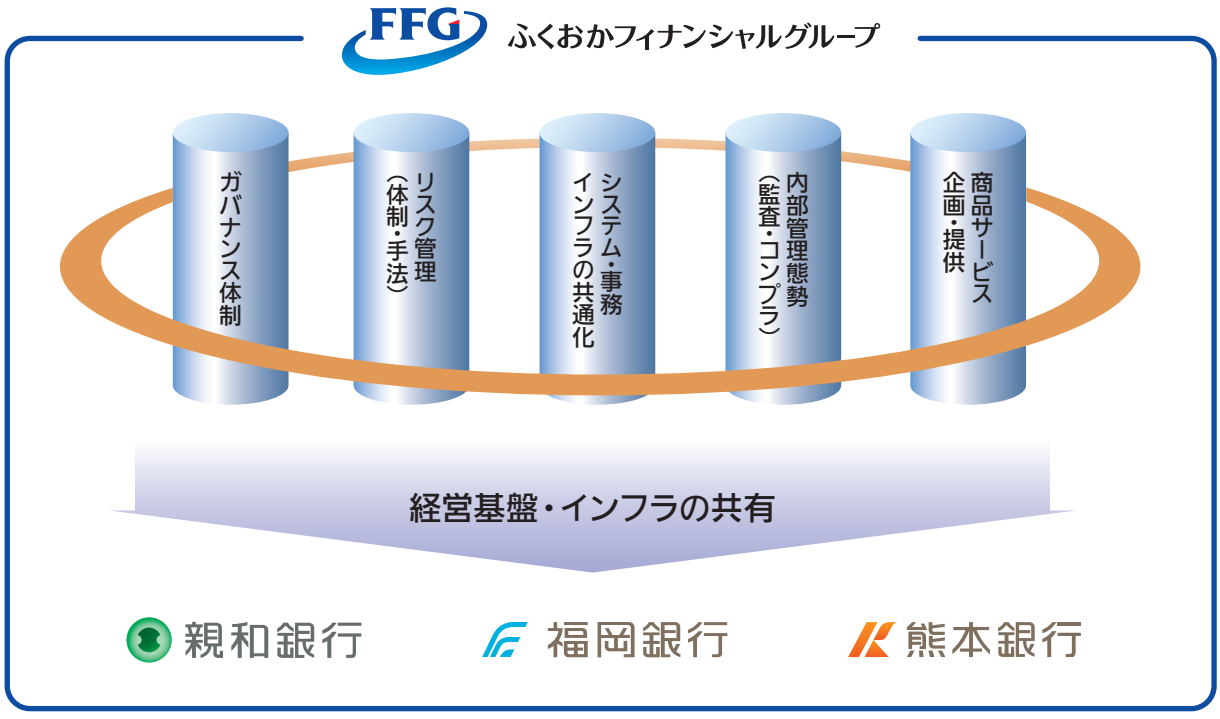
また、域内経済の一体化が進むとともに、地理的に近いアジアとの経済交流も活発で、今後の成長が期待できる魅力あるマーケットです。

当社グループは、この九州を一つの経済圏として捉え、九州全域にネットワークを構築し、お客さまに高品質で充実した金融サービスをご提供する広域展開型地域金融グループです。

シングルプラットフォーム・マルチブランド

当社グループは、「シングルプラットフォーム・マルチブランド」という経営スタイルを構築しています。

これは、お客さまに対しては3つの顔（ブランド）を持ちながら、グループ内では一体の経営基盤・インフラ（プラットフォーム）を共有することで効率的な業務運営を行うものです。地域のお客さまとの強固なリレーションを維持しながら、スケールメリットの追求による競争力の強化を図ることが可能となります。



取り巻く経営環境

当社グループは、平成19年の経営統合からこれまで、経営インフラの整備に取り組んだ「助走ステージ」、構築したインフラを徹底活用し成長への反転を実現した「加速ステージ」、お客さま起点の構造改革により営業基盤を飛躍的に拡大させた「飛躍的成長ステージ」へと着実にステージを上げ、「シングルプラットフォーム・マルチブランド」をはじめとする基本的な経営スタイルを確立するとともに、成長トレンドを持続してきました。

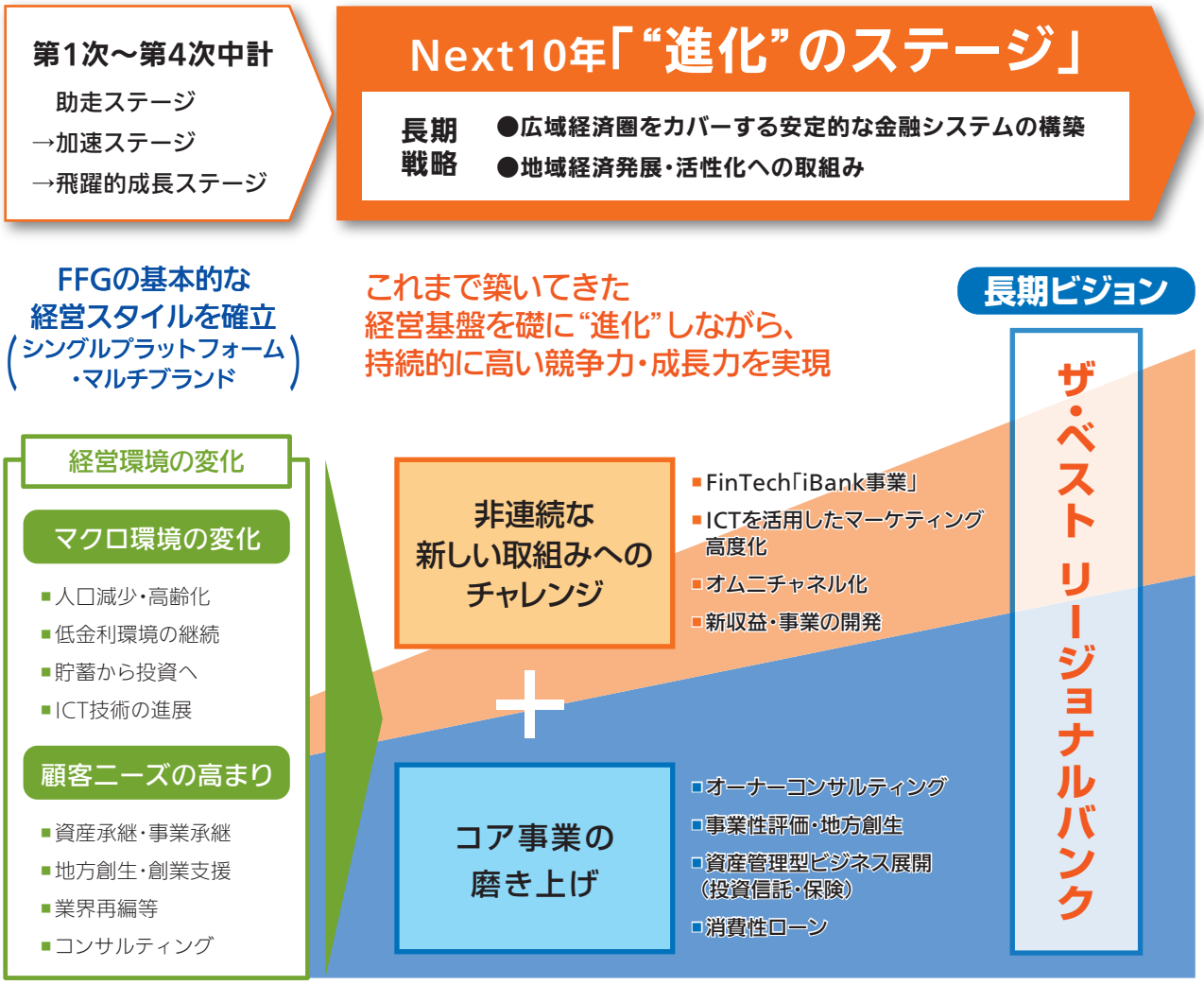
地域金融機関を取り巻く経営環境は、少子高齢化の進展、低金利環境の長期化、情報通信技術（ICT）の革新、銀行業務への異業種参入等により、今後、一層の厳しさを増していくことが想定されます。こうした社会構造の変化を背景として、地域金融機関に対しては金融システムを安定的に維持することはもとより、地域の経済活動発展を後押しする取組みが求められています。

FFGの“次の10年間”

急速に変化する経営環境のなかで持続的な成長を実現するためには、あらゆる変化を先取りしながら即応していくこと、すなわち“進化”を続けることが必要です。こうした点を踏まえ、当社グループは第5次中期経営計画から新たにスタートする“次の10年間”を「進化のステージ」と位置付けています。

長期戦略に「広域経済圏をカバーする安定的な金融システムの構築」と「地域経済を発展・活性化させる取組みの展開」を据えて様々な取組みを展開し、“すべてのステークホルダーから支持を獲得する最良の地域金融グループ”との想いを込めた長期ビジョン「ザ・ベスト リージョナルバンク」の実現に向けて進んでまいります。

■FFG設立以降の中期経営計画の展開とステージアップ図



第５次中期経営計画

■基本方針と重点取組み

平成28年度からスタートした第5次中期経営計画は、進化のステージの第一弾として、『「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」との好循環サイクル』を生み出して、共に成長していくことを基本方針に掲げます。ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」をすべての企業活動の機軸に据え、将来的な経営環境の変化にも揺るがない強固な経営基盤とビジネスモデルを確立するべく、金融サービス、営業スタイル、人財、組織などのあらゆる面において「進化」に向けた取組みを加速させ、持続的な成長を実現していきます。

第5次中期経営計画　～「ザ・ベスト リージョナルバンク」を目指して～

計画期間	平成28年4月～平成31年3月（3年間）
長期ビジョン （目指す姿）	持続的に高い競争力・成長力を実現する「ザ・ベスト リージョナルバンク」 高品質な金融サービスを提供することで、地域に貢献し、地域と共に発展する、 すべてのステークホルダーにとって最良の地域金融グループ
基本方針	経営環境の変化を先取りしながら、たゆまぬ“進化”を続け、 「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」との 好循環サイクルを実現 （好循環サイクルの実現）
基本戦略 （4本柱）	● ビジネスモデルの進化： ・すべてのお客さまを対象とした「総合営業」の展開 ・営業活動へのデジタル技術の活用 ・新しい事業領域へのチャレンジ（FinTech活用等） ● 人財力の強化： ・総合営業人財の育成強化 ・人財投資の積極化（専門人財の採用・育成等） ・グループ人財の効果的な活用 ● グループ総合力の発揮： ・シングルプラットフォーム・マルチブランドの追求 ・グループ生産性の向上 ・収益構造改革への取組み ● 強固なブランド力の構築： ・「あなたのいちばんに。」を機軸とした企業活動展開 ・FFGブランド発信力の強化 ・お客さまや地域社会とのコミュニケーションの強化

■目標経営指標

長期ビジョンの実現に向けて、第５次中期経営計画最終年度（平成30年度）における各種経営指標を設定し、総貸出金・総資金はいずれも約1兆円を積み上げるとともに、投信・保険は各々残高1兆円を目指します。

また、目標とする配当性向は30%程度とします。

※本指標には、株式会社十八銀行との経営統合に関する基本合意、また、それによる影響・効果等（利益・計数等）は考慮していません。なお、同行との経営統合が決定・実現した場合には見直しを行い改めて公表する予定です。
（注）連結当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

	平成27年度	最終年度目標（平成30年度）	備　考
当期純利益（連結）（注）	447億円	450億円	+3億円
ROE	5.8%	5%以上	―
総貸出金平残（3銀行合算）	10.4兆円	11.5兆円	+約1兆円
総資金平残（3銀行合算）	12.9兆円	13.9兆円	+約1兆円
個人預り資産残高（3銀行+ふくおか証券合算）	1.3兆円	2.0兆円	+約0.7兆円
自己資本比率	8.75%	9%程度	―
OHR（連結）	63.7%	60%程度	―

損益状況

●3行単体合算

(単位:億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	前年比
業務粗利益	927	905	▲22
資金利益	753	747	▲6
役務取引等利益	127	92	▲35
特定取引利益	0	0	▲0
その他業務利益	47	66	19
経費(除く臨時処理分)▲	498	507	9
業務純益	429	398	▲31
コア業務純益	399	354	▲45
信用コスト▲	▲75	▲26	50

●FFG連結

経常利益	464	324	▲140
親会社株主に帰属する中間純利益	306	210	▲95

■コア業務純益

役務取引等利益の減少及び経費の増加により、前中間期比▲45億円減少の354億円となりましたが、概ね計画どおりの推移となりました。

■連結経常利益

コア業務純益の減少に加え、熊本震災の影響(※)等により信用コストが増加したことから前中間期比▲140億円減少の324億円となりました。

※熊本震災影響信用コスト:グループ全体で55億円を計上

■親会社株主に帰属する中間純利益

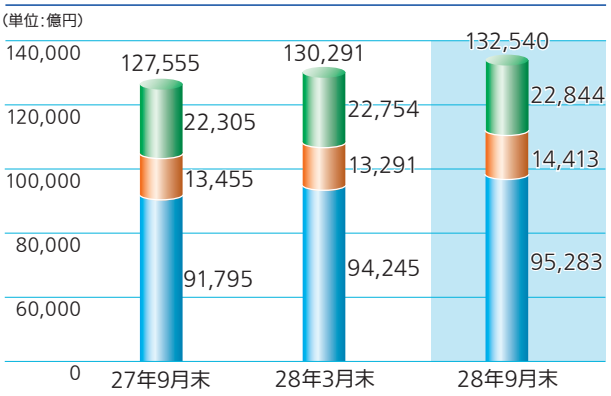
前中間期比▲95億円減少の210億円となりました。

総資金(預金+NCD)の状況(3行単体合算)

総資金(預金+NCD)は、個人預金を中心に堅調に推移した結果、28年3月末比2,249億円増加し、13兆2,540億円となりました。

※NCD…譲渡性預金

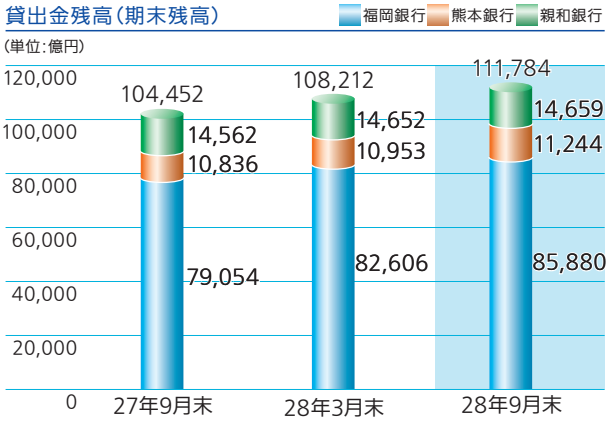
総資金残高(期末残高)



貸出金の状況(3行単体合算)

貸出金は、地元企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、28年3月末比3,572億円増加し、11兆1,784億円となりました。

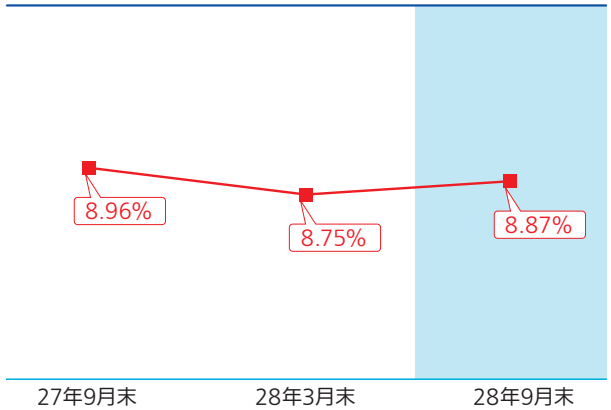
貸出金残高(期末残高)



自己資本比率の状況(連結ベース)

自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、28年3月末比0.12%上昇し、8.87%となりました。

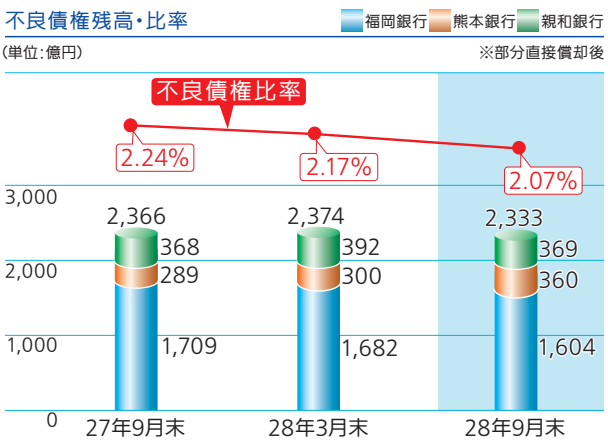
自己資本比率



不良債権の状況(3行単体合算・部分直接償却後)

不良債権残高は、28年3月末比▲41億円減少し、2,333億円となりました。不良債権比率は同▲0.10%低下し、2.07%となりました。

不良債権残高・比率



損益状況（単体ベース）

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	前年比
業務粗利益	674	678	3
資金利益	542	538	▲ 4
国内部門	507	507	0
国際部門	35	31	▲ 4
役務取引等利益	93	74	▲ 18
特定取引利益	0	0	▲ 0
その他業務利益	40	65	26
経費（除く臨時処理分）▲	330	337	7
業務純益	345	341	▲ 3
コア業務純益	320	297	▲ 23
経常利益	402	357	▲ 45
中間純利益	283	256	▲ 27
信用コスト▲	▲ 43	▲ 32	11

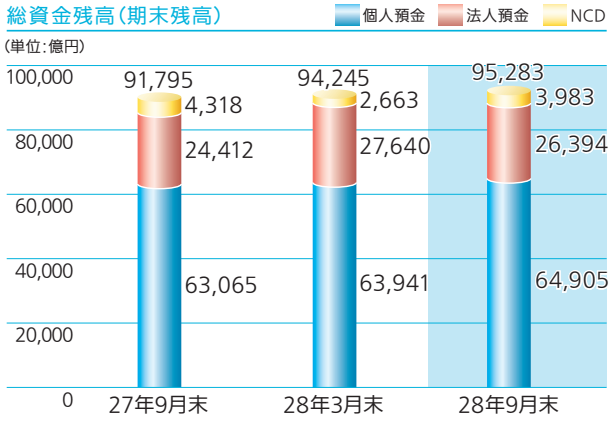
■コア業務純益
役務取引等利益の減少及び経費の増加により、前中間期比▲23億円減少の297億円となりました。

■経常利益
コア業務純益の減少に加え、信用コストの増加（戻り益減少）等により、前中間期比▲45億円減少の357億円となりました。

■中間純利益
前中間期比▲27億円減少の256億円となりました。

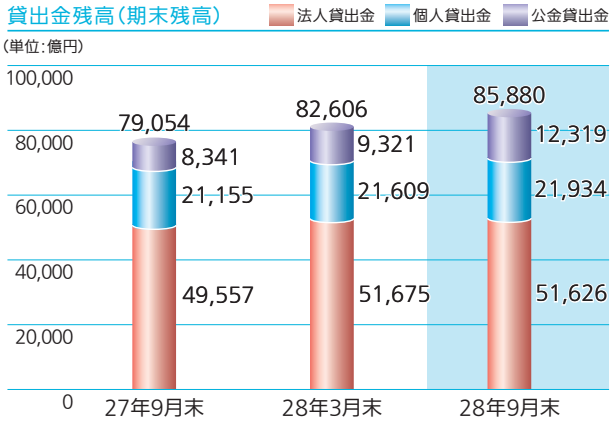
総資金（預金+NCD）の状況

総資金（預金+NCD）は、個人預金・NCDを中心に堅調に推移した結果、28年3月末比1,038億円増加し、9兆5,283億円となりました。



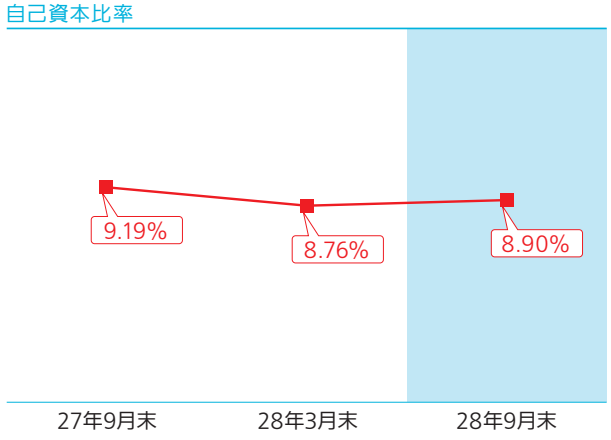
貸出金の状況

貸出金は、28年3月末比3,274億円増加し、8兆5，880億円となりました。



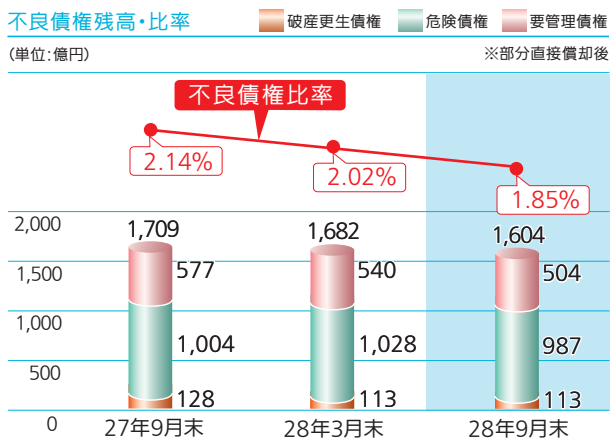
自己資本比率の状況（連結ベース）

自己資本比率［バーゼルⅢ（国内基準）］は、28年3月末比0.14%上昇し、8.90%となりました。



不良債権の状況（部分直接償却後）

不良債権残高は、28年3月末比▲78億円減少し、1，604億円となりました。不良債権比率は同▲0.17%低下し、1.85%となりました。



損益状況（単体ベース）

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	前年比
業務粗利益	105	92	▲ 12
資金利益	91	89	▲ 2
国内部門	91	89	▲ 2
国際部門	0	0	0
役務取引等利益	12	3	▲ 9
その他業務利益	2	0	▲ 2
経費（除く臨時処理分）▲	68	70	2
業務純益	36	▲ 1	▲ 37
コア業務純益	35	22	▲ 13
経常利益	48	▲ 13	▲ 60
中間純利益	36	▲ 13	▲ 48
信用コスト▲	▲ 13	32	45

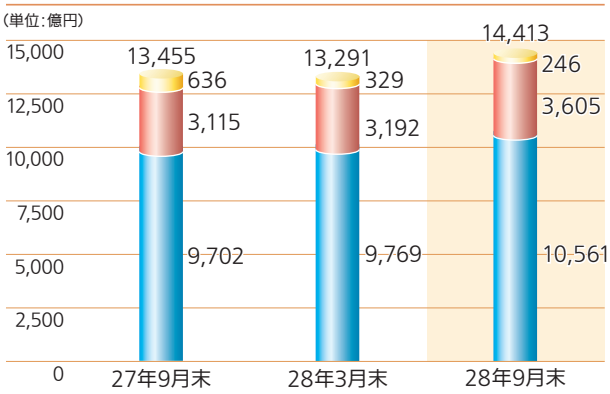
■コア業務純益
役務取引等利益の減少及び経費の増加により、前中間期比▲13億円減少の22億円となりました。

■経常利益
コア業務純益の減少に加え、熊本震災の影響等により信用コストが増加したことから前中間期比▲60億円減少の▲13億円となりました。

■中間純利益
前中間期比▲48億円減少の▲13億円となりました。

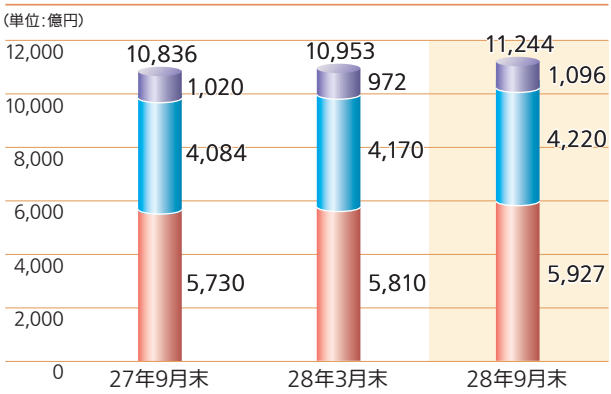
総資金（預金＋NCD）の状況

総資金（預金＋NCD）は、個人預金・法人預金ともに順調に増加した結果、28年3月末比1,121億円増加し、1兆4,413億円となりました。



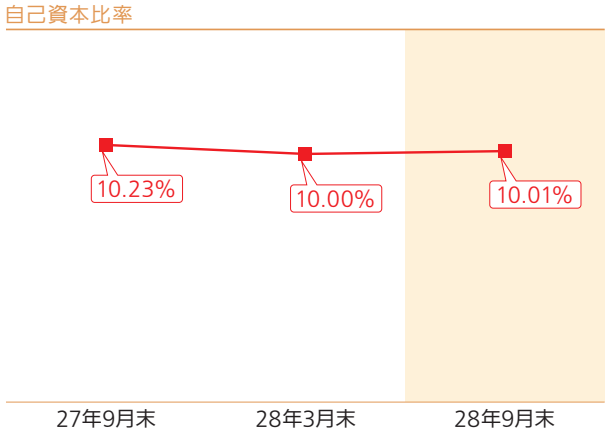
貸出金の状況

貸出金は、法人貸出金・個人貸出金ともに順調に増加した結果、28年3月末比290億円増加し、1兆1,244億円となりました。



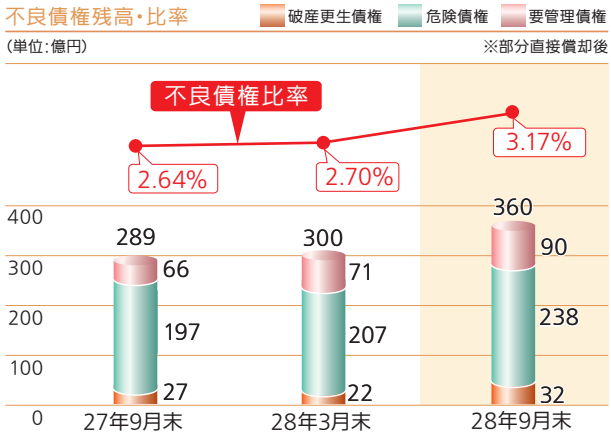
自己資本比率の状況（単体ベース）

自己資本比率［バーゼルⅢ（国内基準）］は、28年3月末比0.01%上昇し、10.01%となりました。



不良債権の状況（部分直接償却後）

不良債権残高は、28年3月末比60億円増加し、360億円となりました。不良債権比率は同0.47%上昇し、3.17%となりました。



損益状況（単体ベース）

（単位：億円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	前年比
業務粗利益	148	135	▲13
資金利益	121	120	▲0
国内部門	120	120	▲1
国際部門	0	1	0
役務取引等利益	22	14	▲8
その他業務利益	5	0	▲5
経費（除く臨時処理分）▲	100	100	0
業務純益	48	35	▲13
コア業務純益	44	35	▲9
経常利益	66	55	▲11
中間純利益	50	40	▲10
信用コスト▲	▲20	▲25	▲5

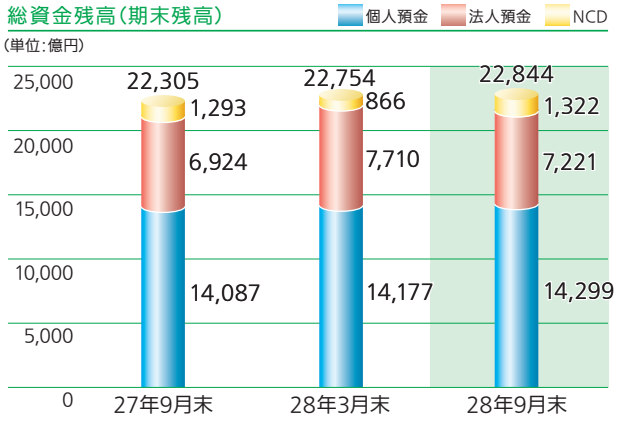
■コア業務純益
役務取引等利益の減少により、前中間期比▲9億円減少の35億円となりました。

■経常利益
コア業務純益の減少に加え、国債等債券損益の減少及び信用コストの減少（戻り益増加）等により、前中間期比▲11億円減少の55億円となりました。

■中間純利益
前中間期比▲10億円減少の40億円となりました。

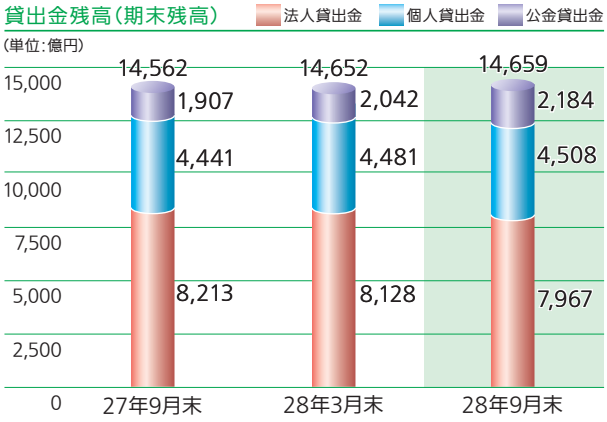
総資金（預金＋NCD）の状況

総資金（預金＋NCD）は、個人預金が順調に増加した結果、28年3月末比89億円増加し、2兆2,844億円となりました。



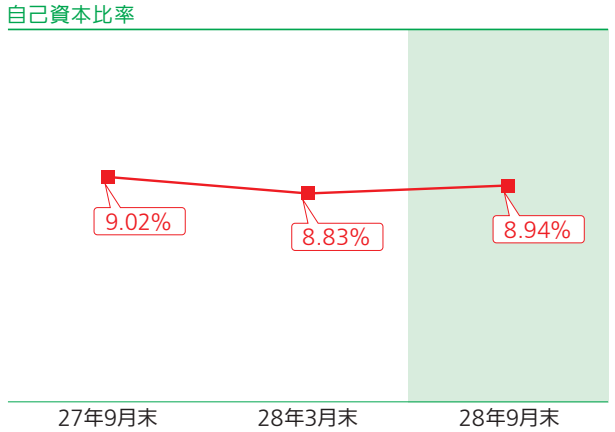
貸出金の状況

貸出金は、個人貸出金が堅調に推移した結果、28年3月末比7億円増加し、1兆4,659億円となりました。



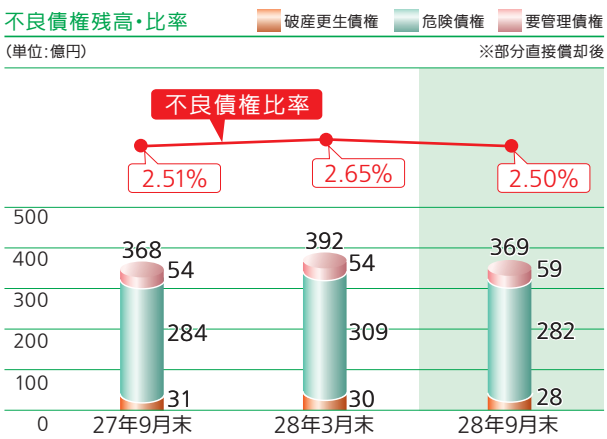
自己資本比率の状況（単体ベース）

自己資本比率［バーゼルⅢ（国内基準）］は、28年3月末比0.11%上昇し、8.94%となりました。



不良債権の状況（部分直接償却後）

不良債権残高は、28年3月末比▲23億円減少し、369億円となりました。不良債権比率は同▲0.15%低下し、2.50%となりました。



金融仲介機能の発揮に向けた取組み

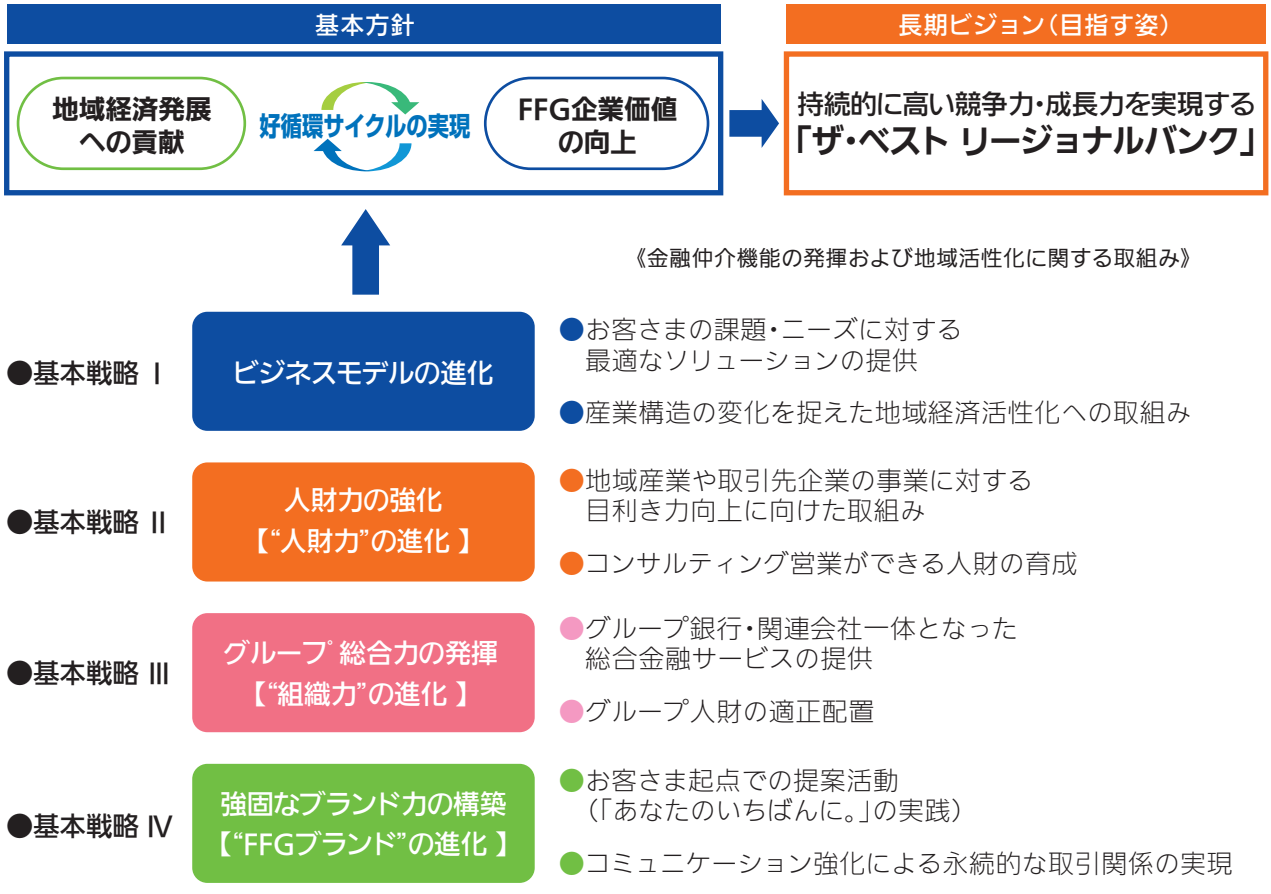
金融仲介機能の発揮および地域活性化に関する取組み方針

当社グループは、地域金融機関として、地域経済の活性化・発展に貢献することが最大の使命であると考えています。これを実現するため、これまで培ってきた目利き力や人財力、充実した関係会社機能等のグループ総合力を活かして質の高い金融仲介機能を発揮し、とりわけ中小企業のお客さまに対しては事業性評価に基づき、お客さまの課題やニーズを踏まえた最適なソリューションの提供を積極的に行っていきます。

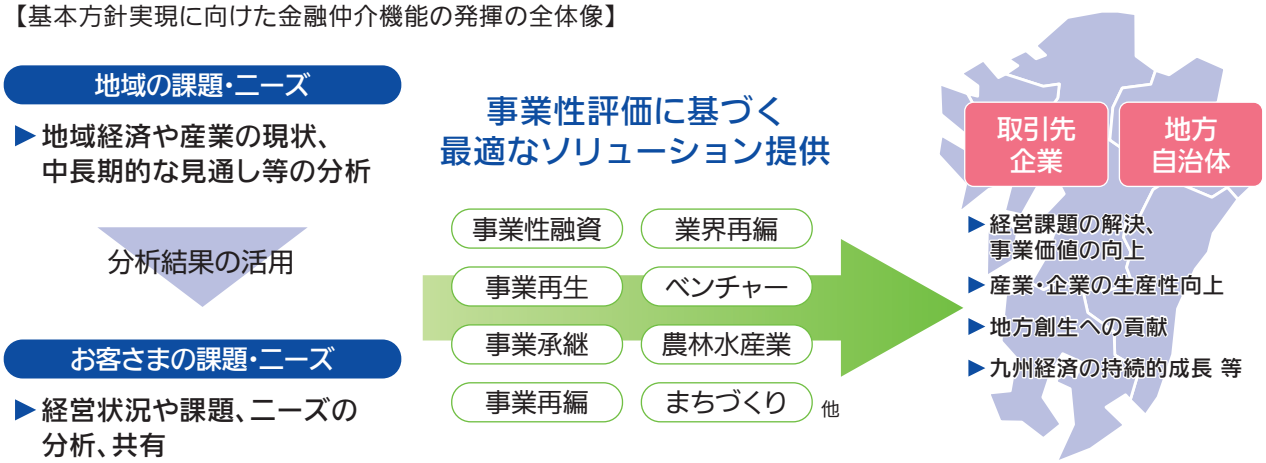
こうした活動を通じて、地域産業・取引先企業の生産性向上や新陳代謝の促進に取り組み、第5次中期経営計画～「ザ・ベスト リージョナルバンク」を目指して～の基本方針である「“地域経済発展への貢献”と“FFG企業価値向上”の好循環サイクルの実現」を目指してまいります。

第５次中期経営計画の基本方針と金融仲介機能の発揮

【第５次中期経営計画の基本方針】



【基本方針実現に向けた金融仲介機能の発揮の全体像】

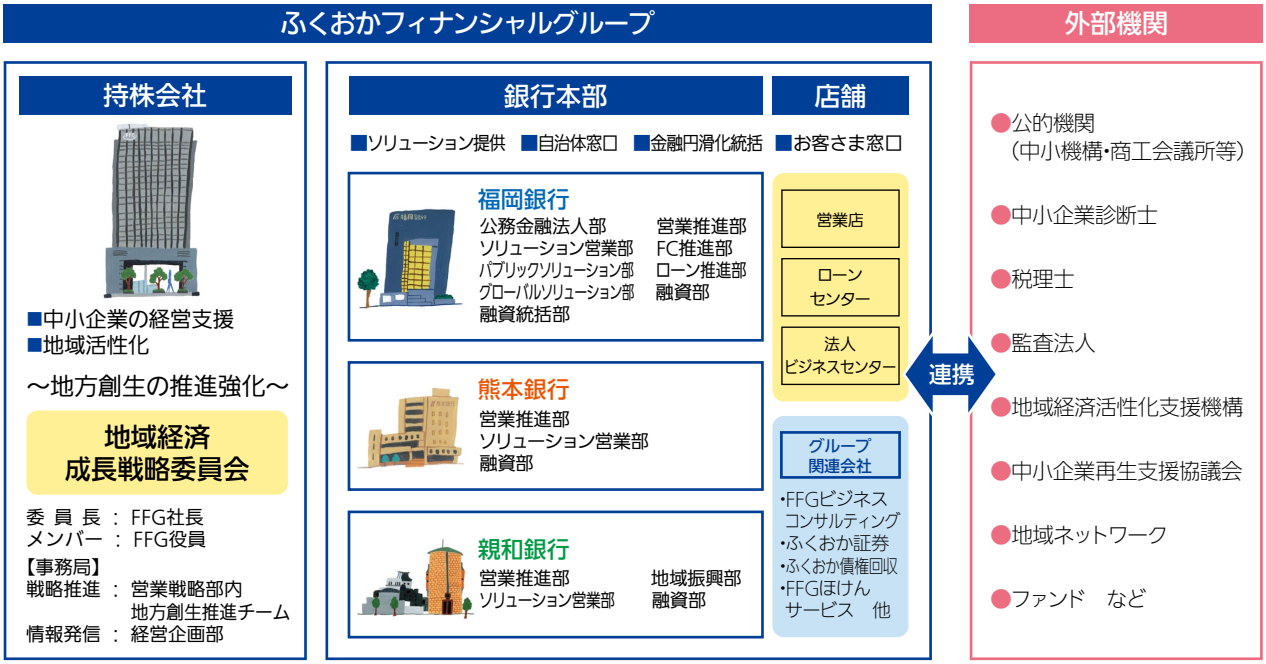


金融仲介機能の発揮に向けた取組み

取組み体制

当社グループでは、グループ3行およびグループ関連会社、さらには外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活かしながら、事業性評価を実践することにより、お客さまの成長ステージ・経営課題・様々なニーズに応じた最適なソリューションを提供する体制を構築しています。

また、地域金融機関に期待される役割をこれまで以上に果たすべく、「地方創生推進チーム」を中心に本部・営業店・グループ各社が一体となって、当社グループが持つ知見やネットワークを外部機関などと連携しながら活用する体制を構築しています。



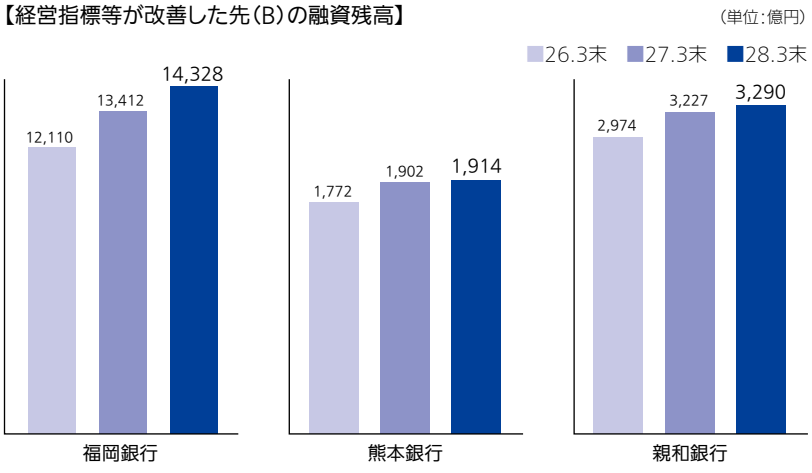
メイン取引先の状況

基本方針に基づき、グループ一体となって最適なソリューションを提供することで、取引先企業の経営改善に向けた取組みを積極的にサポートしています。

（平成28年3月末）

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
メイン取引先数<グループベース>(A)	5,881先	2,191先	2,465先
メイン取引先の融資残高	17,178億円	2,332億円	3,802億円
Aのうち経営指標等が改善した先(B)	4,561先	1,655先	1,938先
改善先の割合(B／A)	77.6%	75.5%	78.6%

【経営指標等が改善した先(B)の融資残高】



・当社グループのメイン取引先のうち75%以上の取引先において、売上増加等経営指標の改善が見られます。
・メイン取引先のうち売上増加等経営指標の改善した取引先に対する融資残高は、経営改善に伴う資金需要等に積極的に対応してきたことから順調に増加しています。

※メイン取引先
決算データが直近２期あり、当社グループ行の融資残高が最も大きい法人取引先グループ

※経営指標
売上高、営業利益率、従業員数、労働生産性（従業員一人当たりの営業利益）

事業性評価の取組み

当社グループは、ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」を念頭に積極的な対話を通じて、様々なライフステージにある取引先企業の事業内容や成長可能性を適切に評価し課題・ニーズを的確に把握するとともに、その課題等を共有し、最適なソリューションを提供することでお客さまの企業価値向上に努めています。

■事業性評価先数及びその融資残高

（平成28年3月末）

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
事業性評価先（全与信先に占める割合）	725先（2%）<602グループ>	180先（1%）<167グループ>	194先（2%）<181グループ>
事業性評価先の融資残高（全与信先に占める割合）	7,120億円（12%）	852億円（12%）	1,079億円（10%）

・当社グループにおいては、取引先企業の事業内容等を分析し資金ニーズ等に対応していますが、ここに記載する事業性評価先とは、とりわけ、取引先企業の強み・弱み、商流、業界動向等を取引先企業と共に検証し、経営課題の解決に資する融資をはじめ、経営改善、再生支援、M&A、事業承継等の最適なソリューションを提供した先を限定して計上しています。
今後、企業分析ツールの活用等新たな取組みを行い、取引先企業に対する理解度の向上や潜在的ニーズの発掘に、より一層取り組んでいきます。

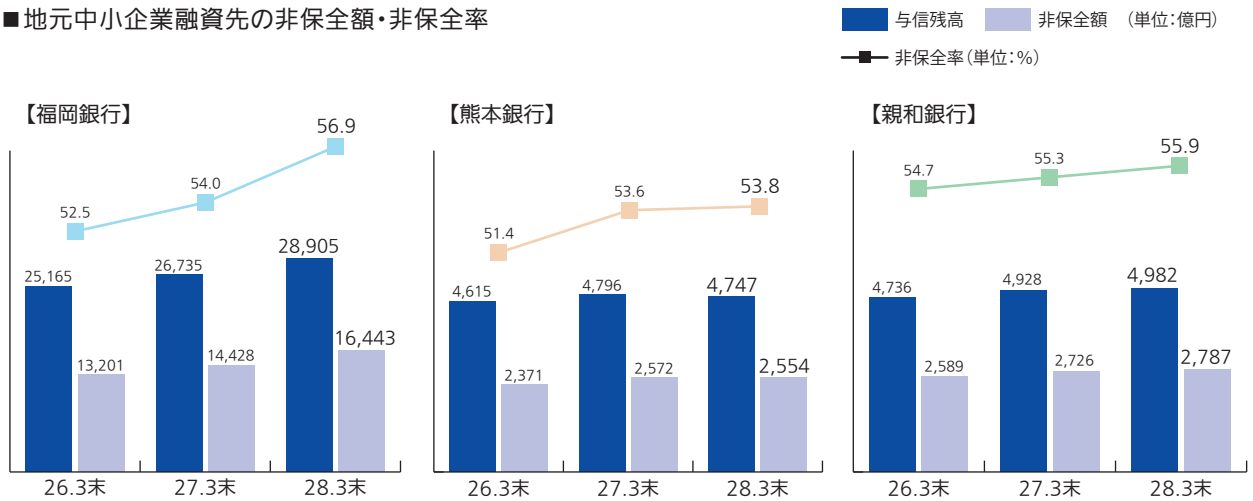
担保・保証に過度に依存しない融資

当社グループでは融資に際して、取引先企業の事業内容等を分析したうえで、事業に必要な資金を融資しています。その際、融資金の使途や返済原資等を総合的に勘案し、担保や保証をご提供いただく場合もありますが、必ずしも融資額相当の担保や保証をご提供いただいている訳ではございません。

下図のとおり、地元中小企業に対する融資においても、担保・保証の評価以上に融資を行い、その融資残高及び非保全額とも着実に増加し、非保全率も高まっています。

今後も取引先企業の事業内容や成長可能性を適切に評価する「目利き力の更なる向上」に取組むとともに、「担保・保証に過度に依存しない融資」により一層努めていきます。

■地元中小企業融資先の非保全額・非保全率

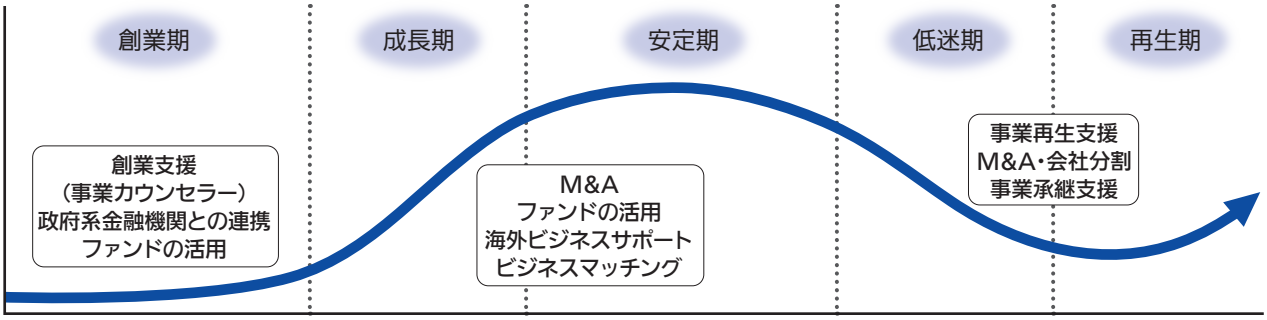


※地元：福岡銀行：九州全域／熊本銀行：熊本県／親和銀行：長崎県・佐賀県
※中小企業：地方公共団体・大企業・中堅企業を除く
※非保全額（率）：不動産等の担保・保証協会保証が及んでいない融資額（非保全額が融資総額に占める割合）

ライフステージに応じたソリューションの提供

当社グループは、お客さまの各ステージ（創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期）におけるニーズや経営課題を解決し、中長期的な成長を支援する最適なソリューションを提供しています。

【ライフステージ】



（平成28年3月末）

		創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
福岡銀行	融資先数	3,332社	2,009社	11,422社	632社	1,232社
	融資残高	2,499億円	4,983億円	23,955億円	538億円	2,057億円
熊本銀行	融資先数	1,204社	1,254社	8,355社	435社	358社
	融資残高	496億円	573億円	2,975億円	103億円	276億円
親和銀行	融資先数	818社	615社	4,312社	210社	390社
	融資残高	418億円	724億円	4,567億円	137億円	395億円

創業期

当社グループでは、ファンドを活用した安定的な資金供給や、グループ銀行に設置する「事業カウンセラー」と関係団体等とのネットワークの活用、ＵＩＪ創業セミナーなど、様々な創業・開業支援を積極的に行っています。

■創業支援関与件数

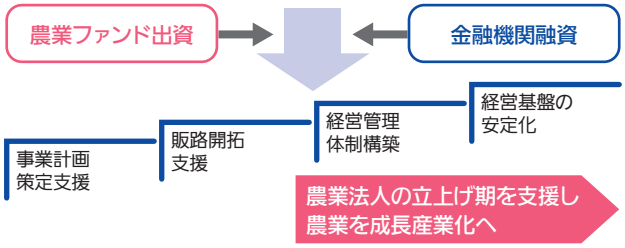
（平成27年度中）

	創業支援先	創業計画策定支援	創業期取引先への融資	創業期取引先への融資（保証協会）	創業支援機関等の紹介	ベンチャー企業への助成金
福岡銀行	1,982社	405社	815社	700社	51社	11社
熊本銀行	632社	77社	359社	173社	23社	0社
親和銀行	448社	48社	262社	135社	3社	0社

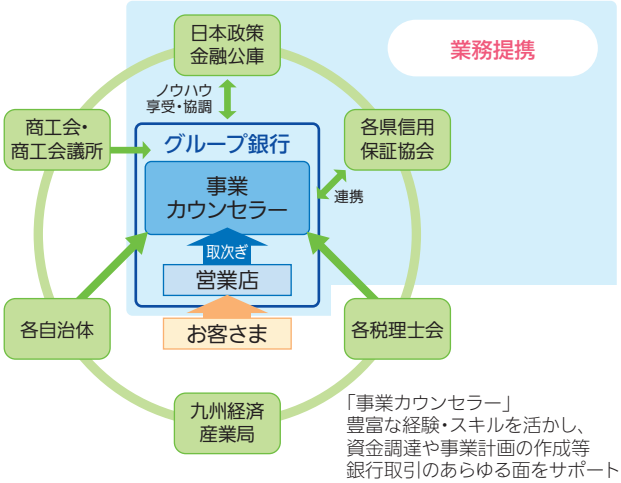
ファンドを活用した創業・開業支援事例

【農業分野の特徴】
・天候リスクが大きい
・収益を生むまで（播種～収穫）時間を要する

【A社の状況】
・設立2期目の農業法人（異業種から農業参入）
・農業所得向上を目的に、加工品製造を計画



事業カウンセラーの設置



「事業カウンセラー」
豊富な経験・スキルを活かし、
資金調達や事業計画の作成等
銀行取引のあらゆる面をサポート

金融仲介機能の発揮に向けた取組み

成長期・安定期

当社グループでは、お客さまの販路開拓支援等のためビジネスマッチングや各種商談会を積極的に行っています。海外進出や海外への販路拡大等については、福岡銀行の海外駐在員事務所や外部提携機関と連携しサポートしています。

また、お客さまの事業規模拡大等の成長支援のため、M&A等のソリューションも提供しています。

■商談会・セミナー等開催実績

（平成28年度上期中）

～国内商談会・展示会・物産展等～

●くまもと観光物産展（6月、9月）

くまもと観光物産展

～国内主なセミナー～

●FFGデジタルマーケティングセミナー
●商談力＆商品力向上セミナー
●セールス・コーチングセミナー
●会話力向上コミュニケーションセミナー

FFGデジタルマーケティングセミナー

～海外商談会、セミナー～

当社取引先参加　計42社（セミナー除く）

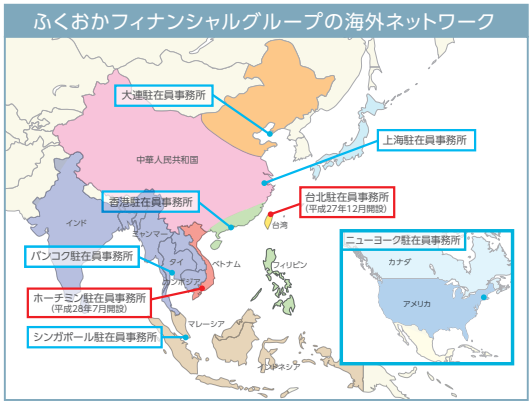
●第8回「香港・華南地区 日系企業ビジネス交流会」（6月）
●大連・地方銀行合同企業交流会2016（6月）
●第5回海外駐在員が語る「アジアの ‘今’ 」（7月）
●熊本県復興支援商談会（8月）
●FBC上海2016ものづくり商談会（9月）

FBC上海2016ものづくり商談会

■販路開拓支援先数

（平成27年度中）

	国内	海外
福岡銀行	267社	315社
熊本銀行	112社	27社
親和銀行	33社	50社



■M&A支援先数

（平成27年度中）

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
先数	11社	5社	5社

・M&A支援先数は、お客さまからご相談をうけて事業譲受・譲渡が成約した先のみ計上しています。

低迷期・再生期

当社グループでは、事業再生・経営改善のための支援については、お客さまとの十分な話し合いを通じて営業店と本部専門部署や外部専門家と密に連携を図りながら、課題解決に向けた取組みを行っています。財務面からの各種サポートに加えて、事業面においても経営課題の発見から改善策の策定・実施までのサポートを行っています。

今後も、これまで蓄積してきたノウハウの活用や、新しい手法を駆使し、財務・事業の両面からのサポートを目指します。

■融資条件を変更した先に係る経営改善計画の進捗状況

（平成28年3月末）

	条件変更先総数	好調先	順調先	不調先
福岡銀行	4,186社	42社	107社	4,037社
熊本銀行	775社	19社	8社	748社
親和銀行	1,144社	44社	35社	1,065社

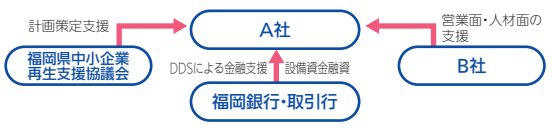
・融資条件を変更した先のうち好調先、順調先は、経営改善計画を策定し、計画を達成している先を計上しています。
・不調先の中には、経営改善計画の策定に至っていない取引先も多数含んでいますが、うち福岡1,613社、熊本387社、親和571社は、外部専門家紹介等により、売上増加等の経営指標の改善が図られており、適切な支援を提供しています。

事業再生支援の事例　～DDSを活用した金融支援～

※DDS…既存融資を劣後ローンに転換すること

本件経緯

●福岡銀行（メイン）主導による福岡県中小企業再生支援協議会と連携したA社に対する事業再生支援
●主要取引先B社からの再生支援があり、福岡県中小企業再生支援協議会の関与により作成された計画の蓋然性が高いことから以下の支援を実施
・取引行協調でのDDSによる支援
・DDS後の残債をリファイナンスし元金返済を猶予　・設備資金を融資



支援による効果

●地域における雇用の確保
●主要取引先との関係継続による商流の維持
●DDSによる財務体質の改善、設備資金の融資による生産能力の向上等

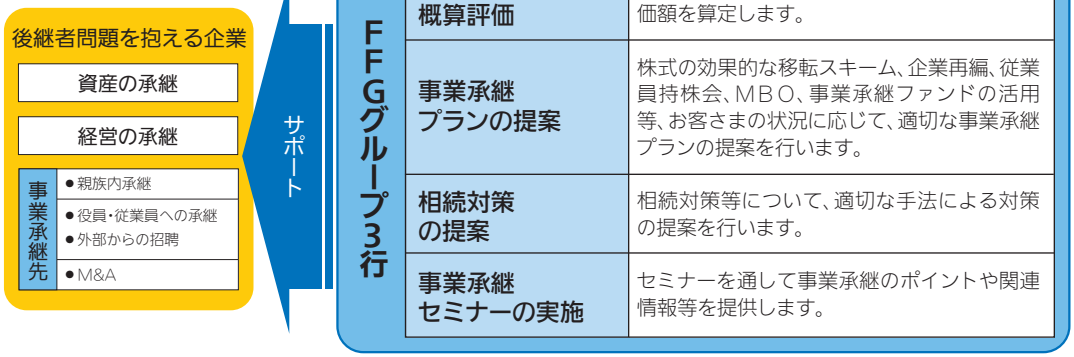
【バランスシートの変化】

金融仲介機能の発揮に向けた取組み

■事業承継

近年、経営者の高齢化が進むなか、事業承継問題は企業や地域社会にとって非常に重要な課題です。

当社グループでは、事業承継の課題解決に向けた体制を構築し、外部の専門家等とも連携しながら、各種事業承継支援メニューを提供しています。後継者問題、自社株対策、相続税対策等のお客さまの様々な悩みに、税理士・公認会計士等の専門家やグループ関連会社と連携してお応えします。



◇事業承継支援先数

福岡銀行
245社
熊本銀行
186社
親和銀行
165社

（平成27年度中）

金融円滑化の取組み

当社グループは、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまからご返済条件の変更等のお申込みなどがあった場合には、適時適切に対応していきます。

特に、中小企業者のお客さまからの経営改善・事業再生に関するご相談をいただいた場合は、お客さまの事業についての可能性その他の状況を勘案しつつ、経営改善計画の策定支援ならびに進捗管理、助言を行うよう努めます。なお、他金融機関、政府系金融機関、信用保証協会、中小企業再生支援協議会など外部機関が関係している場合には、当該機関と緊密な連携を図るように努めます。

◇経営改善支援先および実抜計画認定先の取組み実績

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
期初債務者数	36,364先	12,105先	12,249先
経営改善支援取組み先等（経営改善支援等取組み率）	716先（2.0%）	172先（1.4%）	271先（2.2%）
期末に債務者区分がランクアップした先数（ランクアップ率）	19先（2.7%）	2先（1.2%）	10先（3.7%）
再生計画を策定した先数（再生計画策定率）	351先（49.0%）	122先（70.9%）	146先（53.9%）

（平成28年度上期中）

※経営改善支援先：当社グループが主導して、経営改善計画策定や経営改善計画実現に向けた支援を行う先
実抜計画認定先：当社グループが、経営改善計画を「実現可能性の高い抜本的な計画」と認定した先

また、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、および保証人である方が経営者保証に関するガイドライン研究会が定める「経営者保証に関するガイドライン」（以下、ガイドライン）に則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めていきます。

※ご相談に迅速かつきめ細かく対応するため、営業店および本部に「金融円滑化対応責任者」と「金融円滑化対応担当者」を設置し、実務対応の管理を行っています。

「経営者保証に関するガイドライン」に係る取組み状況（対象期間：平成28年4月～平成28年9月）　（単位：件）

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
新規に無保証で融資した件数	2,834	617	713
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	18%	12%	14%
保証契約を変更した件数※	56	52	19
保証契約を解除した件数	226	73	84
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1	7	0

※保証契約を変更した件数には、担保預金を考慮した結果、保証金額を減額した件数を計上しています。

地域の面的再生への積極的な参画

地域再生・活性化ネットワーク

FFG傘下の福岡銀行は、地方銀行８行（北海道銀行、七十七銀行、千葉銀行、八十二銀行、静岡銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行）と『地域再生・活性化ネットワークに関する協定書』を締結しています。経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行が連携し、各行の保有する様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、従来単一の銀行ではできなかったサービスの機会、スピード、質（クオリティ）を最適なソリューションとしてご提供します。

1.目　的
～広域連携による新たな価値共創から、地域経済の再生･活性化を促進～

お取引先が県境・地域を越えて、企業活動を展開していく中で生じるさまざまな経営課題やニーズに対し、各参加銀行が「地域のコーディネーター」として情報・ネットワークを共有・活用し、企業同士や事業を繋ぐお手伝いをすることで、お取引先と銀行双方にとっての新たな価値を共創します。

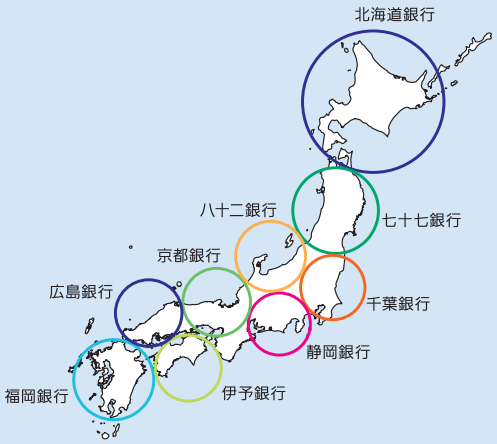
2.具体的内容
県境・地域を越えて活躍するお取引先（広域展開企業）のビジネスニーズや、地域の再生・活性化に資するさまざまな個別案件に対して、
①各種金融手法を活用した資金供給（シンジケートローン、協調融資など）
②M&Aや事業承継にかかる相手方（売り先・買い先）情報のご提供、アドバイザリーサービス
③ビジネスマッチング業務にかかる各種情報のご提供
などを中心に、連携・協力して対応しています。

◇「商談会の開催」

ネットワーク各地の生産事業者とバイヤーをつなぎ、物流・商流の最適化や食材・商品の特徴をふまえたマッチングを行う商談会を継続実施しています。九州の特産品も首都圏の百貨店・レストランをはじめ、全国に広がっています。

日本全国をカバーする地域金融機関の広域連携

地域再生・活性化ネットワークを活用して、それぞれの金融機関が有する“面”と“面”をつなぐ



熊本地震からの復興に向けた取組み

平成28年4月、九州地域に甚大な被害をもたらした「熊本地震」からの復興に向けて、地域再生・活性化ネットワーク連携やファンド組成等による物資面・産業面の支援を行っています。

◇「支援物資の供給」

「大規模災害発生時の広域相互支援協定」を締結している地域再生・活性化ネットワーク連携行をはじめ、全国各地の金融機関から飲料水やカップ麺、その他日用品など多くの支援物資が寄せられました。当社グループ内のほか、顧客・取引先、近隣住民の方々にも配布を行うことができました。

◇「ファンド組成」

必要資金の提供・人的支援等目的とした各種ファンドにグループ３行で出資しています。

・「九州広域復興支援ファンド」
被災もしくは風評被害等の間接的な被害を受けた九州地域の事業者、及び同地域の復興に資する事業者向け

・「熊本地震事業再生支援ファンド」
二重ローン問題による過剰債務の解消対応を含む、熊本県内に本店もしくは主要事業拠点を有する事業者向け

◇「県産品の購入斡旋」

熊本県産品のカタログギフト制作や購入斡旋を行っています。全国各地から支援をいただき、産業復興の一助としてはもちろん、参加企業からも感謝の声がたくさん寄せられています。

・「くまもとのお中元 熊本の想いをカタチにして…」
当社グループ３行、地域再生・活性化ネットワーク連携行、東邦銀行に購入を斡旋し、約39百万円を売り上げ。

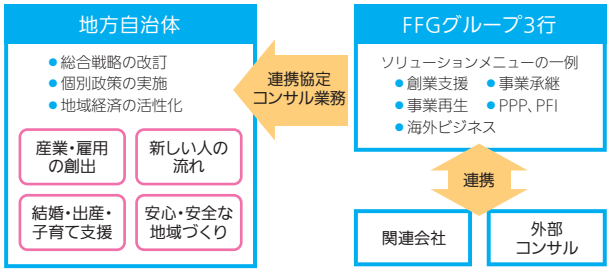
・「くまもとの逸品 FFGセレクション復興応援カタログ」
熊本の豊かな自然に育まれた名産品を数多く集めたカタログギフトを制作し、全国の地銀・第二地銀の役職員や生命保険・損害保険会社に購入を斡旋。

地域活性化に向けた取組み

地方創生への取組み

現在、各地方自治体は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく「地方創生」の取組みを推進していますが、当社グループは地域金融機関に期待される役割をグループ一体となって発揮していくため、サポート体制を強化しています。

これまで以上に各地方自治体と連携を強化し、各種施策や取組みに積極的に参画することで、「地域活性化」に向けた地域金融機関としての役割を果たしていきます。



～自治体との連携・コンサルティング業務～

各自治体の諸会議に参加し、ノウハウの提供や具体的事業の提案を行う「連携協定」や、地方創生に向けたプロジェクトの組成・遂行を支援する「コンサルティング業務」を実施しています。

◇連携協定　（平成28年12月末現在）

福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
嘉麻市、行橋市、筑後市、古賀市、福岡県、久留米市、宮若市、唐津市、田川市、鳥栖市	薩摩川内市、熊本市、益城町	諫早市、鹿島市、長崎県、唐津市、武雄市、西海市

◇地方創生関連におけるコンサルティング業務受託 5自治体等

～産学官連携～

大学研究機関等で生み出された技術やノウハウなどの「シーズ（SEEDS）」と、企業の「事業ニーズ（NEEDS）」とを結びつける、産学官連携ネットワークを構築しています。また、行政機関等の各種施策（補助金等）の活用をサポートし、新規事業の創出や研究開発における課題解決等をお手伝いしています。

◇産学官連携の協定締結先　（平成28年12月末現在）

福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
北九州市、九州大学、福岡大学、佐世保市、福岡工業大学、長崎市、熊本大学、長崎大学	合志市、熊本大学、崇城大学、東海大学、水俣市	長崎県、長崎市、佐世保市、長崎大学、佐世保工業高等専門学校、長崎総合科学大学、長崎県立大学、長崎国際大学

PPP／PFIへの取組み

政府は、日本再興戦略に基づき、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、新たな官民連携（PPP/PFI）事業に係る具体的な案件の形成等を推進しています。これを受けて、地方公共団体でも、PPP/PFIのノウハウの共有・習得、関係者間のネットワークの構築等、具体的な動きが始まっているところです。

上記に対応する取組みとして、地域金融機関である当社3行は、「公共セクター」「地域企業」「中央大手企業」と連携し地域密着型PPP/PFIの実現に向けて取り組んでいます。特に、「地域企業」がPPP/PFI事業に参画できるような環境づくりやサポートを積極的に行っています。

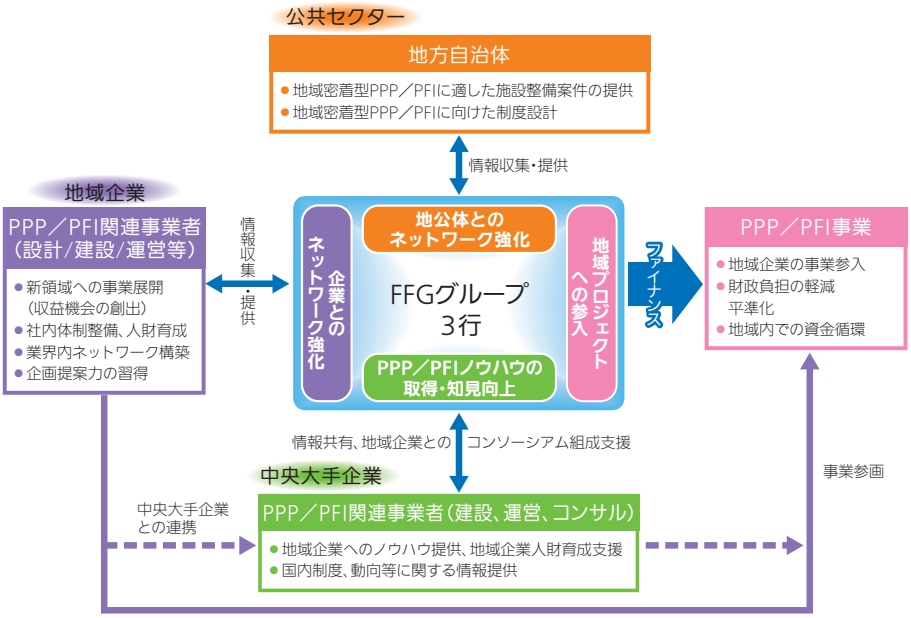
PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）
：官民協働。官と民の協業により、よりよい公共サービスを目指すもの。

PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）
：PPPの一つで、PFI法に基づく民間資金を活用した社会資本整備手法。

PPPとPFIの関係

PPP	市場化テスト	官と民の競争入札制度
	業務委託	民間への一般的アウトソーシング
	指定管理者制度	公共物管理の部分的委託
	包括民間委託	公共物管理の包括的委託
	PFI	建設～維持管理運営までの一括発注
	三セクや民営化	公共事業の民営化

民間への事業依存度：低 → 高



新たな価値創造

FinTech関連サービス

当社グループ会社であるiBankマーケティング㈱にて、スマートフォンを活用したお金管理アプリ「Wallet+（ウォレットプラス）」をリリースしました。

「Wallet+」では、残高照会・収支管理・貯蓄を行うことができる金融機能に加え、情報コンテンツおよびパートナー企業が提供するクーポンの配信により、お得に商品・サービスの提供を受けることができるなど暮らしを豊かにする非金融機能を搭載しています。

金融の枠組みを超えた利便性の高いサービスを追求していくとともに、本アプリを「金融と非金融」、「貯蓄と消費」をシームレスに繋ぐ金融サービスプラットフォームと位置付け、地域のパートナー企業とお客さまを結びつけるローカルエコシステムの構築を目指します。

CSRへの取組み

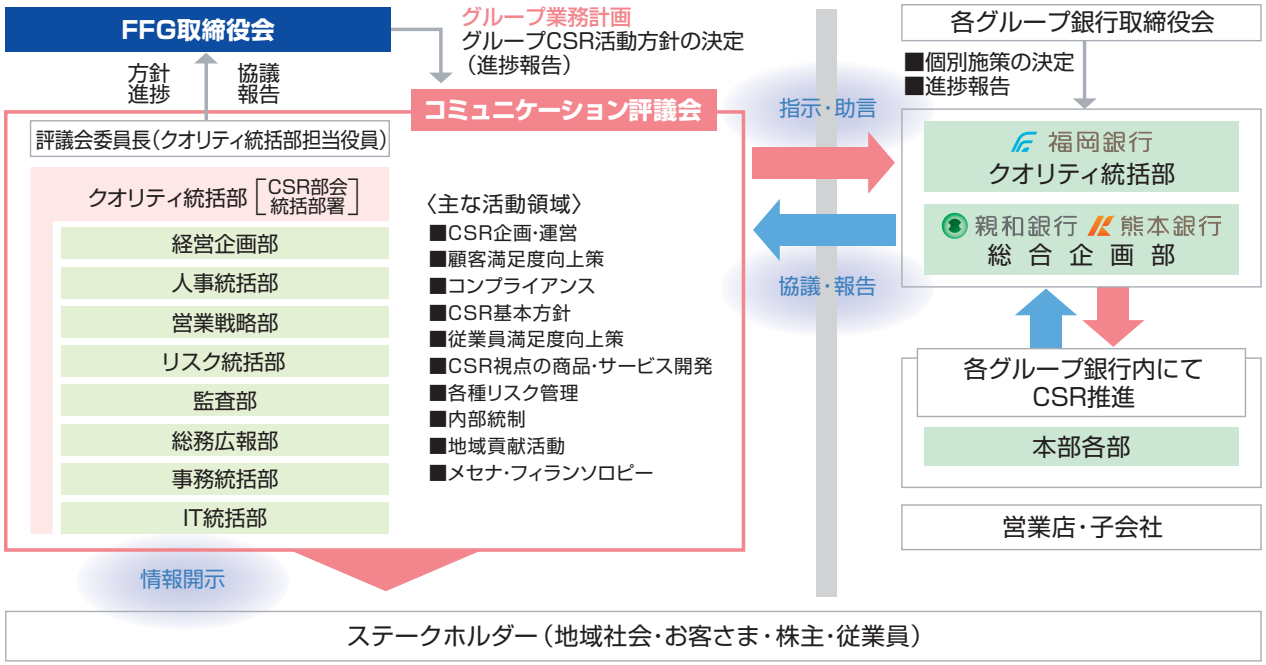
当社グループは、『CSR』を「ステークホルダー（利害関係者：地域社会・お客さま・株主・従業員）とのよりよい関係を構築することにより、企業および社会の持続的成長を実現すること」と考え、法令遵守・リスク管理態勢の強化といった企業経営に関する取組みはもとより、ステークホルダーに対するさまざまな取組みを行っています。

また、当社グループは、グループ経営理念の実践とも言うべき事業活動そのものが『CSR』であると考え、地域金融機関に期待される地域社会の信用を維持するとともに金融の円滑を図り、地域経済の健全な発展に貢献する『社会の公器』（公共の機関）としての社会的責任はもとより、地域金融グループとしての役割・特性を活かして持続可能な社会を実現するため、最も貢献できる分野において、さまざまな変革と価値創造に寄与する活動を展開しています。

FFGにおけるCSRの定義

CSRとは、全てのステークホルダーがFFGに抱く経済的、法的・倫理的、若しくは心情的な期待に対して、バランスのとれた意思決定を行い、さまざまな価値を提供することで、ステークホルダーの持続可能な成長を促進し、FFGの持続的な発展を実現していくこと。

■FFGのCSR経営/推進体制



当社グループで取り組むCSR活動は、その時々の社会的課題や要請に対し、受動的に応えるのではなく、持続可能な活動として自発的かつ継続的に実施していくことが基本となります。

具体的には、活動方針として『３つの活動領域』と『３つの活動層』を設定しています。これは、「環境共生活動」・「生涯学習支援」・「ユニバーサルアクション」の３つの活動層を重点分野として設定した上で、「銀行業務プロセス」・「商品・サービス」・「本業外の社会貢献」の３つの活動領域でそれぞれバランスをとりながら様々な活動にチャレンジするものです。

CSR活動を通じて、当社グループの「広域展開型地域金融グループ」としての役割・特性を活かしながら、良き企業市民・良き企業人としての責務を果たすとともに、社会の変革と新たな価値創造に挑戦していきます。

■3つの活動領域（Activity Area）

銀行業務プロセスにおけるCSR

コーポレートガバナンス、法令等遵守、各種リスク管理、情報開示といった企業経営の根幹となる態勢構築・整備をはじめ、従業員の雇用や自らの環境負荷軽減活動等といった、銀行業務の全プロセスに係る取組み

銀行の商品・サービスによるCSR

銀行のもつ金融機能を活用して、社会的に意義ある商品・サービスを開発・提供する取組みおよび金融ビジネス

本業外の社会貢献におけるCSR

本業とは直接的な関係は薄いが、経営資源を活用して、社会的課題に関与する取組み

（ボランティア、文化芸術活動等含む）

■3つの活動層（Activity Layer）

活動層 Ⅰ　環境共生活動

地球に負の影響をおよぼす環境問題は、当社グループが共生を図っていく『地域』にとっても看過できない重要課題です。

当社グループは、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、『金融』が持つ役割・機能を介して、環境保全に資する商品・サービスを積極的にステークホルダーの皆さまへ提供していきます。

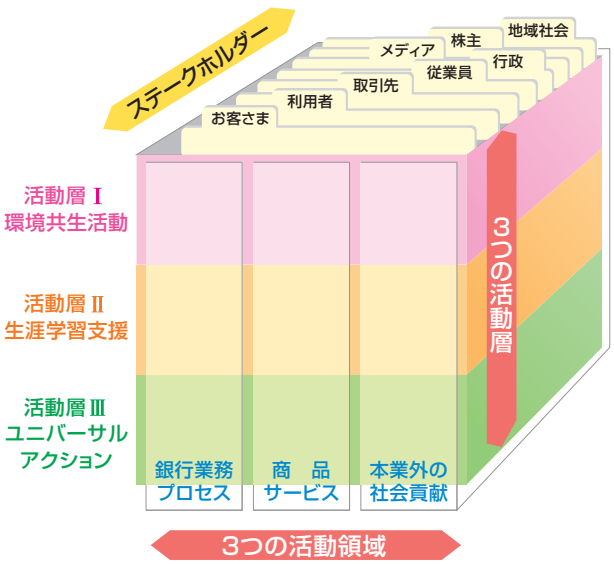
活動層 Ⅱ　生涯学習支援

次世代を担う子どもの豊かな感受性、人間性の形成はもちろんのこと、すべての人々のライフサイクルに応じたさまざまなシーンで、金融知識の普及を通じた生涯学習を支援していきます。また、企業市民としての『法人』を対象とした各種啓蒙活動にも取り組みます。

活動層 Ⅲ　ユニバーサルアクション

店舗チャネルなどのハード面や、商品・サービスなどのソフト面、従業員一人ひとりの応対といったヒューマン面において、高齢者、障がい者、子ども、女性などに特定しない『みんなに優しい』をキーワードにした、デザイン、機能、サービスを充実させる活動を展開します。

■3つの活動領域と3つの活動層の組み合わせ（CSR CUBE）



3つの活動領域と3つの活動層の最適な組み合わせ＝バランスのとれたCSR経営を展開することで、社会の変革と新たな価値創造に挑戦していきます。

また、社会のCSRに対する関心の高まりを踏まえ、事業活動を通したステークホルダーへの価値提供に係る各種情報をCSR視点で収集・体系化のうえ、正確かつ分かり易い内容で積極的に開示していきます（ホームページ、ディスクロージャー誌等で情報開示を行います）。

■環境共生活動

環境への取組み

当社グループでは、平成21年4月にグループ共通の環境方針を策定し、環境問題に対して、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、「金融」が持つ役割・機能を通じて、環境保全につながる商品やサービスを積極的に提供しています。

環境格付融資 FFG「エコ・ローン」

オリジナリティと地域密着を目指し、地元九州の環境に配慮した経営を行う企業の取組みをFFG独自の「環境格付」で評点化、金利優遇を行う商品を取り入れています。

エコ活動

当社グループ独自の節電プログラムを展開し、電力使用量の削減に努めています。また、太陽光発電や営業店のATMコーナーへのLED照明の採用など、エコオフィス化も推進しています。

あわせて、社員一人ひとりの環境保全への意識向上を目指し、新入行員による植林ボランティアや支店独自の取組みも積極的に実施しています。

FFGの環境方針4つの柱

(1)環境マネジメントシステム(EMS)の継続的実施

- ●地域の環境保全のために、目標を設定し、具体的な活動を通じて達成を目指します。
- ●活動を評価し、必要な見直しを行うなど、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。

(2)本業を通じた環境面への取組み

- ●本業を通じて環境活動の側面からも地域貢献に努めます。

(3)環境配慮活動の実施

- ●省エネ・省資源活動への取組みおよび環境保全に配慮した社会貢献活動の実践により、環境への負荷軽減に努めます。

(4)全役職員への周知と徹底

- ●本方針を当グループ全役職員が認識し、一人ひとりが環境問題について考え、自主的に行動し、改善活動を実践していきます。

■生涯学習支援

金融を通じてのライフサポート

金融についての正しい知識を身につけ、合理的な判断をしていただけるよう、各種金融教育支援活動を展開しています。

平成28年上半期は、大学一年生を対象としたマネープランセミナーを開催しました(親和銀行)。

ジョブシャドウ

次世代を担う子どもたちへ

子どもたちに「働くこと」の意義や「金融・銀行」の社会的な役割などを身近に楽しく学ぶ機会を提供しています。

高校生向けに継続開催している「社員に常時同行する職場体験プログラム『ジョブシャドウ※1』」は、今年度9校・62名を受け入れました。

また、地元の大学生向けに「地元で働くこと」の意義を伝えるとともに、地元企業とつながる機会を創造する、中期実践型インターンシップ『CAREER SCOOP PROJECT(キャリア スクープ プロジェクト※2)』に参画しました(福岡銀行)。

CAREER SCOOP PROJECT

※1 「ジョブシャドウ」は公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本(以下JA)の登録商標であり、JAが提供する体験型実技プログラムです。
※2 一般社団法人福岡中小企業経営者協会が企画するプロジェクトです。

文化芸術・スポーツ活動

さまざまなイベントを通じて、地域の文化芸術・スポーツ活動を応援しています。

「キッズバレーボール大会」
熊本銀行主催で初開催。幼児・小学校低学年を対象とした24チーム・130名が参加し、元気いっぱいにプレーを楽しみました。

キッズバレーボール大会

「ラグビーフェスタ」
福岡銀行で開催9回目となる今回は、元トップリーグ選手による少年少女のためのラグビー教室開催や、父兄参加型のイベントで大いに盛り上がりました。

「3県交流コンサート」
ふくおかフィナンシャルグループ文化芸術財団主催。「九州を元気に!九州をひとつに!」のテーマのもと、福岡・熊本・長崎在住の高校吹奏楽部のほか、被災した熊本県上益城郡の小学生も特別参加し、力強く優しい音色を奏でました。

3県交流コンサート

■ ユニバーサルアクション

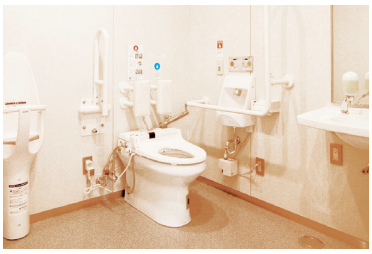
「みんなに優しい」銀行を目指して

障がいのある方やご高齢の方などに特定せず、誰もがもっと利用しやすい銀行を目指して、バリアフリー機能を備えた店舗への建替えリニューアルを進めるとともに、全店に「車椅子」「助聴器」「コミュニケーションボード」など各種ユニバーサルツールを配置しています。

また、全店配置の「お客様責任者（サービス介助士2級保有）」、「ユニバーサルマナー検定の導入」などにより、知識・技術の習得に努めています。グループ3行で視聴している朝礼DVDでは、手話トレーニングに加え、外国語でのあいさつやお声かけのマナーなどを取り入れて、応対力の向上を目指しています。

「みんなに優しい」店舗づくり

店舗のバリアフリー化
お客様責任者・サービス介助士の全店配置
普通救命講習受講者の配置
認知症サポーターの配置
下記ユニバーサルツールの全店設置
（AED・車椅子・老眼鏡・視覚障がい者対応ATM・コミュニケーションボード（聴覚障がいがある方・外国人）・耳マーク案内板（筆談でのご案内）・助聴器・貸傘・ほじょ犬ステッカー）


多目的トイレ

座ったままご利用いただける記帳台

手話トレーニング

ユニバーサルマナー検定の導入

バリアフリー情報収集ボランティア

「Bmaps（株式会社ミライロ）」は、障がいのある方や高齢者、ベビーカー利用者、外国人など多様なユーザーが外出時に求めるバリアフリー情報を閲覧・投稿できるアプリサービスです。その情報収集を行うボランティアとして、社員130名が白内障の疑似体験装置や車椅子を使用した状態で商業施設を利用し、段差や利便性に関するフィードバックを行いました。

誰もが安心して外出できる環境づくりに貢献するとともに、社員一人ひとりが体験で得た気づきを業務に活かしていきます。

バリアフリー情報収集ボランティア

「熊本地震」復興支援

FFGではこれまでも、東日本大震災や九州北部豪雨の被災地にボランティアを派遣してきましたが、平成28年4月に発生した「熊本地震」においては、延べ1,000名以上の社員が現地で活動しました。

現地ボランティアセンターを通じた、一般住宅の復旧作業などの人的支援のほか熊本県産品を販売する物産展・マルシェの開催やカタログギフトの制作配布など、産業復興に向けた後押しとともに被災地・被災者とつながる機会を提供しています。

地域に寄り添う金融機関として、今後も復興支援に継続して取り組んでいきます。

熊本地震復興支援ボランティア

マルシェ開催

地域貢献活動

ふるさと振興基金

地域の産業・文化支援を目的に、助成金事業「ふるさと振興基金」を実施しています。優れた町おこし活動、県産品の開発、学校教育活動、学術研究活動などに対して、平成28年度上半期は、18先へ総額457万5千円を助成しました。

中小企業育成支援

ふくおかフィナンシャルグループ企業育成財団（略称：キューテック）は、地域の技術指向型中小企業に対して、研究開発および人材育成に対する助成、企業戦略についての講演会の開催などの各種事業を実施しています。

また、中小企業が行う優れた新技術や新製品等の研究開発の支援策として毎年「キューテック助成金」の交付も行っています。

コーポレートガバナンス

当社は、グループ全体のガバナンス態勢の強化及びリスクコントロール態勢の確保、ならびに内部管理態勢の構築をはじめとした持株会社としての機能（子銀行及びその子会社の経営管理）を適時適切に発揮するため、以下の経営機構・業務機構態勢で運営にあたります。

コーポレートガバナンス体制

■取締役会及び取締役

取締役会は14名以内（社外取締役を含む）とし、法令・定款で定める事項のほか、グループ経営に係る基本方針の協議・決定や、子銀行の経営管理、業務執行等における重要な事項についての意思決定を行っております。

■監査役及び監査役会

監査役は5名以内（社外監査役を含む）とし、グループ全体の監査に係る基本方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行状況の監査のほか、グループ全体の業務及び財産の状況等についての調査を行っております。

■監査役室

監査役制度を有効に機能させるため、監査役をサポートする専属スタッフを配置しております。

■グループ経営会議

取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、グループ経営計画やグループ業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議しております。

■グループリスク管理委員会

グループ全体の各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンスに関する事項等についての協議・報告を行っております。

■グループIT特別委員会

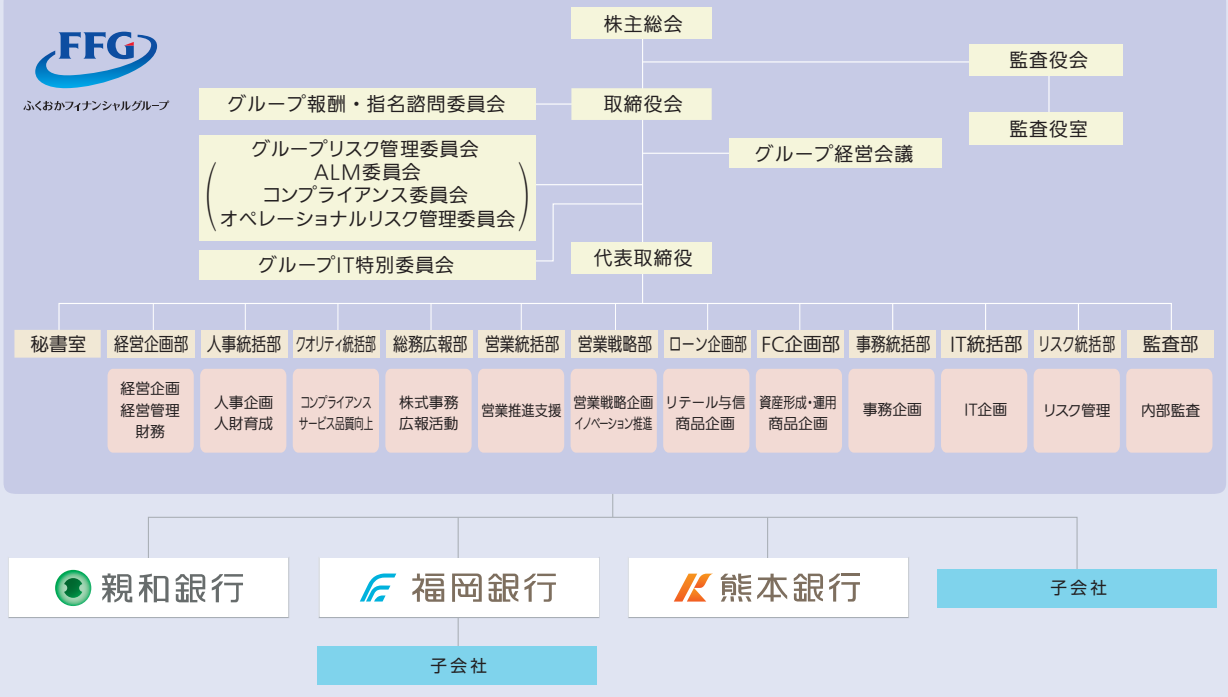
グループ全体のITガバナンスの強化を図るため、IT戦略やシステムリスク管理強化及びシステム投資等について、協議を行っております。

■グループ報酬・指名諮問委員会

経営の透明性と公正性を高めるため、取締役会の諮問機関として、取締役等の選解任に関する事項や取締役等の報酬に関する事項等を審議しております。

●コーポレートガバナンス体制図

（平成29年1月4日現在）



コンプライアンスへの取組み

コンプライアンス（法令等遵守）は、信用が最大の財産ともいえる金融機関にとって最も重要なテーマのひとつであり、当社グループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。

コンプライアンス憲章

■信頼の確立
社会的責任と公共的使命の重要性を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまや社会からの長期にわたる揺るぎない信頼の確立を図ります。

■地域社会への貢献
お客さまの満足をお客さまの目線で考え、お客さまのニーズに適合した質の高い金融サービスの提供を通して、地域社会・経済の発展に貢献いたします。

■法令等の厳格な遵守
あらゆる法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

■情報の適切な管理
お客さまに関する情報および業務上の機密情報について、適切な管理と保護を徹底いたします。

■社会とのコミュニケーション
適時適切な情報開示を積極的かつ公正に行い、経営の信頼性・透明性の確保に努めるとともに、環境への取組みをはじめ、広く社会とのコミュニケーションを行います。

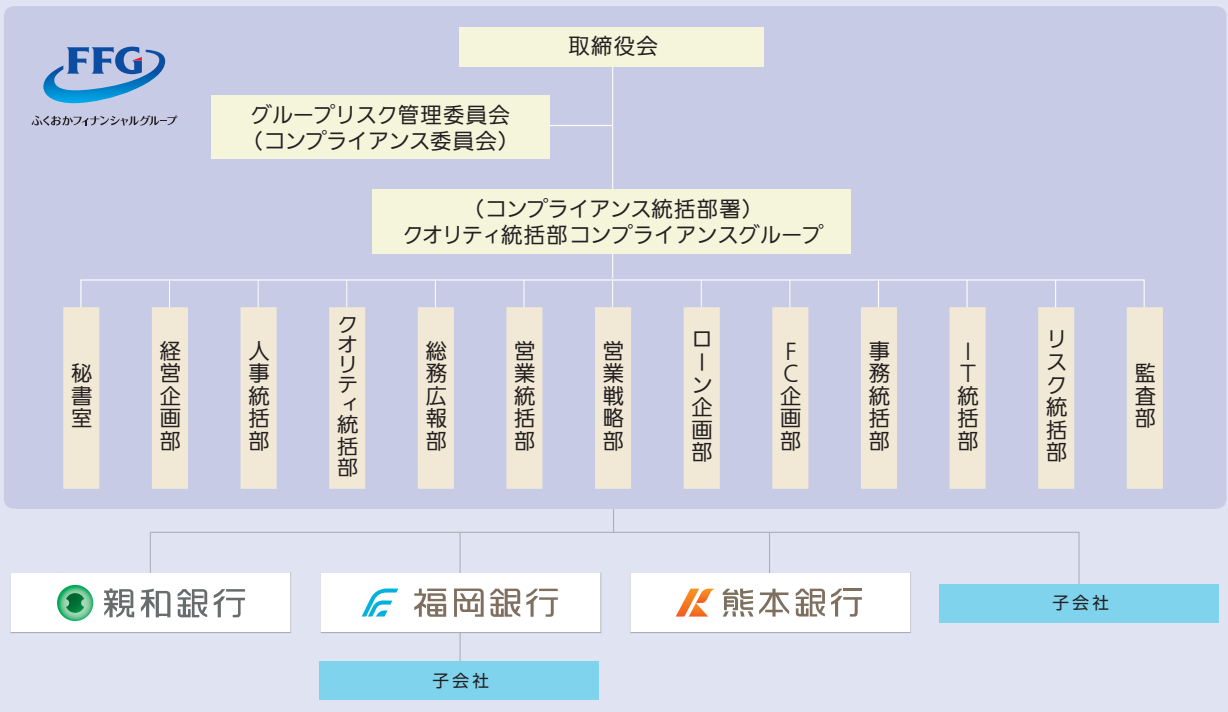
■人権の尊重
全ての人の基本的人権を尊重するとともに、日々の研鑽により人権感覚を醸成し、人間尊重を基本とした企業活動を行います。

■反社会的勢力に対する対応
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫きます。

■経営陣の率先垂範
経営陣および各部門の責任者は、本憲章の精神を実現することの重要性を認識し、率先垂範のうえ、グループ内に周知徹底します。本憲章に反するような事態が発生した場合は、自ら問題解決にあたる姿勢を明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。

●コンプライアンス体制

（平成29年1月4日現在）



コンプライアンスへの取組み

基本方針

コンプライアンスに関するグループ共通の基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」を制定するとともに、倫理規程・行内ルールおよび法令等を集大成した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周知徹底しています。また、コンプライアンス等を確実に実践していくための具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、コンプライアンス等に関わる規程の一層の整備等に取り組んでいます。

コンプライアンス運営体制

「ふくおかフィナンシャルグループ」「福岡銀行」「熊本銀行」「親和銀行」それぞれにコンプライアンス統括部署を設置し、関係各部と連携して各種法令や社会常識に則った業務処理が行われているかをチェックする態勢を整備しています。また、取締役会の下部組織として、「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢および顧客保護等管理態勢の評価・チェックを定期的に行っています。

顧客保護・個人情報保護

当社および当社グループ会社は、法令やルールを厳格に遵守し、社会規範に則った、誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上に向けた継続的な取組み（金融円滑化の観点や金融ＡＤＲ制度の観点からの顧客保護を含む）を行っています。また「顧客保護等管理方針」を制定する等、顧客保護等管理態勢の整備を行っています。

特に、金融商品販売における利用者保護に関しては、当社および子銀行それぞれに金融商品管理部署を設置し、金融商品取引法への対応はもちろんのこと、金融商品全般の管理とそれぞれの取引についてのモニタリングを行い、顧客保護等管理態勢強化にグループ全体で取り組んでいます。

お客さまからの相談、要望および苦情等については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努めるとともに、お客さまの正当な利益が保護されるよう努めています。お客さまから頂きましたご意見・ご要望は、当社および子銀行全体で真摯に受け止め、取組みの改善に役立てています。

個人情報につきましても、お客さまの個人情報の適切な保護と利用を図るため「個人情報保護宣言」を制定・公表しています。また、各種規程を整備し、各部署内に個人情報管理者を配置するとともに、従業員に対し、個人情報の取扱いに関する研修を継続的に行い、適切な取扱いに努めています。

反社会的勢力の排除

当社および当社グループ会社は、反社会的勢力の対応所管部署を定めるとともに、警察、弁護士等外部専門機関とも連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入等に対しては、毅然とした態度で取引防止に努めています。また、具体的な規定および「コンプライアンス・マニュアル」を定めるとともに、従業員向けの研修を定期的に実施しています。

指定紛争解決機関制度への対応

当社グループ３行は、公正中立な立場で苦情および紛争の解決を図るため、以下の指定紛争解決機関と手続実施基本契約を締結しています。

	福岡銀行・熊本銀行・親和銀行	福岡銀行
指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先	全国銀行協会相談室	信託相談所
電話番号	0570-017109　または　03-5252-3772	0120-817335　または　03-6206-3988

リスク管理について

金融の自由化・グローバル化やIT技術の発展につれ、銀行にとってのビジネスチャンスが拡がりを見せる一方で、銀行が直面するリスクは一段と多様化・複雑化しています。こうした環境下、リスクを特定し、把握・分析した上で、適切にコントロールしていくリスク管理の重要性は従来にも増して高まっています。

当社グループでは、業務遂行上のさまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で計測し、統合的に把握した上で、「健全性の維持」と「収益力の向上」を両立させるバランスの取れた経営を目指して、グループ全体のリスク運営を行っています。

また、当社グループでは地域に根ざした「福岡銀行」「熊本銀行」「親和銀行」の3ブランドを活かした広域展開を図りながら、共通化した経営インフラによるシングルプラットフォーム型の効率的な経営展開を行っています。

リスク管理に関しても、各種リスク管理手法の高度化やインフラ整備を共通のリスク管理プラットフォームにおいて水平的に展開する態勢としています。

規程体系の面では、リスク管理に係るグループ内の共通規範として『リスク管理方針』を制定するとともに、年度毎にリスク管理施策上のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を策定し、グループ全体でリスク管理態勢の強化・高度化を推進しています。

■リスクの分類と定義

当社グループでは、業務遂行から生じるリスクを可能な限り網羅的に洗い出し、下表のリスク種別に分類したうえで、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っています。

また、各リスクの管理手法に関しては、リスク計測技術の高度化などに応じて継続的な見直しを行い、より実効的な運営に努めています。

■管理対象リスクの区分

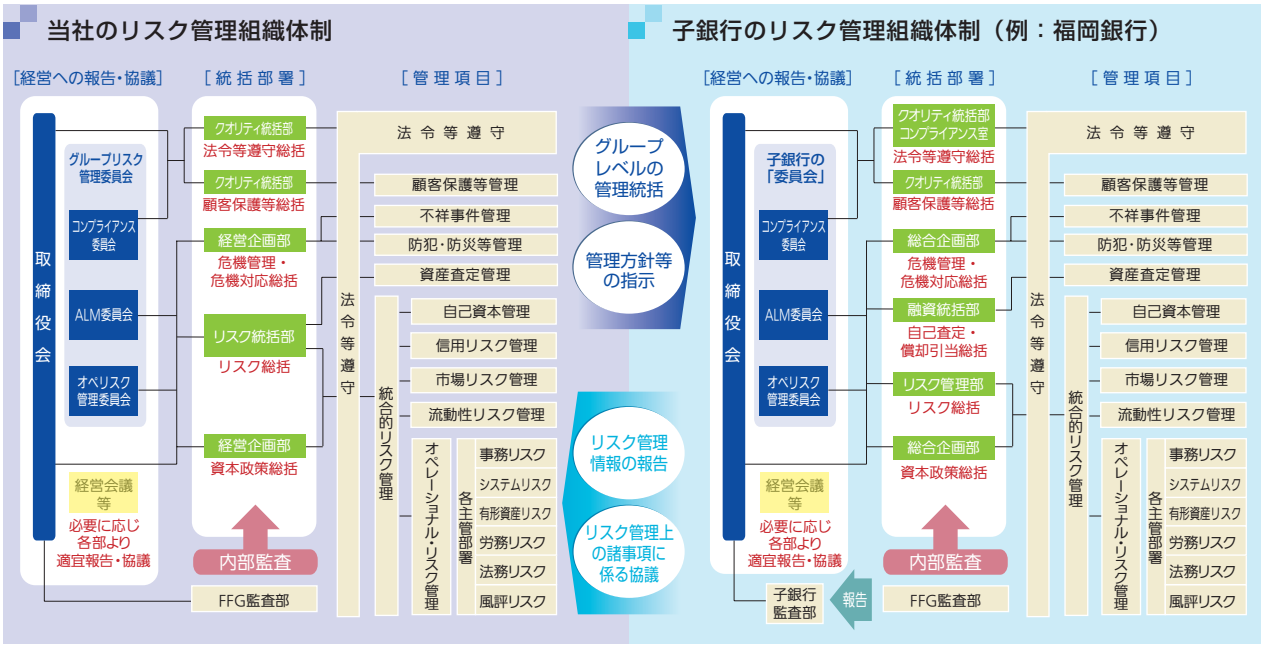
リスクカテゴリー	定 義	管理手法	
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク	VaRによる管理	統合リスク管理
市場リスク	金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク		
金利リスク	資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク		
価格変動リスク	有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク		
為替変動リスク	外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク		
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク 下記のサブ・カテゴリーに分類して管理	一定の定量的尺度による管理	統合的リスク管理
事務リスク	役職員およびその他組織構成員（パートタイマー、派遣社員等）が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク		
システムリスク	コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク （災害や社会インフラの事故等によるものも含む）		
有形資産リスク	災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により、損失を被るリスク		
労務リスク	労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題および組合活動の問題をいう）、並びに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスク		
法務リスク	法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により、損失を被るリスク		
風評リスク	顧客やマーケット等において、事実と異なる風説、風評で評判が悪化することにより損失を被るリスク、および不適切な業務運営等が明るみに出ることにより、信認が低下し、業務運営に支障をきたすリスク	定性的評価による管理	
流動性リスク			
資金繰りリスク	運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク		
市場流動性リスク	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク		

リスク管理について

■当社グループにおけるリスク管理体制

当社グループは、当社および各子銀行により構成される「グループリスク管理委員会」を設置し、グループが抱えるさまざまなリスクの状況をモニタリングするとともに、内部環境や外部環境の変化に即したリスク運営施策を協議しています。

また、グループ子銀行においても、当社と同様のリスク管理体制を設け、当社と緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を行っています。



統合的リスク管理

■統合的リスク管理とは

●「統合的リスク管理」とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等のリスクも含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の自己資本と対比することによって管理を行うことをいいます。

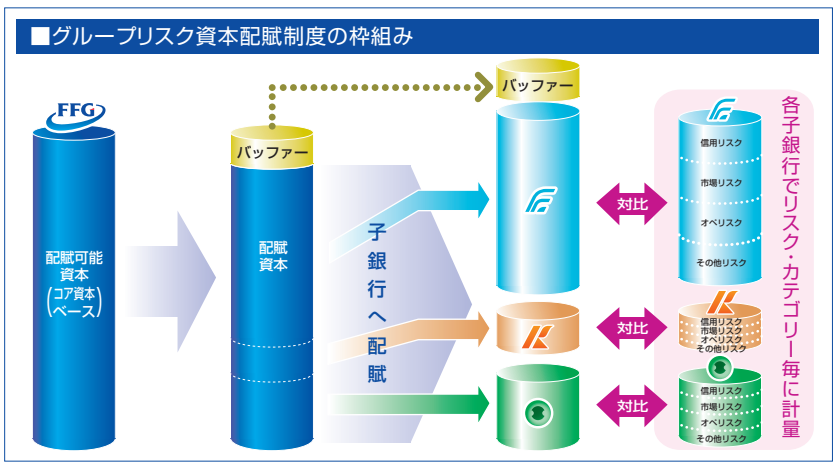
●当社グループは、「金融機関の業務が多様化・複雑化する中で、銀行の健全性・適切性を確保しつつ限られた資本を有効活用することで経営の効率性や収益性を高めるため、銀行のリスク・プロファイルを踏まえた適切な統合的リスク管理態勢を整備・確立する」という方針のもと、各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計り、各種リスクを合算して、当社グループの連結自己資本と対比することによって統合的リスク管理を行っています。

■リスク資本配賦制度

●当社グループでは統合的リスク管理の枠組みのもとで、リスク資本配賦制度を導入しています。

●具体的には、当社グループの連結自己資本（コア資本）をベースに、「配賦資本」を設定し、残余部分については定量的に計測困難なリスク等に対するバッファーとして確保する枠組みです。

●「配賦資本」は、福岡銀行、熊本銀行および親和銀行へそれぞれ配賦され、月次でのモニタリング・管理を行います。



自己資本管理

●当社グループでは、自己資本充実度を適切に管理し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。

●具体的には、「規制資本」（自己資本比率規制上の所要自己資本）と、「経済資本」（統合的リスク管理に基づく所要リスク資本）の両面から、当社グループの自己資本充実度をモニタリングし、資本健全性に問題が生じない形で業務運営を行っています。

●また、自己資本充実度の検証の一環として、定期的にストレス・テストを実施しています。これは、企業倒産や担保価値の下落などによる信用コストの増大や、金利や為替等の相場変動による保有有価証券の損失発生などに関し、複数のシナリオを設定したうえで、ストレス状況下での資本健全性を確認するもので、規制資本、経済資本の両面で実施しています。

■リスク・アセット計測手法

自己資本比率規制におけるリスク・アセット計測手法については複数の選択肢が設けられており、適用状況は右表のとおりです。

※ふくおかフィナンシャルグループの連結自己資本比率算出上は、熊本銀行および親和銀行についても基礎的内部格付手法により算定した計数を使用します。

◇リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関

標準的手法のリスク・ウェイト判定には下記の適格格付機関を統一的に使用しています。

・株式会社格付投資情報センター（R＆I）
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）
・株式会社日本格付研究所（JCR）
・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

◇当社および福岡銀行において基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

基礎的内部格付手法を適用している当社および福岡銀行において、一部の資産および関連会社について、標準的手法を適用しています。

1.基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・関連会社

当社および福岡銀行では、下記の資産および関連会社について、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

（資産）

・与信性を除く仮払金　・受入手数料等にかかる未収収益　・預金に内包されているデリバティブ取引
・トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手の買取等

（関連会社）

・福銀事務サービス株式会社
・福岡コンピューターサービス株式会社
・ふくおか証券株式会社
・成長企業応援投資事業有限責任組合
・iBankマーケティング株式会社
・福銀不動産調査株式会社
・株式会社FFGビジネスコンサルティング
・株式会社FFGカード
・株式会社ふくおかテクノロジーパートナーズ
・株式会社FFGほけんサービス

2.基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・関連会社

該当ありません。

信用リスク管理

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題のひとつとなっています。

当社グループの信用リスク管理は、福岡銀行で培った信用リスク管理の手法やノウハウを当社グループ共通のプラットフォーム上で、格付制度・審査手法・信用ポートフォリオ管理手法等を、熊本銀行および親和銀行でも導入・活用する形で、マルチブランド、シングルプラットフォームという当社グループの経営展開に即した態勢としています。

当社グループでは、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」をグループ3行毎に定めています。

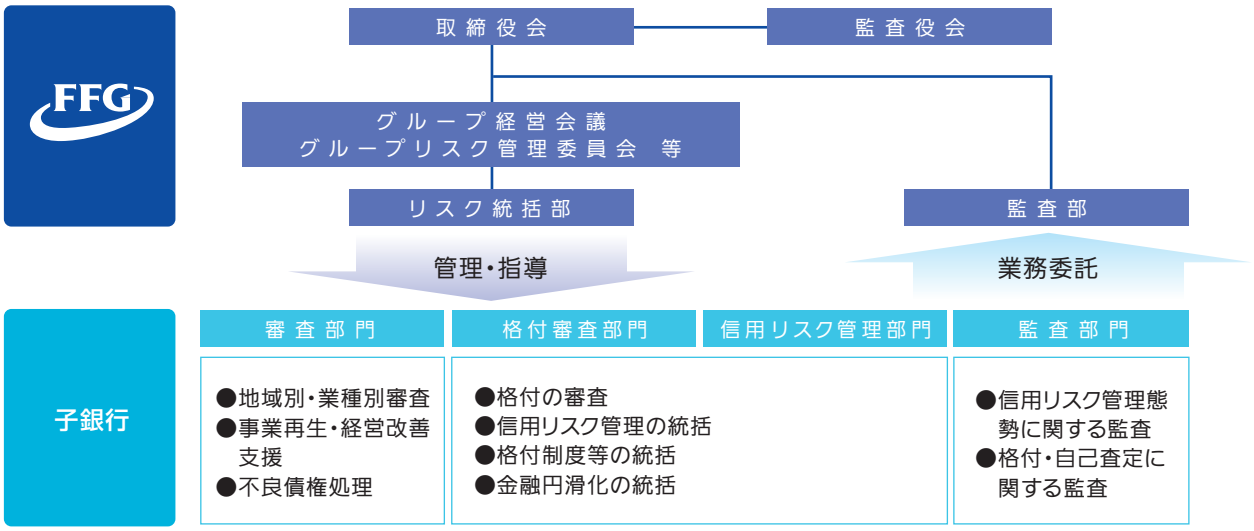
また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理態勢の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

■信用リスク管理体制

信用リスク管理体制として、当社のリスク統括部がグループ全体の信用リスク管理方針の策定、格付制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

個別案件の審査はグループ3行の審査所管部が、格付制度に基づく格付審査はグループ3行の格付審査部門が中心となって、営業店とともに実施し、並行与信先等に関するグループレベルの管理を当社のリスク統括部が行います。

監査業務は、グループ3行からの業務委託契約に基づき、グループ3行の各監査部署から独立した立場の当社監査部が格付・自己査定の正確性、信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行います。経営への報告として、当社監査部は当社の取締役会に、グループ3行の各監査部署は当社監査部からの監査結果報告を受け各行の取締役会に報告しています。



■信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度等に基づき与信先および案件毎の信用リスクの程度を適切に評価するとともに信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

（1）内部格付制度

当社グループの内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています。

信用リスク管理

■内部格付制度体系

格付手法		資産区分	エクスポージャーの種類	パラメータ推計
債務者格付	案件格付	事業法人向けエクスポージャー	法人や個人事業主に対する事業性の貸出金や債券 等	PD
		ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等に対する貸出金や債券 等	
		金融機関等向けエクスポージャー	銀行に対する預け金、コールローン 等 証券会社に対する貸出金 等	
		株式等エクスポージャー	株式、出資金 等	
		特定貸付債権	不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス 等	
		証券化エクスポージャー	CMBS 、小口多数の金銭債権プールを裏付けとしたABL ・信託受益権 等	
リテール・プール管理		居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン	PD LGD EAD
		適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン、キャッシング、ショッピング	
		その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	事業性の与信残高が一定未満の先に対する貸出金 （アパート・ローン、小口事業貸出商品等）	
		その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	消費性ローン（オートローン、学資ローン等）	

①債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて事業法人等を対象に付与します。債務者格付は少なくとも年1回は定期的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できるようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」(注1)や「債権区分」(注2)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

■債務者格付と債務者区分、債権区分、内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

債務者格付			債務者区分（注1）	債権区分（注2）	デフォルト区分	
格付ランク	リスクの程度	定義			償却・引当	内部格付手法
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先	正常債権	非デフォルト	非デフォルト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している				
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している				
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する				
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある				
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い				
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある				
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先			
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する （以下のいずれかに該当 ・3ヵ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先）		要管理債権		デフォルト
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先	危険債権	デフォルト（注3）	
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある	実質破綻先	破産更生債権およびこれらに準ずる債権		
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先			

（注1）金融庁が公表している金融検査マニュアルで求められている、与信先の債務返済能力等に応じた区分です。

（注2）「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定の基準に基づき求められている、債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする区分です。

（注3）破綻懸念先は、その一部をデフォルトとして認識しています。

信用リスク管理

②案件格付

事業法人等を対象に、保全状況等に基づいて案件格付を付与し、与信案件ごとの回収確実性を把握します。

③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについて、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各エクスポージャーをプール区分に割当てることにより、プール単位での信用リスク管理を行うものです。

具体的には、4つの資産区分等（居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）、その他リテール向けエクスポージャー（消費性））ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各エクスポージャーを当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

■リテール・プール区分の概要

資産区分 / プール区分	居住用不動産向けエクスポージャー	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー	
			事業性	消費性
PDプール区分	延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています。			
LGDプール区分	担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています。			
EADプール区分		商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の追加引出の可能性に応じたプールに区分しています。		

④パラメータ推計

債務者格付ごとにPDを、リテール・プール区分ごとにPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率計算での利用以外に、同一のパラメータ値によりリテールポートフォリオの信用リスク計量を行っています。

また、事業法人等については、同一のデータソースを用いて償却・引当、信用リスク計量等に用いるPD値を算定しています。

各パラメータは、原則として過去5年以上の実績データを基に、推計誤差 や景気変動を勘案した値を算定しています。パラメータの推計値は、原則として年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行う態勢としています。

（2）内部格付制度の管理と検証手続

当社グループでは、内部格付制度の管理と検証について以下の態勢を構築しています。

①債務者格付

規程に則った格付制度の運用が、格付審査部門や営業店において行われていることを適宜検証しているほか、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改定の要否などについての必要な対応を検討する態勢としています。

②案件格付

デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積することで、案件格付と回収実績を比較し、案件格付の検証を実施できる態勢としています。

③リテール・プール管理

リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性、リテール・プール区分の調整・改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

④パラメータ推計

パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テスティング（二項検定、正規検定等）により検証を行い、パラメータ推計値の調整や推計手法の改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

（3）信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。

信用リスク管理

■個別与信管理の枠組み

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、不良債権発生についての予防的な管理、発生時の迅速かつ適切な対応に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店間の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。

また、人財の育成とノウハウの蓄積を進めるとともに、外部機関等との連携体制を構築するなど、経営改善の早期実現に取組んでいます。

■担保・保証による信用リスクの削減

当社グループでは、与信取組みに際し担保・保証に安易に依存することなく、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に勘案した与信判断を行っていますが、お取引先の業況変化等を完全に予測することは不可能であり、不測の事態への備えとして担保・保証による信用リスクの削減を補完的に行うことは重要であると考えています。

自己査定や償却引当、基礎的内部格付手法による自己資本比率算出における主要な信用リスク削減効果は、国、地方公共団体、信用保証協会等の信用リスクが低い先による保証、および不動産等の担保によるものです。

不動産担保については、営業部門から独立した当社グループ会社の福銀不動産調査株式会社が評価を行っています。同社では、原価法・取引事例比較法・収益還元法などを物件特性等に応じ適用し、定期的な評価見直しによる不動産価格変動等の反映、ゴルフ場など特殊大型物件についての不動産鑑定士の評価取得など、精度の高い評価を行っています。

また、自己資本充実度管理を行う上で、地価下落等による担保価値変動リスクを織り込んだストレス・テストのシナリオを設定し、不動産担保へのリスク集中の影響を勘案しています。

◇自己資本比率計算における信用リスク削減手法の適用

1. 標準的手法
   以下の信用リスク削減手法を勘案しています。
   いずれも、契約書を締結し、対象物件の占有や登記等による法的有効性を確保しています。
   - 貸出金との相殺が可能な自行預金（一定要件を満たした定期預金などが対象で、貸出金、預金とも残高、期日等を日次で把握しています）
   - 適格金融資産担保（預金、国債、上場株式・債券等で、価格変動が生じる上場株式・債券等については、日次での評価見直しが可能なものに限定しています）
   - 保証（主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会です。そのほか、適格格付機関が格付を保証人に付与している場合も、信用リスク削減効果を勘案しています）
   - 派生商品取引（外国為替関連取引、金利関連取引等）およびレポ形式の取引（現金担保付債券貸借取引等）における相対ネッティング契約

2. 基礎的内部格付手法
   上記に加え以下の信用リスク削減手法を勘案しています。
   - 適格資産担保（不動産担保、船舶担保等）
   - 保証（債務者格付ランクを付与している場合）

信用リスク管理

■与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等により、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

(1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、信用リスクに対するリスク量の枠(配賦リスク資本)を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

(2) 集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先(グループ)に対する与信残高アラームラインの設定、与信が比較的集中している業種に対する与信集中業種の指定の他、危険度が比較的高いと認められた業種を特定業種として指定し、特段の注意をもって与信管理を行っています。

派生商品取引および長期決済期間取引にかかるリスク管理

■リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等のリスク管理については、統合的リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引等の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合的リスク管理の状況については、月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

また、派生商品取引等の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額(カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額)を設定し、その遵守状況を月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

■担保による保全および引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引等の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約(デリバティブ担保契約)を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。(外部格付の低下や取引状況の変化等により、同契約に従って担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と認識しています)

なお、派生商品取引等についても、貸出金と同様の枠組みで自己査定を実施しており、必要に応じてその他の偶発損失引当金を計上しています。

証券化エクスポージャー

■リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況

当社グループは、投資家として証券化商品への投資を行っています。なお、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーはありません。具体的な取組状況は下表記載のページをご覧ください。

グループ3行における取組状況	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
オリジネーター	該当なし	該当なし	該当なし
投資家	P.119、P.129	該当なし	該当なし

投資家としての証券化取引は、証券化商品を保有することにより、信用リスク、市場リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）を有していますが、当社グループではこれらのリスクを次のとおり管理しています。

まず、証券化商品への投資を行う際の投資基準として、他の商品との合算または必要に応じて商品単位で信用リスク、市場リスクおよび市場流動性リスクといった特性を踏まえて投資限度枠等を定めた「市場取引運用基準」や、投資できる証券化商品の種類や投資対象の内部格付の下限等の投資条件を定めた「投資要領」等を制定し、これらの基準の範囲内で投資を行っています。

次に証券化取引では、信用リスクを資産の保有者（オリジネーター）から切り離すことを目的にさまざまな仕組み（ストラクチャー）が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付資産の分析」および「補完機能の確認」等を含め、取引に内在する諸リスクを適切に把握・評価した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。なお、再証券化取引については、原則として当面の間、取り組まない方針です。

取組後についても、フロントおよびミドル部門が、証券化エクスポージャーの構造上の特性を把握し、証券化エクスポージャーやその裏付資産について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時かつ継続的に把握するための体制を整備しています。また、現在保有しているリスク特性等が通常の証券化取引より複雑な再証券化エクスポージャーを含め、定期的に格付変動の有無や時価の変動状況、トリガー条項（含む償還方法の変更）や誓約事項（コベナンツ）への抵触状況、裏付資産の状況および商品の市場流動性の状況といった諸リスクをモニタリングし、定期的にまたは必要に応じてALM委員会等に報告するなど、適切なリスク管理態勢を整備しています。

■証券化取引に関する会計方針

当社グループは、「金融商品会計に関する実務指針」等に則り、適正な会計処理を行っています。

◇自己資本比率計算における信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

投資家となっている証券化取引については「外部格付準拠方式」により信用リスク・アセット額を算出しています。

市場リスク管理

当社グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」と定義しています。

当社グループの市場リスクは、以下のように統括して管理しています。

■当社グループの市場リスク管理

当社グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループリスク管理委員会においてALM運営を含めた市場リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況に関するモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ3行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR(注)を共通の尺度としています。

(注)VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

■グループ3行の市場リスク管理

グループ3行の取締役会は、当社が定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、リスク管理部門（ミドル・オフィス）、事務管理部門（バック・オフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV（ベーシス・ポイント・バリュー）(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、当社のリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

たとえば、金利リスクについては、10BPV等の指標にアラーム・ポイントを設定した上でモニタリングを行っており、アラーム・ポイントを超過した場合には、ALM委員会やグループリスク管理委員会等に報告され、今後の運営方針を協議することになります。

(注)10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理

■リスク管理の方針および手続の概要

当社グループでは、政策投資に関する基本方針に基づき、お取引先の株式等を保有しており、購入・管理・売却・報告等について適切なリスク管理を行っています。

購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資の可否を判断しています。

管理については、投資先の取引状況および業態管理を行い、継続保有あるいは売却について協議、決定しています。

報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄の報告に加え、購入および売却銘柄について四半期ごとにグループリスク管理委員会に報告しています。なお、購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しています。

また、価格変動リスクについては、月次でグループリスク管理委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクを「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」と定義しています。

当社グループの流動性リスクは、当社が以下のように統括して管理しています。

■当社グループの流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループ3行のALM委員会での協議を経て、グループリスク管理委員会において流動性リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況のモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ3行の流動性リスク管理部門からの報告に基づき、当社グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して、グループ3行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

■グループ3行の流動性リスク管理

グループ3行の取締役会は、当社が定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、グループ3行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

グループ3行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時、懸念時、危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、内部監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、当社のリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

オペレーショナル・リスク管理

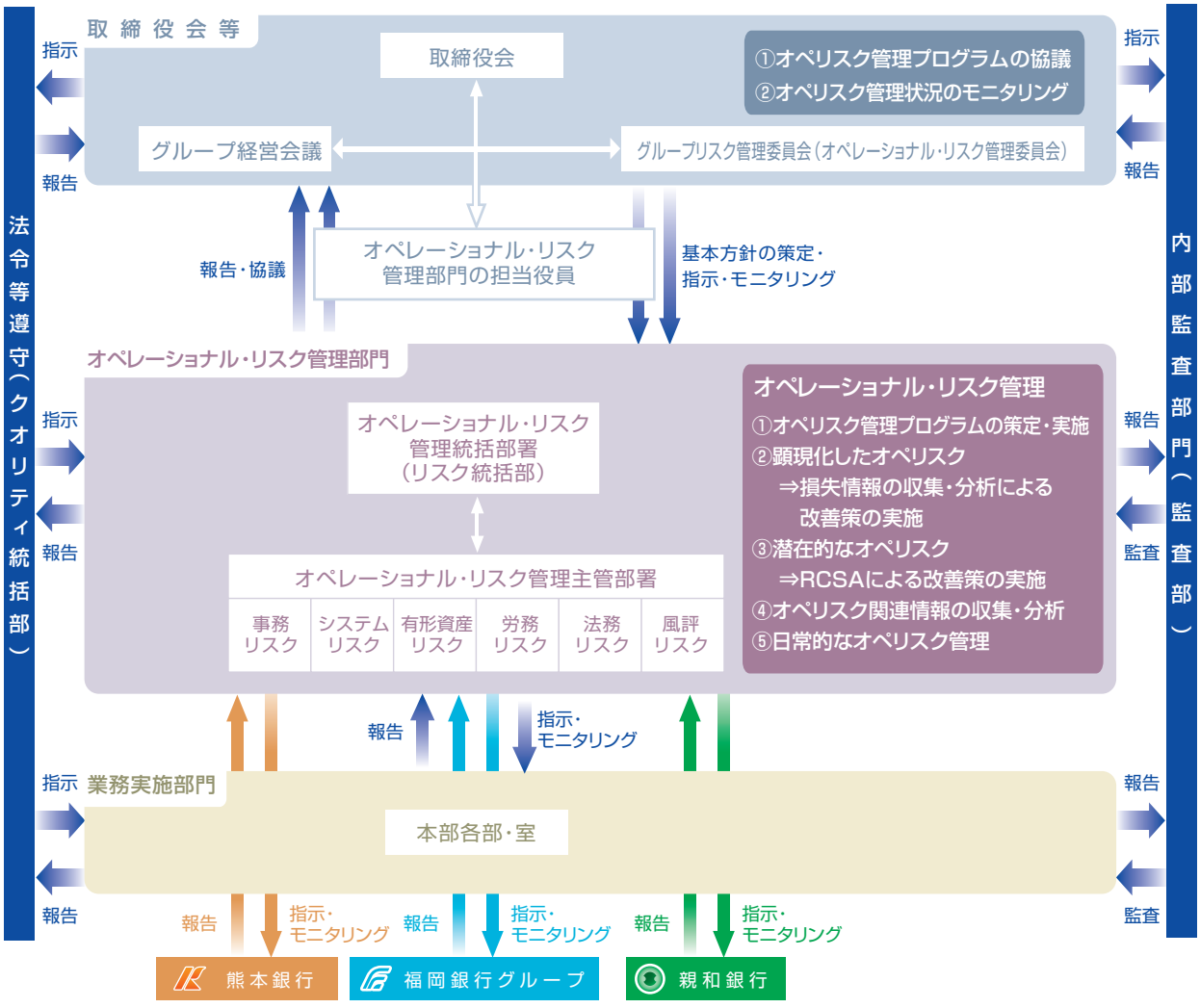
オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務において内部プロセスの不備や役職員のミス、システムの不具合、または災害等の外的要因により損失が発生するリスクをいい、事務リスク・システムリスク・有形資産リスク・労務リスク・法務リスク・風評リスクに分類して管理しています。

金融技術の高度化や規制緩和の進展による商品や取扱業務の多様化、システム・ネットワークの拡大に伴い、事務ミス・不正事故・災害等による大規模損失の発生可能性は高まっており、こうした環境変化に対応し、予防的なリスク管理態勢を構築するためにも、オペレーショナル・リスク管理の重要性は、ますます高まっています。

当社グループでは、取締役会において、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組を整備し、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理プログラム」を制定し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しています。

さらに、オペレーショナル・リスクを適切に特定・評価・把握・管理・削減するために、顕現化したリスクに関しては関連する損失情報を収集・分析し、潜在的なリスクに関してはリスク・コントロールセルフアセスメント（RCSA⇒リスクとコントロールの有効性に関する自己評価）により、適切な対応策を実施するとともに、取締役会やオペレーショナル・リスク管理委員会を通して適時・適切なモニタリング・コントロールを実施しています。

■当社グループのオペレーショナル・リスク管理体制



オペレーショナル・リスク管理

■事務リスク

事務リスクとは、当社グループの役職員が正確な事務を怠ったり、不正を起こしたりすることによって、経済面あるいは信用面の損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクの適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクの総合的な管理を行っています。

また、事務に内在するリスクやコントロールの分析・評価を行い、潜在的な事務リスクへの対策を講じるとともに、顕現化した事務リスクについては幅広く情報の収集・分析を行い、事務ミス・事務事故の再発防止に努めています。

このほか、グループ3行では、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処していくため、業務のシステム化や集中化を推し進めるとともに、集合研修や臨店指導を通じて役職員の事務レベル向上に取組むなど、事務リスク低減に向けたさまざまな取組みを行っています。

■システムリスク

システムリスクとは、当社グループのコンピューターシステムの停止や誤作動、または不正利用等により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、進化し続けるIT（情報技術）の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、厳正なリスク管理、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

グループ3行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューター機器をはじめコンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化、情報の暗号化および不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入しています。

また、地震等の大規模災害等、不測の事態に備えてビジネスコンティニュイティプラン（BCP）による定期的な訓練を実施するとともに、グループ3行とも広島センター・福岡センターの2拠点でシステムを運営する体制としており、不測の事態が発生した場合においても継続して金融サービスが提供できるバックアップ体制となっています。

さらに、近年のサイバーセキュリティに対する脅威の深刻化等を踏まえ、サイバー攻撃動向や脆弱性等の情報を収集・把握し、迅速な対応を実施するため、情報セキュリティ部会（FFG-CSIRT）(注)を設置するなど、セキュリティ管理態勢の充実・強化に取組んでいます。

(注) CSIRT（Computer Security Incident Response Team）…サイバーセキュリティ事案の迅速な対応を目的とした組織

■有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社グループにおいて災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

なお、グループ3行においては、バリアフリーの充実などお客さまへのサービス拡充および耐震強化のため、引き続き店舗建替え・改修工事を計画的に進めています。

オペレーショナル・リスク管理

■労務リスク

労務リスクとは、当社グループの労務慣行（役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等）および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当社グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

また、人権啓発に関する研修を定期的に実施するとともに、外部の人権啓発行事への積極的な参加により、グループ役職員の人権に関する意識向上に取組んでいます。

■法務リスク

法務リスクとは、当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「法務リスク管理プログラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、グループ３行との協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を集中的に一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、グループ３行においては、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取組んでいます。

■風評リスク

風評リスクとは、マーケット等において、噂や憶測といった曖昧な情報や、事件事故等の発生に伴う風評から当社グループの評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、取締役会において、風評リスクに関する基本事項を定めた「風評リスク管理規則」を制定し、風評リスクの管理に取組んでいます。また、風評リスクが顕現化した場合には、迅速かつ適切に風評リスクを回避するための危機管理体制を構築し、事態の収拾・沈静化を図り、影響を最小限に止めるよう努めています。

さらに、グループ３行との協議・報告を通して、風評リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、風評リスクに関するモニタリング等により、関連情報の収集を行うことで、風評リスク管理態勢の強化に取組んでいます。

企業集団の事業内容

当社グループは、当社および子会社17社で構成され、銀行業を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しています。

企業集団の事業系統図

平成29年1月4日現在

ふくおかフィナンシャルグループ

福岡銀行

銀行業

本店ほか支店163、出張所6（支店には振込専用支店1、インターネット専用支店1を含む）
海外駐在員事務所8（香港、上海、大連、ニューヨーク、シンガポール、バンコク、台北、ホーチミン）

その他事業

連結子会社12社

ふくおか証券（株）	証券業務
福銀事務サービス（株）	事務代行業務
ふくぎん保証（株）	借入債務の保証業務等
福岡コンピューターサービス（株）	計算受託業務等
（株）FFGカード	クレジットカード業務
福銀不動産調査（株）	事務代行業務
ふくおか債権回収（株）	事業再生支援・債権管理回収業務
（株）FFGビジネスコンサルティング	コンサルティング業務
（株）FFGほけんサービス	保険募集業務
一般社団法人ふくおか・アセット・ホールディングス	投融資業務
（有）マーキュリー・アセット・コーポレーション	ファクタリング業務
（有）ジュピター・アセット・コーポレーション	ファクタリング業務

熊本銀行

銀行業

本店ほか支店68、出張所1

親和銀行

銀行業

本店ほか支店87（支店には振込専用支店1を含む）

その他事業

（株）ふくおかテクノロジーパートナーズ	投融資業務
iBankマーケティング（株）	情報処理・情報通信サービス業務

FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

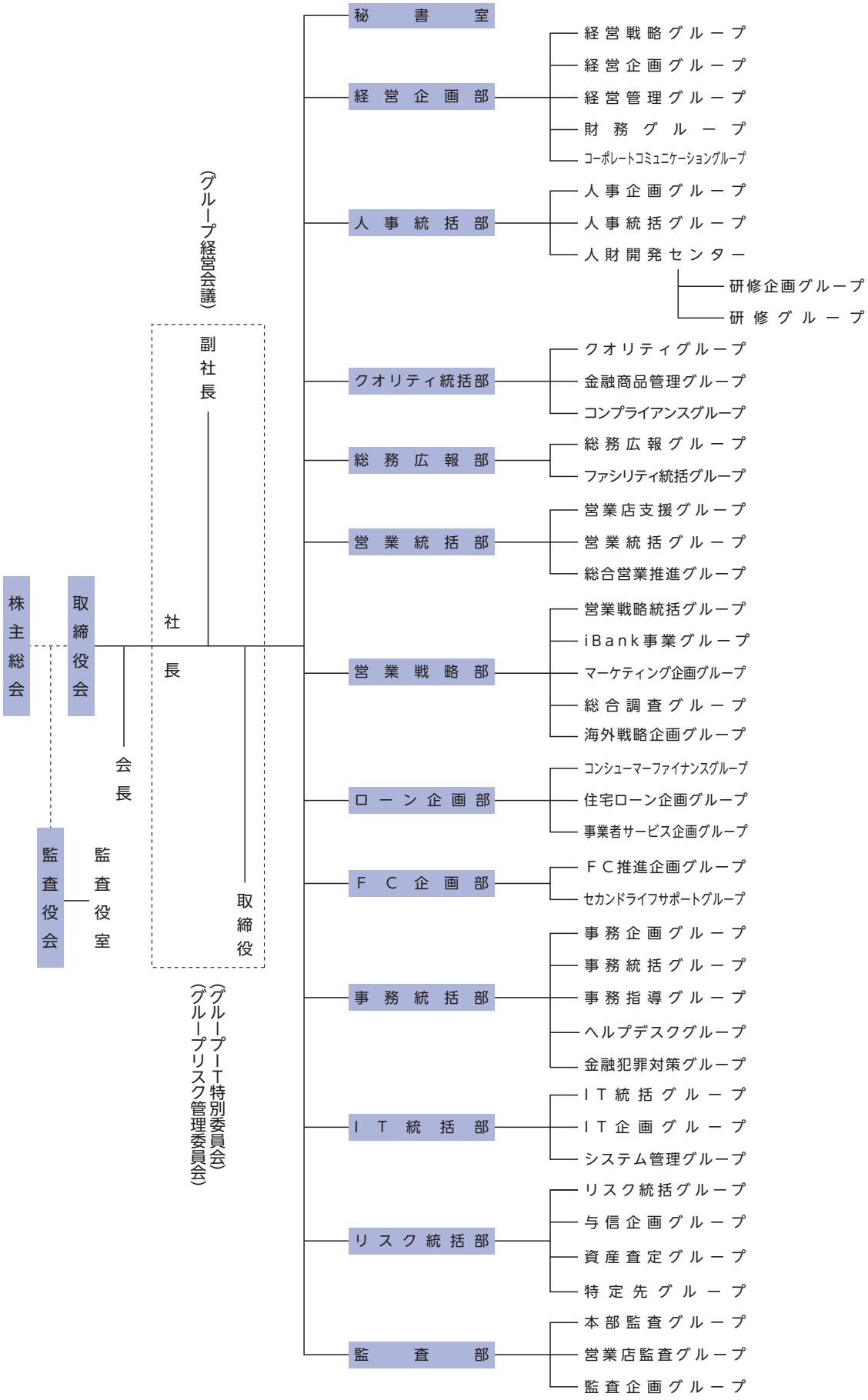
組織図…… 41
役員…… 42
株式の状況…… 43

連結情報

事業の概況…… 44
主要な経営指標等の推移…… 45
中間連結財務諸表…… 46
損益の状況…… 53
預金…… 53
時価等情報…… 54
リスク管理債権…… 59
セグメント情報等…… 59

自己資本の充実の状況等について…… 60
用語解説…… 74

組織図



平成29年1月4日現在

役　員

取締役会長（代表取締役）	谷　正明（たに まさあき）
取締役社長（代表取締役、執行役員兼務）	柴戸隆成（しばと たかしげ）
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	吉戒孝（よし かい たかし）
取締役執行役員	青柳雅之（あおやぎ まさゆき）
取締役執行役員	吉田泰彦（よし だ やすひこ）
取締役執行役員	白川祐治（しらかわ ゆうじ）
取締役執行役員	森川康朗（もりかわ やすあき）
取締役執行役員	竹下英（たけした えい）
取締役執行役員	櫻井文夫（さくらい ふみお）
取締役執行役員	吉澤俊介（よしざわ しゅんすけ）
取締役執行役員	福田知（ふくだ さとる）
取締役（社外）	髙橋秀明（たかはし ひであき）
取締役（社外）	深沢政彦（ふかさわ まさひこ）
執行役員	荒木英二（あらき えいじ）
執行役員	横田浩二（よこた こうじ）
執行役員	川波弘（かわなみ ひろし）
執行役員	大庭真一（おおば しんいち）
執行役員	城後修（じょうご おさむ）
執行役員	野村俊巳（のむら としみ）
執行役員	八起幸介（やおき こうすけ）
監査役（常勤）	石内英光（いしうち ひでみつ）
監査役（社外）	杉本文秀（すぎもと ふみひで）
監査役（社外）	山田英夫（やまだ ひでお）

（注）取締役のうち、髙橋秀明及び深沢政彦は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
　　監査役のうち、杉本文秀及び山田英夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

平成29年1月4日現在

株式の状況

（平成28年9月30日現在）

1. 資本金、株式数

（単位：百万円）

資本金	124,799

		普通株式
株式数	発行可能株式総数	1,800,000,000株
	発行済株式の総数	859,761,868株

2. 大株主

（単位：千株、％）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８－１１	54,616	6.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目１１－３	48,566	5.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	東京都中央区晴海一丁目８－１１	35,677	4.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６－６ 日本生命証券管理部内	17,722	2.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１－１	17,719	2.06
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目１８－２４	17,419	2.02
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目１３－１	17,315	2.01
資産管理サービス信託銀行株式会社（投信受入担保口）	東京都中央区晴海一丁目８－１２ 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	15,114	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口７）	東京都中央区晴海一丁目８－１１	11,125	1.29
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. （東京都港区港南二丁目１５－１ 品川インターシティA棟）	10,808	1.25

（注）1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	99	31	1,613	530	1	16,423	18,698	—
所有株式数（単元）	8	411,030	20,468	93,625	239,498	1	91,591	856,221	3,540,868
所有株式数の割合（％）	0.00	48.00	2.39	10.93	27.97	0.00	10.69	100.00	—

（注）1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、海外経済の不確実性の高まりや円高を背景に、輸出や設備投資など力強さを欠く面はあるものの、雇用・所得環境の着実な改善を受けて個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においても、一部熊本地震の影響は残るものの、各種支援策の効果により観光面が回復しているほか、被災企業が操業を再開するなど生産面での回復が続き、緩やかに回復しています。

金融面では、米国の経済指標が市場予想を下回ったことなどから、円相場は一時1ドル100円を割る水準まで円高が進行しましたが、その後、米国の利上げ観測に対する思惑から円安・円高の双方向に動く展開となりました。日経平均株価は、6月の英国のEU離脱問題等を背景に下落しましたが、その後、政府の大規模な景気対策への期待が高まったことなどから持ち直し、一時約3ヶ月ぶりに17,000円台を回復しました。長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、日銀の追加緩和観測などを受けて、一時過去最低となるマイナス0.3％まで低下しましたが、7月の追加緩和内容を受けて利回りが上昇し、0％からマイナス0.1％の水準で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当社グループは、今年度から『第5次中期経営計画 ～「ザ・ベスト　リージョナルバンク」を目指して～』をスタートさせました。将来的な経営環境の変化にも揺るがない強固な経営基盤とビジネスモデルの確立を目指し、「ビジネスモデルの進化」、「人財力の強化」、「グループ総合力の発揮」及び「強固なブランド力の構築」の4つの基本戦略に基づいて、各種戦略・施策に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、貸倒引当金戻入益や役務取引等収益の減少により前中間期比94億6千9百万円減少し、1,159億9千4百万円となりました。連結経常費用は、営業経費や役務取引等費用の増加により前中間期比44億9千1百万円増加し、835億8千5百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比139億6千万円減少し、324億8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比95億3千2百万円減少し、210億3千6百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比1兆1,727億円増加し、17兆5,788億円となりました。また、純資産は、前年度末比34億円増加し、7,880億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比2,230億円増加し、13兆2,058億円となりました。貸出金は、公金向け貸出金が増加したことにより、前年度末比3,448億円増加し、11兆515億円となりました。また、有価証券は、前年度末比1,419億円減少し、3兆3,039億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	百万円	114,196	125,463	115,994	228,007	236,707
連結経常利益	百万円	33,747	46,368	32,408	60,763	71,426
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	21,951	30,568	21,036	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	36,595	44,718
連結中間包括利益	百万円	33,153	25,836	15,993	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	77,678	43,138
連結純資産額	百万円	744,454	773,134	788,096	778,093	784,691
連結総資産額	百万円	14,833,558	15,872,911	17,578,828	15,661,794	16,406,109
1株当たり純資産額	円	819.20	889.02	917.55	865.66	902.50
1株当たり中間純利益金額	円	25.40	35.43	24.49	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	42.29	51.75
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.80	4.87	4.48	4.80	4.78
連結自己資本比率〔国内基準〕	%	9.84	8.96	8.87	9.60	8.75
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	542,508	179,731	885,094	989,644	315,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△158,211	△10,572	65,641	△416,303	△139,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△26,497	△65,795	△15,061	△32,289	△99,041
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	1,569,377	1,856,068	2,765,088	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	1,752,714	1,829,586
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	7,026〔2,334〕	7,030〔2,346〕	7,070〔2,382〕	6,805〔2,382〕	6,823〔2,363〕

(注) 1.当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.1株当たり情報の算定上の基礎は、52ページの（1株当たり情報）に記載しております。
3.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4.自己資本比率は、（(中間）期末純資産の部合計－(中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
5.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 金額	平成28年度中間期 金額
[資産の部]		
現金預け金 ※8	1,864,645	2,771,143
コールローン及び買入手形	12,399	2,500
買入金銭債権	44,105	50,112
特定取引資産	2,274	1,857
金銭の信託	3,000	8,011
有価証券 ※1、2、8、9、14	3,260,384	3,303,996
貸出金 ※3、4、5、6、7、8、9	10,342,870	11,051,552
外国為替 ※7	9,079	11,669
その他資産 ※8	61,698	140,962
有形固定資産 ※10、11	192,830	196,058
無形固定資産	119,405	112,729
退職給付に係る資産	32,751	3,722
繰延税金資産	12,317	11,306
支払承諾見返	56,581	47,038
貸倒引当金	△141,432	△133,833
資産の部合計	**15,872,911**	**17,578,828**
[負債の部]		
預金 ※8	12,107,378	12,673,508
譲渡性預金	603,813	532,313
コールマネー及び売渡手形	—	360,112
売現先勘定 ※8	35,988	50,560
債券貸借取引受入担保金 ※8	676,007	1,378,901
特定取引負債	0	0
借用金 ※8、12	1,413,781	1,561,962
外国為替	1,218	1,018
短期社債	5,000	5,000
社債 ※13	67,500	30,000
その他負債	102,147	119,684
退職給付に係る負債	776	950
利息返還損失引当金	1,002	980
睡眠預金払戻損失引当金	4,257	5,411
その他の偶発損失引当金	58	64
特別法上の引当金	19	18
繰延税金負債	—	177
再評価に係る繰延税金負債 ※10	24,244	23,028
支払承諾	56,581	47,038
負債の部合計	**15,099,777**	**16,790,732**
[純資産の部]		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	103,611	94,255
利益剰余金	399,214	425,447
自己株式	△316	△331
株主資本合計	**627,308**	**644,170**
その他有価証券評価差額金	98,822	128,899
繰延ヘッジ損益	△11,445	△23,212
土地再評価差額金 ※10	50,439	51,649
退職給付に係る調整累計額	7,965	△13,451
その他の包括利益累計額合計	**145,782**	**143,885**
非支配株主持分	43	40
純資産の部合計	**773,134**	**788,096**
負債及び純資産の部合計	**15,872,911**	**17,578,828**

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 金額	平成28年度中間期 金額
経常収益	**125,463**	**115,994**
資金運用収益	84,225	83,037
(うち貸出金利息)	(67,114)	(66,218)
(うち有価証券利息配当金)	(15,811)	(15,404)
役務取引等収益	24,404	22,099
特定取引収益	67	40
その他業務収益	6,827	9,617
その他経常収益 ※1	9,937	1,199
経常費用	**79,094**	**83,585**
資金調達費用	10,029	8,519
(うち預金利息)	(3,515)	(2,711)
役務取引等費用	7,581	8,997
その他業務費用	6	791
営業経費 ※2	60,068	63,954
その他経常費用 ※3	1,407	1,322
経常利益	**46,368**	**32,408**
特別利益	**5**	**27**
固定資産処分益	5	26
金融商品取引責任準備金取崩額	0	1
特別損失	**398**	**515**
固定資産処分損	299	86
減損損失	99	109
その他の特別損失 ※4	—	319
税金等調整前中間純利益	**45,976**	**31,920**
法人税、住民税及び事業税	4,213	5,785
法人税等調整額	10,706	5,113
法人税等合計	**14,920**	**10,898**
中間純利益	**31,055**	**21,021**
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	487	△14
親会社株主に帰属する中間純利益	**30,568**	**21,036**

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 金額	平成28年度中間期 金額
中間純利益	**31,055**	**21,021**
その他の包括利益	**△5,219**	**△5,028**
その他有価証券評価差額金	△4,047	△18,096
繰延ヘッジ損益	△957	11,634
退職給付に係る調整額	△213	1,433
中間包括利益	**25,836**	**15,993**
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	25,348	16,008
非支配株主に係る中間包括利益	487	△14

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	373,930	△295	602,045
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,284		△5,284
親会社株主に帰属する中間純利益			30,568		30,568
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	25,283	△20	25,263
当中間期末残高	124,799	103,611	399,214	△316	627,308

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,869	△10,487	50,439	8,179	151,001	25,046	778,093
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,284
親会社株主に帰属する中間純利益							30,568
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,047	△957	—	△213	△5,219	△25,002	△30,221
当中間期変動額合計	△4,047	△957	—	△213	△5,219	△25,002	△4,958
当中間期末残高	98,822	△11,445	50,439	7,965	145,782	43	773,134

平成28年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	407,652	△325	635,738
会計方針の変更による累積的影響額			2,472		2,472
会計方針の変更を反映した当期首残高	124,799	103,611	410,125	△325	638,210
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,713		△5,713
親会社株主に帰属する中間純利益			21,036		21,036
自己株式の取得				△9,378	△9,378
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△9,371		9,371	—
土地再評価差額金の取崩					—
連結子会社の増資による持分の増減		14			14
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△9,356	15,322	△6	5,959
当中間期末残高	124,799	94,255	425,447	△331	644,170

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,996	△34,847	51,649	△14,885	148,913	39	784,691
会計方針の変更による累積的影響額							2,472
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,996	△34,847	51,649	△14,885	148,913	39	787,163
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,713
親会社株主に帰属する中間純利益							21,036
自己株式の取得							△9,378
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							—
連結子会社の増資による持分の増減							14
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△18,096	11,634	—	1,433	△5,028	1	△5,026
当中間期変動額合計	△18,096	11,634	—	1,433	△5,028	1	932
当中間期末残高	128,899	△23,212	51,649	△13,451	143,885	40	788,096

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日　至 平成27年9月30日) 金　額	平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日) 金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	45,976	31,920
減価償却費	3,876	4,294
減損損失	99	109
のれん償却額	4,585	4,585
貸倒引当金の増減（△）	△8,619	△7,712
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△611	△2,431
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1	△555
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△37	△34
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△755	△715
その他の偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△214	△3
資金運用収益	△84,225	△83,037
資金調達費用	10,029	8,519
有価証券関係損益（△）	△5,146	△4,781
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△4	△11
為替差損益（△は益）	9	171
固定資産処分損益（△は益）	293	59
特定取引資産の純増（△）減	85	△32
特定取引負債の純増減（△）	0	0
貸出金の純増（△）減	△129,439	△344,841
預金の純増減（△）	△126,784	53,692
譲渡性預金の純増減（△）	155,659	169,359
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	180,237	220,697
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△2,116	2,507
コールローン等の純増（△）減	12,423	7,700
コールマネー等の純増減（△）	△50,063	184,332
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	100,665	582,517
外国為替（資産）の純増（△）減	△297	△3,689
外国為替（負債）の純増減（△）	122	△293
普通社債発行及び償還による増減（△）	—	△10,000
資金運用による収入	87,032	85,751
資金調達による支出	△9,054	△8,713
その他	758	1,152
小計	184,485	890,517
法人税等の支払額	△4,754	△5,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	**179,731**	**885,094**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△268,356	△207,225
有価証券の売却による収入	165,311	254,755
有価証券の償還による収入	98,522	30,266
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△4,600
有形固定資産の取得による支出	△3,226	△4,367
有形固定資産の売却による収入	8	86
無形固定資産の取得による支出	△1,831	△3,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△10,572**	**65,641**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△30,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	40
非支配株主への払戻による支出	△25,000	—
自己株式の取得による支出	△20	△7
自己株式の売却による収入	0	0
優先株式の償還による支出	—	△9,371
配当金の支払額	△5,285	△5,714
非支配株主への配当金の支払額	△490	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△65,795**	**△15,061**
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△171
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	103,354	935,502
現金及び現金同等物の期首残高	1,752,714	1,829,586
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	1,856,068	2,765,088

中間連結財務諸表

注記事項（平成28年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　18社

主要な会社名

株式会社　福岡銀行
株式会社　熊本銀行
株式会社　親和銀行

（連結の範囲の変更）

株式会社ふくおかテクノロジーパートナーズ、iBankマーケティング株式会社及び株式会社FFGほけんサービスの3社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社　2社

会社名

FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社2社

会社名

FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日　1社
9月末日　14社
12月末日　3社

(2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、のれんについては、2社20年間の定額法により償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,991百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

中間連結財務諸表

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産が2,472百万円、利益剰余金が同額増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は2,472百万円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1　非連結子会社の株式又は出資金の総額

出資金　127百万円

※2　無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

20,246百万円

※3　貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額　4,170百万円

延滞債権額　161,784百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4　貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額　594百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5　貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額　64,742百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6　破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額　231,291百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7　手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

41,088百万円

※8　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	1百万円
有価証券	2,654,964
貸出金	506,270
その他資産	163
計	3,161,401

担保資産に対応する債務

預金	24,110
売現先勘定	50,560
債券貸借取引受入担保金	1,378,901
借用金	1,539,659

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券　114,231百万円

その他資産　21百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金　267百万円

金融商品等差入担保金　42,753百万円

保証金　2,245百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

中間連結財務諸表

※9　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	4,054,081百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,809,502百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10　土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　25,101百万円

※11　有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　109,776百万円

※12　借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　20,000百万円

※13　社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）　10,000百万円

※14　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額　20,597百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	550百万円
株式等売却益	371百万円

※2　営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	24,368百万円
退職給付費用	1,927百万円

※3　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	251百万円
保証協会責任共有制度負担金	160百万円

※4　その他の特別損失は、災害による損失であり、内訳は次のとおりであります。

固定資産処分損	52百万円
見舞金	54百万円
その他	211百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
第一種優先株式	18,742	—	18,742	—	(注) 1
合計	878,503	—	18,742	859,761	
自己株式					
普通株式	877	18	1	894	(注) 2
第一種優先株式	—	18,742	18,742	—	(注) 3
合計	877	18,760	18,743	894	

(注) 1.　第一種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2.　普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3.　第一種優先株式の自己株式の増加は、定款の規定に基づき当該優先株式の全部を取得したものであります。また、第一種優先株式の自己株式の減少は、消却によるものであります。

2.　配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日定時株主総会	普通株式	5,582	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日
	第一種優先株式	131	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月10日取締役会	普通株式	5,582	利益剰余金	6.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,771,143百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△6,055
現金及び現金同等物	2,765,088

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	2,771,143	2,771,143	△0
(2) コールローン及び買入手形	2,500	2,500	0
(3) 買入金銭債権（＊1）	49,993	50,025	31
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,710	11,298
その他有価証券	3,146,979	3,146,979	—
(5) 貸出金	11,051,552		
貸倒引当金（＊1）	△132,616		
	10,918,936	11,107,079	188,143
資産計	17,026,965	17,226,439	199,474
(1) 預金	12,673,508	12,674,590	1,082
(2) 譲渡性預金	532,313	532,342	28
(3) コールマネー及び売渡手形	360,112	360,109	△2
(4) 売現先勘定	50,560	50,669	109
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,378,901	1,378,828	△72
(6) 借用金	1,561,962	1,562,991	1,029
(7) 社債	30,000	30,915	915
負債計	16,587,357	16,590,446	3,089
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,996	2,996	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(44,570)	(44,570)	—
デリバティブ取引計	(41,573)	(41,573)	—

(＊1)　貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(＊2)　特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　) で表示しております。

中間連結財務諸表

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P54 有価証券関係」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借用金

借用金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「P56 デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (＊1) (＊2)	8,651
② 非上場外国証券 (＊1)	0
③ 投資事業有限責任組合等 (＊2) (＊3)	10,953
合　計	19,605

(＊1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について3百万円減損処理を行なっております。

(＊3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額		917円55銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	788,096
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	40
うち新株予約権	百万円	―
うち非支配株主持分	百万円	40
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	788,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	858,867

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		平成28年度中間期 (自　平成28年4月 1 日 至　平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		24円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	21,036
普通株主に帰属しない金額	百万円	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	21,036
普通株式の期中平均株式数	千株	858,875

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■部門別収支

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	70,663	3,532	74,195	71,370	3,149	74,519
役務取引等収支	16,459	363	16,823	12,858	244	13,102
特定取引収支	35	31	67	22	17	40
その他業務収支	5,582	1,238	6,821	8,460	365	8,825

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	23,934	470	24,404	21,745	354	22,099
うち預金・貸出業務	8,418	218	8,636	8,508	108	8,616
うち為替業務	6,300	209	6,510	6,371	216	6,588
うち証券関連業務	1,367	—	1,367	670	—	670
うち代理業務	449	—	449	427	—	427
うち保護預り・貸金庫業務	167	—	167	168	—	168
うち保証業務	130	42	173	119	29	148
うち投資信託・保険販売業務	7,101	—	7,101	5,478	—	5,478
役務取引等費用	7,474	106	7,581	8,886	110	8,997
うち為替業務	2,871	43	2,915	2,962	43	3,005

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
特定取引収益	35	31	67	22	17	40
うち商品有価証券収益	35	31	67	22	17	40
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

預金

■預金残高

〈中間期末残高〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	71,613	—	71,613	76,102	—	76,102
定期性預金	46,805	—	46,805	47,770	—	47,770
その他	1,361	1,293	2,654	1,245	1,616	2,862
合　計	119,780	1,293	121,073	125,118	1,616	126,735
譲渡性預金	6,038	—	6,038	5,323	—	5,323
総合計	125,818	1,293	127,111	130,441	1,616	132,058

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

時価等情報

■有価証券関係

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	119,919	9,687	110,231	119,924	9,692
	社債	27,180	28,995	1,814	25,132	26,751	1,618
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	137,412	148,915	11,502	135,364	146,675	11,310
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	2,047	2,035	△12
	その他	934	928	△6	620	616	△3
	小計	934	928	△6	2,668	2,651	△16
合計		138,347	149,843	11,495	138,032	149,327	11,294

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	126,657	58,647	68,010	115,513	49,348	66,165
	債券	2,661,279	2,597,138	64,140	2,673,590	2,568,613	104,976
	国債	2,046,567	1,994,527	52,039	1,994,937	1,903,466	91,471
	地方債	52,323	50,906	1,416	70,133	68,523	1,609
	社債	562,388	551,704	10,684	608,518	596,623	11,895
	その他	227,035	215,185	11,850	306,945	292,363	14,581
	小計	3,014,972	2,870,971	144,001	3,096,049	2,910,326	185,722
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,428	7,263	△835	14,844	16,055	△1,211
	債券	41,485	41,516	△31	17,970	18,580	△609
	国債	—	—	—	9,714	10,300	△586
	地方債	7,343	7,350	△6	—	—	—
	社債	34,142	34,166	△24	8,256	8,279	△23
	その他	42,845	43,368	△522	18,115	18,423	△307
	小計	90,759	92,148	△1,389	50,930	53,059	△2,129
合計		3,105,732	2,963,119	142,612	3,146,979	2,963,385	183,593

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、8百万円（うち、債券8百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

平成27年度中間期					
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—	—	—

（単位：百万円）

平成28年度中間期					
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,400	2,400	—	—	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	417,311	350,800	1,641	1,631	429,531	387,713	2,049	2,011
	受取固定・支払変動	208,615	175,560	6,943	6,745	214,836	193,953	11,501	11,276
	受取変動・支払固定	208,695	175,240	△5,302	△5,114	214,694	193,759	△9,452	△9,265
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	18,220	—	13	35	—	—	—	—
	売建	9,110	—	△12	8	—	—	—	—
	買建	9,110	—	26	26	—	—	—	—
	キャップ	8,054	7,854	0	9	6,142	6,142	0	5
	売建	4,027	3,927	△71	63	3,071	3,071	△37	47
	買建	4,027	3,927	71	△54	3,071	3,071	37	△41
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	1,654	1,675	—	—	2,049	2,016

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	816,632	671,957	250	239	696,731	607,238	153	147
	為替予約	305,843	82,352	790	790	128,758	63,037	373	373
	売建	158,800	41,242	△4,137	△4,137	67,005	31,522	6,166	6,166
	買建	147,043	41,110	4,927	4,927	61,752	31,515	△5,792	△5,792
	通貨オプション	61,095	989	0	120	8,667	—	△0	14
	売建	30,172	119	△328	△74	4,017	—	△70	△23
	買建	30,922	869	328	195	4,649	—	70	37
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	1,040	1,150	—	—	527	535

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	100	—	△0	△0	45,269	—	△166	△166
	売建	100	—	△0	△0	45,269	—	△166	△166
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	59,149	—	△23	8	39,157	—	△5	20
	売建	59,149	—	△23	8	39,157	—	△5	20
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△24	7	—	—	△171	△146

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	32,500	23,500	356	352	32,500	21,000	591	583
	売建	32,500	23,500	356	352	32,500	21,000	591	583
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	356	352	—	—	591	583

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	512,027	494,270	△15,684	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	549,877	497,809	△32,095
	受取固定・支払変動		—	—	—		20,224	20,224	△46
	受取変動・支払固定		507,611	489,854	△15,684		526,426	474,358	△32,049
	証券化		4,416	4,416	—		3,227	3,227	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	161,798	161,598	△10,279	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	159,097	130,029	△10,904
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		61,798	61,598	△3,237		59,097	55,029	△3,424
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	△7,041		100,000	75,000	△7,480
	合計	—	—	—	△25,963	—	—	—	△43,000

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	138,110	41,476	△1,166	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	105,991	23,560	△1,569
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	141	—	△1	外貨建の貸出金	26	—	△0
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	△1,167	—	—	—	△1,569

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権(a)	4,418	4,170
延滞債権(b)	161,876	161,784
３ヵ月以上延滞債権(c)	1,205	594
貸出条件緩和債権(d)	68,366	64,742
合計(e)＝(a)＋(b)＋(c)＋(d)	235,867	231,291

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権 …… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権 …… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権 … 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当社グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等について

平成26年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	63

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	39
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	62
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28
・貸倒引当金の計上基準	49
・基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	27
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	27
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	27
・内部格付制度の概要	
＊内部格付制度の構造	28,29,30
＊自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	30
＊内部格付制度の管理と検証手続	30
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
＊格付付与手続の概要	28,29,30
＊PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	29,30
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	31
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	32
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 重要な会計方針	49
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	34

自己資本の充実の状況等について

(定量的な開示事項)	連結の資料を本編の以下のページに掲載しています 連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	64
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	65
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	65,66
(3) 業種別の貸出金償却の額	66
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	67
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	67
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	68
・PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	68
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	69
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	70
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	70
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	70
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	70
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	71
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	71
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	71
・持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	72
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	72
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	73
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	73
(用語解説)	74

自己資本調達手段の概要

平成28年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）	配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	638,587	—	—
成長企業応援投資事業有限責任組合	非支配株主持分	29	—	—
iBankマーケティング	非支配株主持分	3	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）	配当率または利率（公表されているものに限る）	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	10,000	固定から変動 平成33年12月22日まで1.95% 平成33年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	平成38年12月22日	任意償還可能日： 平成33年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は+1.5%
福岡銀行	期限付劣後ローン	20,000	—	平成35年10月31日	任意償還可能日： 平成30年10月31日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は+1.5%

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		平成27年度中間期		平成28年度中間期	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	612,223		638,587	
	うち資本金および資本剰余金の額	219,039		219,054	
	うち利益剰余金の額	399,214		425,447	
	うち自己株式の額(△)	316		331	
	うち社外流出予定額(△)	5,714		5,582	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,593		△ 5,380	
	うち為替換算調整勘定	—		—	
	うち退職給付に係るものの額	1,593		△ 5,380	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,358		413	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	55		42	
	うち適格引当金コア資本算入額	2,303		371	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,371		—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	57,500		30,000	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,246		26,884	
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	39		32	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**713,332**		**690,537**	
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	110,003	5,831	103,074	5,550
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	108,545	—	99,374	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,457	5,831	3,700	5,550
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	208	832	126	189
	適格引当金不足額	—	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
	退職給付に係る資産の額	4,401	17,607	1,036	1,554
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**114,613**		**104,236**	
自己資本	**自己資本の額（(イ)－(ロ)）(ハ)**	**598,719**		**586,300**	
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	6,354,251		6,281,733	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	73,945		42,887	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	5,831		5,550	
	うち繰延税金資産	832		189	
	うち退職給付に係る資産	17,607		1,554	
	うちその他金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,265		△ 2,442	
	うち上記以外に該当するものの額	51,940		38,036	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	325,410		322,414	
	信用リスク・アセット調整額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**6,679,661**		**6,604,148**	
自己資本比率	連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)×100（%））	8.96%		8.87%	

自己資本の充実の状況等について（連結）

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	**665,525**	**653,272**
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	**1,557**	**1,480**
内部格付手法の適用除外資産	1,557	1,480
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	**663,968**	**651,791**
事業法人向けエクスポージャー（注3）	490,359	493,319
ソブリン向けエクスポージャー	5,761	6,618
金融機関等向けエクスポージャー	8,497	7,706
居住用不動産向けエクスポージャー	60,669	44,606
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,731	8,642
その他リテール向けエクスポージャー	24,333	21,704
証券化エクスポージャー	335	213
うち再証券化	4	1
株式等エクスポージャー	13,910	14,889
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	975	2,114
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	975	2,114
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	12,935	12,775
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	9,324	11,896
購入債権	15,524	14,586
その他資産等（注4）	27,462	25,660
CVAリスク	2,051	1,936
中央清算機関関連エクスポージャー	7	11
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは算入していません〕	〔マーケット・リスクは算入していません〕
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	**26,032**	**25,793**
粗利益配分手法	26,032	25,793
連結総所要自己資本額（注5）	**534,372**	**528,331**

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成27年度中間期642,290百万円、平成28年度中間期626,485百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）
※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）
信用リスクに関するエクスポージャー	17,009,339	13,951,418	2,950,356	107,564	195,021	19,295,766	16,272,732	2,911,312	111,721	193,519
標準的手法が適用されるエクスポージャー	20,934	20,594	—	340	807	20,096	20,059	—	37	549
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	16,988,404	13,930,824	2,950,356	107,224	194,214	19,275,669	16,252,673	2,911,312	111,683	192,970
地域別										
国内	16,444,322	13,516,866	2,842,840	84,615	194,214	18,229,654	15,368,874	2,787,022	73,757	189,244
国外	544,082	413,958	107,515	22,608	—	1,046,014	883,798	124,290	37,926	3,725
業種別										
製造業	785,893	778,305	3,558	4,029	26,652	790,089	783,882	3,360	2,846	25,779
農業、林業	23,940	23,940	—	—	3,345	26,524	26,524	—	—	3,106
漁業	21,731	21,701	30	—	611	21,169	21,119	50	—	509
鉱業、採石業、砂利採取業	13,066	12,755	310	—	530	20,177	19,866	310	—	459
建設業	304,414	300,211	4,144	58	8,310	313,828	309,947	3,751	129	8,190
電気・ガス・熱供給・水道業	217,839	217,786	50	3	860	254,267	254,217	50	—	12
情報通信業	71,732	71,012	720	—	974	69,581	68,843	738	—	1,007
運輸業、郵便業	627,873	610,364	6,375	11,132	11,020	641,445	623,353	6,537	11,554	13,975
卸売業、小売業	1,156,398	1,136,361	9,174	10,862	44,655	1,118,003	1,097,936	7,146	12,920	45,129
金融業、保険業	1,776,456	1,247,921	502,119	26,415	4,357	2,432,838	1,889,596	519,427	23,814	7,310
不動産業、物品賃貸業	2,228,823	2,210,961	17,424	437	35,639	2,377,846	2,358,459	18,495	891	33,274
その他各種サービス業	1,259,650	1,099,116	159,329	1,204	50,451	1,312,554	1,149,196	162,231	1,126	45,586
国・地方公共団体	5,041,900	2,790,948	2,247,118	3,833	—	6,340,222	4,144,591	2,189,212	6,418	—
その他（注3）	3,458,684	3,409,437	—	49,246	6,803	3,557,119	3,505,137	—	51,982	8,627
残存期間別（注4）										
1年以下	4,501,818	4,427,691	71,847	2,280	100,787	6,477,243	6,338,267	136,536	2,439	98,817
1年超3年以下	1,646,305	1,090,130	543,597	12,577	14,386	2,081,722	1,118,014	948,647	15,060	14,283
3年超5年以下	2,454,746	1,236,108	1,209,989	8,648	16,303	2,269,668	1,264,319	994,940	10,408	13,871
5年超7年以下	1,330,056	853,381	472,069	4,605	7,319	1,161,172	882,599	273,420	5,152	8,066
7年超10年以下	1,441,912	1,078,477	360,941	2,492	10,742	1,447,182	1,130,400	309,022	7,760	11,570
10年超	4,962,417	4,643,135	291,909	27,372	39,017	5,197,988	4,930,363	248,745	18,880	40,544
その他（注5）	651,146	601,900	—	49,246	5,658	640,691	588,709	—	51,982	5,815

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
（注1）「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。
（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。
（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。
（注5）「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	84,815	79,520	84,815	79,520	75,883	72,751	75,883	72,751
個別貸倒引当金	65,071	61,728	65,071	61,728	65,616	61,037	65,616	61,037
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	149,886	141,248	149,886	141,248	141,500	133,789	141,500	133,789

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	65,071	61,728	65,071	61,728	65,616	61,037	65,616	61,037
地域別								
国内	65,071	61,728	65,071	61,728	63,731	59,321	63,731	59,321
国外	—	—	—	—	1,885	1,716	1,885	1,716
業種別								
製造業	8,918	9,454	8,918	9,454	9,928	10,110	9,928	10,110
農業、林業	1,660	1,374	1,660	1,374	1,311	1,313	1,311	1,313
漁業	128	105	128	105	97	85	97	85
鉱業、採石業、砂利採取業	679	22	679	22	21	29	21	29
建設業	2,880	2,375	2,880	2,375	2,316	2,175	2,316	2,175
電気・ガス・熱供給・水道業	1,834	829	1,834	829	—	5	—	5
情報通信業	169	163	169	163	178	188	178	188
運輸業、郵便業	2,621	2,475	2,621	2,475	5,200	4,715	5,200	4,715
卸売業、小売業	12,010	12,632	12,010	12,632	12,919	12,950	12,919	12,950
金融業、保険業	3,935	3,929	3,935	3,929	3,814	6,788	3,814	6,788
不動産業、物品賃貸業	7,456	7,586	7,456	7,586	7,404	7,427	7,404	7,427
その他各種サービス業	20,052	18,232	20,052	18,232	20,155	13,071	20,155	13,071
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	2,723	2,546	2,723	2,546	2,267	2,176	2,267	2,176

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
（注）「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　　種	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	141	288
農業、林業	0	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	9
建設業	89	215
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	52	—
卸売業、小売業	638	142
金融業、保険業	—	36
不動産業、物品賃貸業	51	168
その他各種サービス業	399	390
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	1,654	1,925
合　　計	3,031	3,177

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
（注）「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	158	—	115	—
20%	1,169	1,169	2,682	2,682
50%	1,824	1,017	626	76
100%	18,008	—	16,771	—
250%	320	—	498	—
1250%	—	—	—	—
合　　計	21,480	2,186	20,695	2,759

※証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

			平成27年度中間期		平成28年度中間期	
スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	9,909	—	11,231	—
	2年半以上	70%	80,823	—	56,171	33
良	2年半未満	70%	9,613	1,794	20,127	608
	2年半以上	90%	82,270	29,187	94,983	27,758
可	—	115%	5,402	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	860	—	—	—
合　計			188,880	30,982	182,514	28,400

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

			平成27年度中間期		平成28年度中間期	
スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	3,973	—
良	2年半未満	95%	3,440	—	—	—
	2年半以上	120%	8,401	9,000	8,000	18,975
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合　計			11,841	9,000	11,973	18,975

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期
上場	300%	2,555	7,060
非上場	400%	959	937
合　計		3,515	7,998

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成27年度中間期

（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	35.15%	23.87%	1,375,946	522,156
格付5～7	正常先	0.85%	41.48%	80.83%	2,866,351	123,983
格付8	要注意先	9.63%	41.47%	167.90%	857,414	8,374
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.66%	(注) —	186,517	813
				合　計	5,286,229	655,328

平成28年度中間期

（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	29.95%	19.67%	1,450,764	936,965
格付5～7	正常先	0.81%	41.38%	79.13%	3,034,356	149,888
格付8	要注意先	9.01%	41.50%	165.05%	849,566	8,096
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.49%	(注) —	184,172	1,219
				合　計	5,518,859	1,096,169

平成27年度中間期

（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.00%	5,965,902	6,571
格付5～7	正常先	0.38%	43.62%	79.64%	13,937	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合　計	5,979,839	6,571

平成28年度中間期

（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	0.91%	7,250,246	8,201
格付5～7	正常先	0.32%	43.73%	73.76%	21,012	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合　計	7,271,259	8,201

平成27年度中間期

（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	25.55%	15.80%	284,159	319,297
格付5～7	正常先	0.27%	13.52%	12.95%	5,734	67,631
格付8	要注意先	8.25%	0.00%	0.00%	—	1
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合　計	289,893	386,930

平成28年度中間期

（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	19.67%	11.60%	279,607	413,311
格付5～7	正常先	0.25%	4.72%	6.11%	7,133	234,296
格付8	要注意先	7.85%	0.00%	0.00%	—	1
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合　計	286,740	647,609

平成27年度中間期

（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	138.35%	46,154
格付5～7	正常先	0.61%	239.77%	15,347
格付8	要注意先	8.40%	551.99%	10,976
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	36
			合　計	72,516

平成28年度中間期

（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	136.29%	46,843
格付5～7	正常先	0.58%	242.76%	12,302
格付8	要注意先	7.99%	539.05%	12,174
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	30
			合　計	71,350

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）
※事業法人向けエクスポージャーにはスロッティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
（注）基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成27年度中間期

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.40%	36.09%	—	20.98%	2,538,725	—		
延滞	24.64%	38.73%	—	205.59%	19,549	7		
デフォルト	100.00%	38.14%	35.67%	32.82%	19,013	—		
合計	1.32%	36.13%	—	22.47%	2,577,288	7		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.88%	81.45%	—	24.44%	47,350	102,915	318,372	32.32%
延滞	24.79%	81.93%	—	227.14%	1,643	—	532	0.00%
デフォルト	100.00%	82.15%	75.95%	82.23%	275	—	357	0.00%
合計	1.32%	81.46%	—	26.73%	49,269	102,915	319,262	32.23%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.69%	36.55%	—	32.21%	364,972	3,620	5,870	47.71%
延滞	49.48%	85.86%	—	235.74%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	46.59%	39.52%	93.72%	9,910	53	5	2.59%
合計	4.28%	36.81%	—	33.83%	374,883	3,673	5,878	47.66%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.11%	0.00%	—	0.00%	29,877	—	—	—
非延滞	2.57%	77.01%	—	89.74%	54,373	13,483	25,027	50.52%
延滞	25.29%	71.58%	—	166.09%	744	81	25	132.03%
デフォルト	100.00%	58.61%	50.13%	112.40%	1,196	56	35	0.00%
合計	3.24%	53.68%	—	63.79%	86,190	13,621	25,088	50.53%

平成28年度中間期

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.88%	—	14.14%	2,599,373	—		
延滞	24.70%	27.06%	—	142.43%	19,692	4		
デフォルト	100.00%	35.15%	33.44%	22.66%	25,264	—		
合計	1.51%	25.00%	—	15.18%	2,644,330	4		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.13%	84.78%	—	30.90%	57,911	117,323	324,286	36.17%
延滞	23.00%	86.47%	—	236.37%	2,738	—	615	0.00%
デフォルト	100.00%	97.11%	94.22%	38.25%	1,610	—	347	0.00%
合計	2.35%	84.91%	—	34.10%	62,261	117,323	325,248	36.07%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.65%	34.96%	—	30.62%	372,796	3,272	5,510	46.67%
延滞	45.33%	91.56%	—	256.02%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	43.42%	35.37%	106.71%	9,582	41	5	1.79%
合計	4.10%	35.17%	—	32.52%	382,379	3,314	5,518	46.61%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.11%	0.00%	—	0.00%	27,736	—	—	—
非延滞	1.10%	64.87%	—	61.74%	70,686	10,306	31,241	30.67%
延滞	24.03%	60.45%	—	139.96%	802	62	6	298.58%
デフォルト	100.00%	67.77%	55.72%	159.66%	1,455	27	63	0.00%
合計	2.35%	48.67%	—	48.24%	100,681	10,397	31,311	30.66%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）
※購入債権は含んでいません。
※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア　過去の損失の実績値 平成27年度中間期	イ　直前期の損失の実績値 平成28年度中間期	イーア　差額
事業法人向けエクスポージャー	93,614	90,269	△ 3,344
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	28	3	△ 24
居住用不動産向けエクスポージャー	8,590	9,964	1,373
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,179	1,606	427
その他リテール向けエクスポージャー	4,694	4,477	△ 217

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉
デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉
平成27年度中間期、平成28年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉
デフォルト債権の減少により、平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉
デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉
デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉
デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	平成27年度中間期 損失額			平成28年度中間期 損失額		
	ア　推計値（26/9時点）	イ　実績値（26/10～27/9）	アーイ　差額	ア　推計値（27/9時点）	イ　実績値（27/10～28/9）	アーイ　差額
事業法人向けエクスポージャー	135,987	104,711	31,276	128,128	93,484	34,643
ソブリン向けエクスポージャー	102	—	102	63	—	63
金融機関等向けエクスポージャー	306	—	306	107	—	107
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	1,086	31	1,055	963	8	954
居住用不動産向けエクスポージャー	16,643	9,147	7,496	14,278	10,282	3,996
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,595	1,469	1,125	2,813	1,883	930
その他リテール向けエクスポージャー	8,827	5,047	3,779	8,951	4,854	4,096

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）＋直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	744,569	1,455,273	983,394	—	1,443,793	1,491,241	969,152	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	744,569	1,455,273	983,394	—	1,443,793	1,491,241	969,152	—
事業法人向けエクスポージャー	423,101	1,453,064	302,941	—	833,537	1,488,311	290,868	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	2,209	473,339	—	3	2,930	451,031	—
金融機関等向けエクスポージャー	291,587	—	51	—	582,515	—	32	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,968	—	—	—	10,778	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	13,828	—	—	—	12,962	—
その他リテール向けエクスポージャー	29,877	—	182,265	—	27,736	—	203,478	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	19,383	27,947
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	53,128	53,063
派生商品取引	53,128	53,063
外国為替関連取引	59,096	56,303
金利関連取引	14,173	16,920
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,981	2,665
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	22,122	22,825
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	22,122	22,825
Ⅳ 担保の種類別の額	3,881	1,081
適格金融資産担保（注1）	3,881	1,081
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	52,788	53,026
派生商品取引	52,788	53,026
外国為替関連取引	58,796	56,265
金利関連取引	14,133	16,920
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,981	2,665
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	22,122	22,825
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	32,500	40,000
プロテクションの提供	32,500	40,000
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0％です。
与信相当額＝再構築コスト（＞0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ．保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	34,628		34,236	
うち再証券化エクスポージャー	271		100	
（1）主な原資産の種類別	34,628		34,236	
アパートローン	4,495		3,231	
住宅ローン	23,152		29,613	
うち再証券化	271		100	
商業用不動産	4,770		—	
その他	2,209		1,391	
（2）リスク・ウェイトの区分	34,628	335	34,236	213
7%	23,588	140	30,096	178
8%	2,745	18	1,876	12
10%	2,209	18	1,391	11
12%	832	8	626	6
15%	81	1	60	0
20%	400	6	184	3
うち再証券化	271	4	100	1
35%	4,770	141	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

Ⅱ．持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	**145,610**	**147,096**
上場している株式等エクスポージャー	135,166	137,371
非上場の株式等エクスポージャー	10,444	9,725
時価額	**145,610**	**147,096**
上場している株式等エクスポージャー	135,166	137,371
非上場の株式等エクスポージャー	10,444	9,725
売却および償却に伴う損益の額	**2,177**	**337**
評価損益の額	**67,412**	**65,636**
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	67,412	65,636
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	**145,610**	**147,096**
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	6,418	10,885
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	6,418	10,885
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	137,112	133,985
持株自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	50	50
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,307	1,488
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	723	687

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	28,610	60,859
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	28,610	60,859
オン・バランス資産項目	15,307	43,480
オフ・バランス資産項目	13,303	17,379
信用リスク・アセットの額の算出方式別	28,610	60,859
ルック・スルー方式（注1）	8,705	44,329
修正単純過半数方式（注2）	14,665	13,038
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	5,214	2,727
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	24	763

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
（注3）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。
（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
10BPV	△ 4,694	△ 4,376
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 24,649	△ 20,751

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）
なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

用語解説

用　語	解　説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性与信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。（例：住宅ローン債権担保証券〈RMBS〉） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD（デフォルト率、Probability of default）	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト（default）	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD（Exposure at default）	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD（デフォルト時損失率、Loss given default）	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。

FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図…… 76
役員…… 77
株式の状況…… 78

連結情報

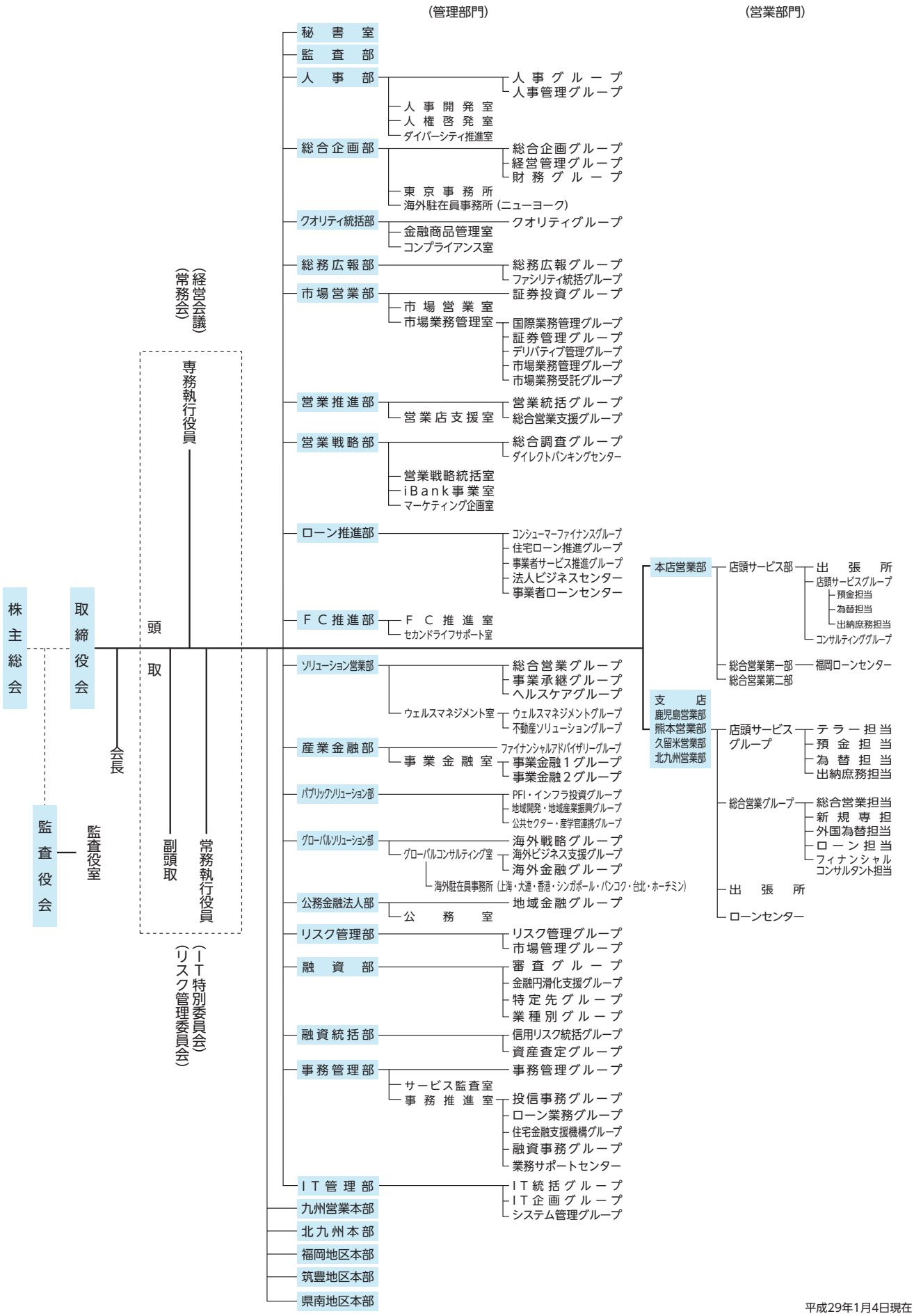
事業の概況…… 78
主要な経営指標等の推移…… 79
中間連結財務諸表…… 80
リスク管理債権…… 87
セグメント情報等…… 87

単体情報

主要な経営指標等の推移…… 88
中間財務諸表…… 89
損益の状況…… 93
預金…… 96
貸出金等…… 97
有価証券…… 99
信託業務……100
不良債権、引当等……101
時価等情報……102

資産査定等報告書 ……107
自己資本の充実の状況等について……108

組織図



平成29年1月4日現在

役　員

取締役会長（代表取締役）	谷　正明	取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	柴戸隆成
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、北九州代表）	吉戒　孝	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、福岡地区本部長）	青柳雅之
取締役専務執行役員	吉田泰彦	取締役専務執行役員	白川祐治
取締役専務執行役員	森川康朗	取締役常務執行役員	荒木英二
取締役常務執行役員	横田浩二	取締役常務執行役員（九州営業本部長）	川波　弘
取締役常務執行役員	大庭真一	取締役（非業務執行取締役）	髙橋秀明
取締役（非業務執行取締役）	深沢政彦	常務執行役員（北九州本部長）	有田徹也
執行役員（県南地区本部長）	権藤尚彦	執行役員（東京支店長）	田代信行
執行役員（市場営業部長）	田上裕二	執行役員（北九州営業部長）	有岡正治
執行役員（人事部長）	為永和博	執行役員（営業戦略部長　兼　FC推進部長）	五島　久
執行役員（本店営業部長）	立花秀樹	執行役員（鹿児島営業部長）	林　秀之
執行役員（筑豊地区本部長）	久保山英樹	執行役員	城後　修
執行役員（産業金融部長）	中島秀明	監査役（常勤）	土屋雅彦
監査役（社外）	貫　正義	監査役（社外）	竹島和幸

（注）　監査役のうち、貫正義及び竹島和幸は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

平成29年1月4日現在

福岡銀行財務データ

福岡銀行

株式の状況

（平成28年9月30日現在）

1. 大株主

（単位：千株、％）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

（注）株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区　分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	―	―	1	―	―	―	1	―
所有株式数（単元）	―	―	―	739,952	―	―	―	739,952	842
所有株式数の割合（％）	―	―	―	100.00	―	―	―	100.00	―

連結情報

福岡銀行

事業の概況

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、貸倒引当金戻入益や株式売却益の減少により前中間期比32億3千万円減少し、913億3千7百万円となりました。連結経常費用は、営業経費の増加等により前中間期比30億2千5百万円増加し、549億8百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比62億5千4百万円減少し、364億2千9百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比34億1千5百万円減少し、265億2千3百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比1兆456億円増加し、14兆272億円となりました。また、純資産は、前年度末比149億円増加し、6,256億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比1,005億円増加し、9兆4,914億円となりました。貸出金は、公金向け貸出金が増加したことにより、前年度末比3,256億円増加し、8兆5,752億円となりました。また、有価証券は、前年度末比1,336億円減少し、2兆2,779億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	百万円	84,947	94,567	91,337	171,513	180,180
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
連結経常利益	百万円	32,900	42,683	36,429	60,111	71,947
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	21,023	29,938	26,523	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	40,272	49,846
連結中間包括利益	百万円	29,377	24,810	21,652	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	73,885	46,624
連結純資産額	百万円	549,580	597,159	625,653	580,636	610,738
連結総資産額	百万円	11,307,040	12,425,191	14,027,216	12,146,362	12,981,607
1株当たり純資産額	円	733.89	806.96	845.48	784.63	825.32
1株当たり中間純利益金額	円	28.41	40.46	35.84	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	54.42	67.36
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.80	4.80	4.46	4.77	4.70
連結自己資本比率（国内基準）	%	10.08	9.19	8.90	9.71	8.76
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	405,846	185,803	792,947	933,695	280,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△164,774	△12,061	60,822	△422,229	△151,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△28,864	△38,287	△8,666	△36,930	△74,023
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	1,029,897	1,427,745	2,191,643	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	1,292,299	1,346,679
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,753〔1,526〕	4,735〔1,589〕	4,792〔1,624〕	4,570〔1,558〕	4,620〔1,595〕
信託財産額	百万円	334	328	321	332	326

(注) 1.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.1株当たり情報の算定上の基礎は、86ページの（1株当たり情報）に記載しております。
3.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4.自己資本比率は、（(中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
5.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
7.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 金額	平成28年度中間期 金額
[資産の部]		
現金預け金 ※8	1,446,061	2,207,003
コールローン及び買入手形	12,399	22,500
買入金銭債権	44,105	50,112
特定取引資産	2,033	1,632
金銭の信託	3,000	8,011
有価証券 ※1、2、8、9、14	2,223,474	2,277,946
貸出金 ※3、4、5、6、7、8、9	7,903,447	8,575,232
外国為替 ※7	5,979	9,056
その他資産 ※8	51,540	136,084
有形固定資産 ※10、11	149,588	151,658
無形固定資産	8,673	9,816
退職給付に係る資産	21,818	1,284
繰延税金資産	2,111	5,554
支払承諾見返	657,644	669,338
貸倒引当金	△106,685	△98,015
資産の部合計	**12,425,191**	**14,027,216**
[負債の部]		
預金 ※8	8,736,176	9,116,098
譲渡性預金	410,806	375,398
コールマネー及び売渡手形	12,445	370,051
売現先勘定 ※8	35,988	50,560
債券貸借取引受入担保金 ※8	676,007	1,378,901
特定取引負債	0	0
借用金 ※8、12	1,134,307	1,285,674
外国為替	1,191	986
社債 ※13	37,500	10,000
その他負債	96,125	115,405
退職給付に係る負債	776	950
利息返還損失引当金	1,002	980
睡眠預金払戻損失引当金	3,735	3,927
その他の偶発損失引当金	58	64
特別法上の引当金	19	18
繰延税金負債	—	177
再評価に係る繰延税金負債 ※10	24,244	23,028
支払承諾	657,644	669,338
負債の部合計	**11,828,032**	**13,401,563**
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	330,457	361,948
株主資本合計	**473,374**	**504,865**
その他有価証券評価差額金	78,780	101,428
繰延ヘッジ損益	△11,445	△23,212
土地再評価差額金 ※10	50,439	51,649
退職給付に係る調整累計額	5,967	△9,114
その他の包括利益累計額合計	**123,741**	**120,750**
非支配株主持分	43	36
純資産の部合計	**597,159**	**625,653**
負債及び純資産の部合計	**12,425,191**	**14,027,216**

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 金額	平成28年度中間期 金額
経常収益	**94,567**	**91,337**
資金運用収益	62,077	61,596
(うち貸出金利息)	(48,794)	(48,523)
(うち有価証券利息配当金)	(12,264)	(11,925)
役務取引等収益	18,304	17,023
特定取引収益	59	35
その他業務収益	7,644	11,225
その他経常収益 ※1	6,482	1,456
経常費用	**51,883**	**54,908**
資金調達費用	8,685	7,742
(うち預金利息)	(2,314)	(1,832)
役務取引等費用	5,225	6,111
その他業務費用	6	776
営業経費 ※2	37,100	39,591
その他経常費用 ※3	866	684
経常利益	**42,683**	**36,429**
特別利益	**3**	**1**
固定資産処分益	3	—
金融商品取引責任準備金取崩額	0	1
特別損失	**322**	**40**
固定資産処分損	282	40
減損損失	39	—
税金等調整前中間純利益	**42,365**	**36,390**
法人税、住民税及び事業税	6,052	7,091
法人税等調整額	6,376	2,768
法人税等合計	12,429	9,860
中間純利益	**29,936**	**26,529**
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△2	6
親会社株主に帰属する中間純利益	**29,938**	**26,523**

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 金額	平成28年度中間期 金額
中間純利益	**29,936**	**26,529**
その他の包括利益	**△5,126**	**△4,877**
その他有価証券評価差額金	△3,906	△17,548
繰延ヘッジ損益	△957	11,634
退職給付に係る調整額	△262	1,035
中間包括利益	**24,810**	**21,652**
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,812	21,645
非支配株主に係る中間包括利益	△2	6

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間期（自　平成27年4月1日　至　平成27年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	308,806	451,723
当中間期変動額				
剰余金の配当			△8,287	△8,287
親会社株主に帰属する中間純利益			29,938	29,938
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	21,651	21,651
当中間期末残高	82,329	60,587	330,457	473,374

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,686	△10,487	50,439	6,229	128,867	46	580,636
当中間期変動額							
剰余金の配当							△8,287
親会社株主に帰属する中間純利益							29,938
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,906	△957	—	△262	△5,126	△2	△5,128
当中間期変動額合計	△3,906	△957	—	△262	△5,126	△2	16,522
当中間期末残高	78,780	△11,445	50,439	5,967	123,741	43	597,159

平成28年度中間期（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	342,153	485,070
会計方針の変更による累積的影響額			1,928	1,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,329	60,587	344,082	486,999
当中間期変動額				
剰余金の配当			△8,657	△8,657
親会社株主に帰属する中間純利益			26,523	26,523
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	17,865	17,865
当中間期末残高	82,329	60,587	361,948	504,865

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	118,976	△34,847	51,649	△10,150	125,628	39	610,738
会計方針の変更による累積的影響額							1,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	118,976	△34,847	51,649	△10,150	125,628	39	612,667
当中間期変動額							
剰余金の配当							△8,657
親会社株主に帰属する中間純利益							26,523
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△17,548	11,634	—	1,035	△4,877	△2	△4,880
当中間期変動額合計	△17,548	11,634	—	1,035	△4,877	△2	12,985
当中間期末残高	101,428	△23,212	51,649	△9,114	120,750	36	625,653

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日　至 平成27年9月30日) 金　額	平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日) 金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	42,365	36,390
減価償却費	2,927	3,171
減損損失	39	—
貸倒引当金の増減（△）	△5,196	△7,993
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△441	△1,284
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1	△555
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△37	△34
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△552	△524
その他の偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△146	△3
資金運用収益	△62,077	△61,596
資金調達費用	8,685	7,742
有価証券関係損益（△）	△4,649	△4,739
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△4	△11
為替差損益（△は益）	8	138
固定資産処分損益（△は益）	279	40
特定取引資産の純増（△）減	155	△20
特定取引負債の純増減（△）	0	0
貸出金の純増（△）減	△140,177	△325,601
預金の純増減（△）	△84,767	△31,482
譲渡性預金の純増減（△）	138,894	132,009
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	188,239	193,395
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△2,042	2,023
コールローン等の純増（△）減	12,423	48,700
コールマネー等の純増減（△）	△53,527	182,798
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	100,665	582,517
外国為替（資産）の純増（△）減	140	△3,750
外国為替（負債）の純増減（△）	129	△293
資金運用による収入	64,235	63,796
資金調達による支出	△7,687	△7,753
その他	△841	△1,869
小計	197,039	805,210
法人税等の支払額	△11,236	△12,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	**185,803**	**792,947**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△215,426	△203,941
有価証券の売却による収入	149,869	252,524
有価証券の償還による収入	58,165	21,879
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△4,600
有形固定資産の取得による支出	△2,381	△2,813
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△1,288	△2,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△12,061**	**60,822**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△30,000	—
配当金の支払額	△8,287	△8,657
非支配株主への配当金の支払額	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△38,287**	**△8,666**
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△138
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	135,446	844,964
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,299	1,346,679
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	1,427,745	2,191,643

中間連結財務諸表

注記事項（平成28年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社13社

（連結の範囲の変更）

株式会社FFGほけんサービスは新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社2社

会社名

FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合

FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社　2社

会社名

FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合

FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	1社
9月末日	9社
12月末日	3社

(2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,440百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(8) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生時に全額を処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

中間連結財務諸表

（12）重要なヘッジ会計の方法
（イ）金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
（ロ）為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
（13）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
（14）消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
（15）連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）
（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。
回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。
この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産が1,928百万円、利益剰余金が同額増加しております。
当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,928百万円増加しております。

（中間連結貸借対照表関係）
※1　非連結子会社の株式又は出資金の総額
出資金　127百万円
※2　無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
10,123百万円
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
（再）担保に差し入れている有価証券　638,366百万円
再貸付けに供している有価証券　10,123百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券　844百万円
※3　貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額　2,944百万円
延滞債権額　105,467百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
※4　貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額　528百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
※5　貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額　49,852百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
※6　破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額　158,792百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※7　手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
31,812百万円
※8　担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

現金預け金	2,530百万円
有価証券	2,344,830
貸出金	447,527
その他資産	109
計	2,794,997

担保資産に対応する債務

預金	23,707
売現先勘定	50,560
債券貸借取引受入担保金	1,378,901
借用金	1,262,615

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	81,431百万円
その他資産	12百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	267百万円
金融商品等差入担保金	42,753百万円
保証金	1,436百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
※9　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,195,941百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	2,964,033百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
※10　土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
25,101百万円
※11　有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　68,695百万円
※12　借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金　20,000百万円
※13　社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。
期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）　10,000百万円
※14　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
9,503百万円

中間連結財務諸表

(中間連結損益計算書関係)

※1　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	414百万円
償却債権取立益	448百万円
株式等売却益	307百万円

※2　営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	16,086百万円
退職給付費用	1,422百万円

※3　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

保証協会責任共有制度負担金	108百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2.　配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日定時株主総会	普通株式	8,657	11.70	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月10日取締役会	普通株式	8,509	利益剰余金	11.50	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,207,003百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△15,360
現金及び現金同等物	2,191,643

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	2,207,003	2,207,003	△0
(2) コールローン及び買入手形	22,500	22,500	0
(3) 買入金銭債権(＊1)	49,993	50,025	31
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,710	11,298
その他有価証券	2,122,899	2,122,899	—
(5) 貸出金	8,575,232		
貸倒引当金(＊1)	△96,933		
	8,478,298	8,626,414	148,115
資産計	13,018,107	13,177,553	159,446
(1) 預金	9,116,098	9,116,768	669
(2) 譲渡性預金	375,398	375,406	8
(3) コールマネー及び売渡手形	370,051	370,059	8
(4) 売現先勘定	50,560	50,669	109
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,378,901	1,378,828	△72
(6) 借用金	1,285,674	1,286,513	839
(7) 社債	10,000	10,836	836
負債計	12,586,684	12,589,082	2,398
デリバティブ取引(＊2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,849	2,849	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(44,570)	(44,570)	—
デリバティブ取引計	(41,720)	(41,720)	—

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(＊2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形
これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「半期報告書のP42(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金
貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金
これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借用金
借用金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債
当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

中間連結財務諸表

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「半期報告書のP46（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
①非上場株式（＊1）（＊2）	6,693
②非上場外国証券（＊1）	0
③投資事業有限責任組合等（＊2）（＊3）	10,940
合　計	17,634

（＊1）非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当中間連結会計期間において、非上場株式等について3百万円減損処理を行なっております。

（＊3）投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（1株当たり情報）

1.　1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額		845円48銭
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額	百万円	625,653
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	36
うち新株予約権	百万円	―
うち非支配株主持分	百万円	36
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	625,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	739,952

2.　1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		平成28年度中間期 (自　平成28年4月１日 至　平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	35円84銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	26,523
普通株主に帰属しない金額	百万円	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	26,523
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

（注）なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権(a)	3,230	2,944
延滞債権(b)	109,783	105,467
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,174	528
貸出条件緩和債権(d)	56,481	49,852
合計(e)＝(a)＋(b)＋(c)＋(d)	170,670	158,792

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権 …… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権 …… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権 … 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成27年度中間期

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

平成28年度中間期

該当事項はありません。

■報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	百万円	80,836	90,191	89,077	161,405	171,324
うち信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
経常利益	百万円	30,990	40,237	35,733	58,990	66,806
中間純利益	百万円	20,830	28,285	25,615	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	36,302	45,611
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	528,740	572,236	612,556	556,757	599,328
総資産額	百万円	10,717,920	11,799,182	13,404,077	11,535,348	12,363,414
預金残高	百万円	8,344,436	8,747,743	9,129,972	8,831,796	9,158,129
貸出金残高	百万円	7,410,919	7,905,442	8,588,057	7,763,337	8,260,640
有価証券残高	百万円	1,944,896	2,228,591	2,283,847	2,233,085	2,416,715
1株当たり配当額	円	10.90	11.10	11.50	22.10	22.80
自己資本比率	%	4.93	4.84	4.56	4.82	4.84
単体自己資本比率（国内基準）	%	10.10	8.97	8.51	9.53	8.39
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,705〔1,054〕	3,779〔1,200〕	3,849〔1,229〕	3,622〔1,084〕	3,682〔1,207〕
信託財産額	百万円	334	328	321	332	326
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	298	298	298	298	298

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 金額	平成28年度中間期 金額
[資産の部]		
現金預け金 ※8	1,438,322	2,199,560
コールローン	12,399	22,500
買入金銭債権	31,204	30,234
特定取引資産	1,913	1,536
金銭の信託	1,000	5,611
有価証券 ※1、2、8、9、12	2,228,591	2,283,847
貸出金 ※3、4、5、6、7、8、9	7,905,442	8,588,057
外国為替 ※7	5,979	9,056
その他資産	47,883	132,373
その他の資産 ※1、8	47,883	132,373
有形固定資産	148,993	151,176
無形固定資産	8,205	9,114
前払年金費用	13,200	14,370
繰延税金資産	1,406	—
支払承諾見返	45,755	37,949
貸倒引当金	△91,117	△81,311
資産の部合計	**11,799,182**	**13,404,077**
[負債の部]		
預金 ※8	8,747,743	9,129,972
譲渡性預金	431,806	398,398
コールマネー	12,445	370,051
売現先勘定 ※8	35,988	50,560
債券貸借取引受入担保金 ※8	676,007	1,378,901
特定取引負債	0	0
借用金 ※8、10	1,131,152	1,283,127
外国為替	1,191	986
社債 ※11	37,500	10,000
その他負債	78,390	99,431
未払法人税等	2,630	2,568
リース債務	3,416	3,071
資産除去債務	76	107
その他の負債	72,266	93,683
利息返還損失引当金	924	915
睡眠預金払戻損失引当金	3,735	3,927
その他の偶発損失引当金	58	64
繰延税金負債	—	4,206
再評価に係る繰延税金負債	24,244	23,028
支払承諾	45,755	37,949
負債の部合計	**11,226,945**	**12,791,521**
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	313,722	341,724
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	267,201	295,204
固定資産圧縮積立金	450	443
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	122,531	150,540
株主資本合計	**456,532**	**484,535**
その他有価証券評価差額金	76,710	99,583
繰延ヘッジ損益	△11,445	△23,212
土地再評価差額金	50,439	51,649
評価・換算差額等合計	**115,704**	**128,021**
純資産の部合計	**572,236**	**612,556**
負債及び純資産の部合計	11,799,182	13,404,077

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 金額	平成28年度中間期 金額
経常収益	**90,191**	**89,077**
資金運用収益	62,867	61,519
(うち貸出金利息)	(48,738)	(48,519)
(うち有価証券利息配当金)	(13,117)	(11,855)
役務取引等収益	16,938	16,362
特定取引収益	22	11
その他業務収益	3,953	7,309
その他経常収益 ※1	6,409	3,874
経常費用	**49,953**	**53,344**
資金調達費用	8,665	7,729
(うち預金利息)	(2,315)	(1,832)
役務取引等費用	7,667	8,922
その他業務費用	2	775
営業経費 ※2	32,761	35,231
その他経常費用	856	685
経常利益	**40,237**	**35,733**
特別利益	**3**	**—**
固定資産処分益	3	—
特別損失	**321**	**36**
固定資産処分損	282	36
減損損失	39	—
税引前中間純利益	**39,919**	**35,697**
法人税、住民税及び事業税	5,247	6,280
法人税等調整額	6,386	3,800
法人税等合計	11,633	10,081
中間純利益	**28,285**	**25,615**

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期（自　平成27年4月1日　至　平成27年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	450	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	450	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	102,533	293,724	436,535	80,270	△10,487	50,439	120,222	556,757
当中間期変動額								
剰余金の配当	△8,287	△8,287	△8,287					△8,287
中間純利益	28,285	28,285	28,285					28,285
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				△3,560	△957	—	△4,518	△4,518
当中間期変動額合計	19,997	19,997	19,997	△3,560	△957	—	△4,518	15,479
当中間期末残高	122,531	313,722	456,532	76,710	△11,445	50,439	115,704	572,236

平成28年度中間期（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	131,652	322,837	465,647	116,878	△34,847	51,649	133,681	599,328
会計方針の変更による累積的影響額	1,928	1,928	1,928					1,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	133,581	324,766	467,576	116,878	△34,847	51,649	133,681	601,257
当中間期変動額								
剰余金の配当	△8,657	△8,657	△8,657					△8,657
中間純利益	25,615	25,615	25,615					25,615
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				△17,294	11,634	—	△5,660	△5,660
当中間期変動額合計	16,958	16,958	16,958	△17,294	11,634	—	△5,660	11,298
当中間期末残高	150,540	341,724	484,535	99,583	△23,212	51,649	128,021	612,556

中間財務諸表

注記事項（平成28年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,351百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生時に全額を処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当中間会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間会計期間の期首において、繰延税金資産が1,928百万円、繰越利益剰余金が同額増加しております。

当中間会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は1,928百万円増加しております。

中間財務諸表

(中間貸借対照表関係)

※1　関係会社の株式又は出資金の総額

株　式	9,493百万円
出資金	176百万円

※2　無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

10,123百万円

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	638,366百万円
再貸付けに供している有価証券	10,123百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	844百万円

※3　貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,944百万円
延滞債権額	105,332百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4　貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	528百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5　貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	49,852百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6　破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	158,657百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7　手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

31,812百万円

※8　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	2,530百万円
有価証券	2,344,830
貸出金	447,527
その他の資産	109
計	2,794,996

担保資産に対応する債務

預金	23,707
売現先勘定	50,560
債券貸借取引受入担保金	1,378,901
借用金	1,262,615

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	81,431百万円
その他の資産	12百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	267百万円
金融商品等差入担保金	42,753百万円
保証金	1,412百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※9　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,212,664百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	2,980,756百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10　借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	20,000百万円

※11　社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	10,000百万円

※12　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

9,503百万円

(中間損益計算書関係)

※1　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	2,842百万円
償却債権取立益	448百万円

※2　減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,730百万円
無形固定資産	1,271百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

子会社株式	9,645
関連会社株式	—
合計	9,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	50,694	3,507	54,202	50,725	3,066	53,792
役務取引等収支	8,922	348	9,270	7,215	224	7,440
特定取引収支	22	—	22	11	—	11
その他業務収支	2,914	1,035	3,950	6,245	289	6,534
業務粗利益	62,554	4,891	67,446	64,197	3,580	67,778
業務粗利益率	1.28%	1.94%	1.33%	1.25%	1.36%	1.27%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100\times\frac{365}{183}$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	16,500	437	16,938	16,042	320	16,362
うち預金・貸出業務	7,050	216	7,266	7,103	106	7,210
うち為替業務	4,825	179	5,005	4,891	183	5,074
うち証券関連業務	236	—	236	146	—	146
うち代理業務	354	—	354	336	—	336
うち保護預り・貸金庫業務	137	—	137	138	—	138
うち保証業務	86	42	128	82	29	112
うち投資信託・保険販売業務	3,809	—	3,809	3,343	—	3,343
役務取引等費用	7,578	89	7,667	8,826	95	8,922
うち為替業務	2,164	32	2,197	2,237	33	2,271

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
特定取引収益	22	—	22	11	—	11
うち商品有価証券収益	22	—	22	11	—	11
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	金　額	金　額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	2,469	4,454
金融派生商品損益	445	1,790
その他	0	0
合計	2,914	6,245
国際業務部門		
外国為替売買損益	806	175
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	229	113
その他	—	—
合計	1,035	289
総合計	3,950	6,534

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
給料・手当	13,067	13,073
退職給付費用	△707	1,365
福利厚生費	189	213
減価償却費	2,801	3,001
土地建物機械賃借料	1,006	1,001
営繕費	23	22
消耗品費	424	416
給水光熱費	336	345
旅費	126	127
通信費	540	540
広告宣伝費	748	726
租税公課	2,942	3,015
その他	11,261	11,383
合計	32,761	35,231

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(1,795) 97,268	(1) 578	1.18%	(1,335) 102,393	(0) 563	1.09%
うち貸出金	75,624	473	1.24%	80,671	467	1.15%
うち有価証券	18,766	94	1.00%	19,360	87	0.89%
資金調達勘定	106,040	71	0.13%	118,154	55	0.09%
うち預金	86,435	21	0.04%	89,436	15	0.03%
うち譲渡性預金	4,392	2	0.10%	3,814	1	0.03%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	5,022	51	2.03%	5,230	53	2.01%
うち貸出金	2,465	14	1.12%	2,589	18	1.39%
うち有価証券	2,460	37	2.99%	2,573	32	2.45%
資金調達勘定	(1,795) 4,820	(1) 16	0.66%	(1,335) 5,090	(0) 22	0.87%
うち預金	1,037	2	0.33%	1,469	4	0.50%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1.( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	100,494	629	1.24%	106,288	615	1.15%
うち貸出金	78,090	487	1.24%	83,260	485	1.16%
うち有価証券	21,227	131	1.23%	21,934	119	1.07%
資金調達勘定	109,064	87	0.15%	121,909	77	0.12%
うち預金	87,472	23	0.05%	90,906	18	0.04%
うち譲渡性預金	4,392	2	0.10%	3,814	1	0.03%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	1.18	2.03	1.24	1.09	2.01	1.15
資金調達原価	0.74	0.96	0.76	0.64	1.19	0.67
総資金利鞘	0.44	1.07	0.48	0.45	0.82	0.48

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,834	△2,669	2,164	2,816	△4,384	△1,568
うち貸出金	3,199	△3,312	△113	2,921	△3,559	△637
うち有価証券	1,540	530	2,070	266	△1,004	△737
支払利息	710	789	1,499	567	△2,167	△1,599
うち預金	82	28	110	49	△724	△675
うち譲渡性預金	15	△15	△0	△26	△122	△149

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	923	△296	627	210	△40	170
うち貸出金	317	△22	295	72	346	418
うち有価証券	477	△146	330	139	△662	△523
支払利息	289	110	399	94	516	611
うち預金	19	18	37	89	102	192
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5,347	△2,578	2,768	3,353	△4,701	△1,348
うち貸出金	3,539	△3,358	181	3,012	△3,231	△218
うち有価証券	2,117	284	2,401	382	△1,643	△1,261
支払利息	862	1,012	1,875	814	△1,752	△938
うち預金	90	57	148	69	△552	△482
うち譲渡性預金	15	△15	△0	△26	△122	△149

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総資産経常利益率	0.69	0.55
資本経常利益率	14.21	11.76
総資産中間純利益率	0.48	0.39
資本中間純利益率	9.99	8.43

(注) 1.総資産経常利益率 $= \frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

2.資本経常利益率 $= \frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

3.総資産中間純利益率 $= \frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

4.資本中間純利益率 $= \frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	55,001	—	55,001	(59.9)	57,583	—	57,583	(60.4)
有利息預金	46,369	—	46,369	(50.5)	48,372	—	48,372	(50.8)
定期性預金	30,272	—	30,272	(33.0)	31,265	—	31,265	(32.8)
固定金利定期預金	30,271	—	30,271	(33.0)	31,264	—	31,264	(32.8)
変動金利定期預金	0	—	0	(0.0)	0	—	0	(0.0)
その他	1,054	1,148	2,203	(2.4)	958	1,492	2,450	(2.6)
合　計	86,328	1,148	87,477	(95.3)	89,807	1,492	91,299	(95.8)
譲渡性預金	4,318	—	4,318	(4.7)	3,983	—	3,983	(4.2)
総合計	90,646	1,148	91,795	(100.0)	93,791	1,492	95,283	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.(　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	55,726	—	55,726	(60.6)	58,219	—	58,219	(61.5)
有利息預金	47,156	—	47,156	(51.3)	49,264	—	49,264	(52.0)
定期性預金	30,217	—	30,217	(32.9)	30,735	—	30,735	(32.4)
固定金利定期預金	30,217	—	30,217	(32.9)	30,735	—	30,735	(32.4)
変動金利定期預金	0	—	0	(0.0)	0	—	0	(0.0)
その他	490	1,037	1,528	(1.7)	481	1,469	1,951	(2.1)
合　計	86,435	1,037	87,472	(95.2)	89,436	1,469	90,906	(96.0)
譲渡性預金	4,392	—	4,392	(4.8)	3,814	—	3,814	(4.0)
総合計	90,828	1,037	91,865	(100.0)	93,250	1,469	94,720	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.(　) 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
平成27年度中間期							
定期預金	852,715	677,729	1,228,149	108,185	100,644	46,340	3,013,765
固定金利定期預金	852,707	677,726	1,228,135	108,181	100,606	46,340	3,013,697
変動金利定期預金	8	3	13	4	38	—	67
平成28年度中間期							
定期預金	909,739	697,526	1,215,835	122,383	110,766	54,888	3,111,139
固定金利定期預金	909,735	697,526	1,215,835	122,335	110,761	54,888	3,111,081
変動金利定期預金	4	—	—	47	4	—	57

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	2,841	2	2,844	2,801	1	2,802
証書貸付	64,325	2,548	66,873	70,726	2,606	73,333
当座貸越	8,997	—	8,997	9,428	—	9,428
割引手形	339	—	339	316	—	316
合計	76,503	2,550	79,054	83,271	2,608	85,880

(2) 平均残高

(単位：億円)

種類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	2,805	3	2,809	2,811	2	2,814
証書貸付	63,511	2,462	65,973	68,528	2,586	71,114
当座貸越	8,964	—	8,964	9,006	—	9,006
割引手形	343	—	343	323	—	323
合計	75,624	2,465	78,090	80,671	2,589	83,260

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
平成27年度中間期							
貸出金	1,941,062	1,372,843	1,136,287	776,216	2,597,064	81,967	7,905,442
うち変動金利	—	657,202	490,457	373,519	1,332,997	81,967	—
うち固定金利	—	715,640	645,829	402,697	1,264,066	—	—
平成28年度中間期							
貸出金	2,266,611	1,387,880	1,170,412	794,615	2,852,083	116,452	8,588,057
うち変動金利	—	625,743	515,767	375,587	1,500,855	116,452	—
うち固定金利	—	762,137	654,645	419,027	1,351,228	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	9,901	9,491
債権	44,087	42,955
商品	197	231
不動産	1,225,858	1,263,644
その他	90	91
計	1,280,136	1,316,413
保証	3,712,093	3,848,550
信用	2,913,212	3,423,092
合計	7,905,442	8,588,057
(うち劣後特約付貸出金)	(8,117)	(8,049)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	—	0
債権	2,356	2,420
商品	—	—
不動産	3,432	2,858
その他	6,460	5,440
計	12,249	10,719
保証	16,102	11,407
信用	17,403	15,822
合計	45,755	37,949

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
設備資金	38,891	(49.2)	41,138	(47.9)
運転資金	40,162	(50.8)	44,742	(52.1)
合計	79,054	(100.0)	85,880	(100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業種別	平成27年度中間期 貸出金残高		平成28年度中間期 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	7,905,442	(100.0)	8,588,057	(100.0)
製造業	525,451	(6.6)	524,858	(6.1)
農業、林業	13,599	(0.2)	15,257	(0.2)
漁業	13,029	(0.2)	12,692	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	5,957	(0.1)	14,412	(0.2)
建設業	170,777	(2.2)	176,695	(2.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	157,972	(2.0)	177,272	(2.1)
情報通信業	52,022	(0.7)	49,854	(0.6)
運輸業、郵便業	469,595	(5.9)	486,645	(5.7)
卸売業、小売業	869,031	(11.0)	825,205	(9.6)
金融業、保険業	427,433	(5.4)	448,843	(5.2)
不動産業、物品賃貸業	1,577,393	(19.9)	1,719,833	(20.0)
その他各種サービス業	730,030	(9.2)	766,929	(8.9)
地方公共団体	777,606	(9.8)	1,176,079	(13.7)
その他	2,115,547	(26.8)	2,193,483	(25.5)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
合計	7,905,442	(—)	8,588,057	(—)

(注)（ ）内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金残高	5,612,512	5,906,368
総貸出金に対する比率	70.99%	68.77%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
ローン残高	2,046,017	2,124,575
うち住宅ローン残高	1,867,845	1,916,165
うち消費性ローン残高	114,715	148,202

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	84.39	222.02	86.12	88.78	174.82	90.13
期中平均	83.26	237.68	85.00	86.51	176.16	87.90

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	13,132	—	13,132	(58.9)	12,748	—	12,748	(55.8)
地方債	327	—	327	(1.5)	431	—	431	(1.9)
社債	4,713	—	4,713	(21.1)	4,991	—	4,991	(21.9)
株式	1,331	—	1,331	(6.0)	1,306	—	1,306	(5.7)
その他の証券	273	2,507	2,781	(12.5)	709	2,650	3,360	(14.7)
うち外国債券	—	2,507	2,507	(11.3)	—	2,650	2,650	(11.6)
うち外国株式	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
合計	19,778	2,507	22,285	(100.0)	20,188	2,650	22,838	(100.0)

(注) (　) 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	12,598	—	12,598	(59.3)	12,887	—	12,887	(58.7)
地方債	333	—	333	(1.6)	387	—	387	(1.8)
社債	4,907	—	4,907	(23.1)	4,913	—	4,913	(22.4)
株式	695	—	695	(3.3)	693	—	693	(3.2)
その他の証券	231	2,460	2,692	(12.7)	478	2,573	3,051	(13.9)
うち外国債券	—	2,460	2,460	(11.6)	—	2,573	2,573	(11.7)
うち外国株式	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
合計	18,766	2,460	21,227	(100.0)	19,360	2,573	21,934	(100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
2.(　) 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
平成27年度中間期								
国債	9,067	286,929	473,507	152,219	93,951	297,559	—	1,313,235
地方債	1,603	6,443	14,852	9,653	161	—	—	32,714
社債	10,438	91,417	292,386	45,307	20,825	10,957	—	471,331
株式	—	—	—	—	—	—	133,178	133,178
その他の証券	22,848	47,047	57,069	39,960	79,340	15,422	16,443	278,131
うち外国債券	22,848	47,047	55,388	39,960	79,340	6,155	0	250,741
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
平成28年度中間期								
国債	74,312	466,430	310,973	76,390	83,967	262,780	—	1,274,854
地方債	1,304	12,163	24,845	4,051	797	—	—	43,161
社債	22,346	164,000	260,904	29,942	13,508	8,483	—	499,186
株式	—	—	—	—	—	—	130,624	130,624
その他の証券	22,649	45,824	85,842	49,578	85,384	23,583	23,158	336,019
うち外国債券	22,649	43,997	81,159	44,624	68,244	4,362	0	265,037
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	21.81	218.26	24.27	21.52	177.62	23.96
期中平均	20.66	237.15	23.10	20.76	175.11	23.15

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
信託報酬	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	298	298
信託財産額	328	321

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成27年度中間期 金額	平成28年度中間期 金額	負債	平成27年度中間期 金額	平成28年度中間期 金額
有価証券	298	298	金銭信託	328	321
現金預け金	29	23			
合計	328	321	合計	328	321

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	325	2	328	319	2	321

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	325	319
その他のもの	—	—
合計	325	319

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	298	298	—	298	298

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国債	59	59
地方債	238	238
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	298	298

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高及び有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別受託残高及び貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権(a)	3,230	2,944
延滞債権(b)	109,644	105,332
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,174	528
貸出条件緩和債権(d)	56,481	49,852
合計(e)＝(a)＋(b)＋(c)＋(d)	170,531	158,657
総貸出金(f)	7,905,442	8,588,057
貸出金に占める割合(e)／(f)	2.15%	1.84%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	49,434	47,106	—	49,434	47,106	46,083	39,700	—	46,083	39,700
個別貸倒引当金	46,611	44,010	1,144	45,467	44,010	44,797	41,610	6,727	38,070	41,610
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	1,885	1,716	—	1,885	1,716
合計	96,045	91,117	1,144	94,901	91,117	90,881	81,311	6,727	84,154	81,311

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金償却額	—	2

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	119,919	9,687	110,231	119,924	9,692
	社債	27,180	28,995	1,814	25,132	26,751	1,618
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	137,412	148,915	11,502	135,364	146,675	11,310
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	2,047	2,035	△12
	その他	934	928	△6	620	616	△3
	小計	934	928	△6	2,668	2,651	△16
合計		138,347	149,843	11,495	138,032	149,327	11,294

2. 子会社株式及び関連会社株式

平成27年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額　9,164百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

平成28年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額　9,645百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	113,095	48,340	64,754	102,332	39,899	62,432
	債券	1,643,981	1,608,503	35,477	1,662,082	1,595,276	66,806
	国債	1,203,003	1,176,643	26,360	1,154,909	1,097,443	57,465
	地方債	30,565	29,385	1,179	43,161	42,050	1,111
	社債	410,412	402,474	7,938	464,011	455,781	8,230
	その他	227,035	215,185	11,850	306,941	292,361	14,580
	小計	1,984,111	1,872,029	112,082	2,071,356	1,927,537	143,819
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,080	4,773	△692	12,128	13,131	△1,003
	債券	35,887	35,907	△19	17,708	18,308	△600
	国債	—	—	—	9,714	10,300	△586
	地方債	2,149	2,150	△0	—	—	—
	社債	33,738	33,757	△19	7,994	8,008	△14
	その他	42,836	43,359	△522	18,115	18,423	△307
	小計	82,805	84,039	△1,234	47,952	49,863	△1,911
合計		2,066,917	1,956,069	110,847	2,119,308	1,977,400	141,908

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	6,909	6,669
非上場外国証券	0	0
その他	8,188	10,810
合計	15,097	17,480

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

時価等情報

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	417,311	350,800	1,486	1,477	429,531	387,713	1,950	1,913
	受取固定・支払変動	208,615	175,560	6,788	6,591	214,836	193,953	11,403	11,178
	受取変動・支払固定	208,695	175,240	△5,302	△5,114	214,694	193,759	△9,452	△9,265
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	18,220	—	13	35	—	—	—	—
	売建	9,110	—	△12	8	—	—	—	—
	買建	9,110	—	26	26	—	—	—	—
	キャップ	8,054	7,854	0	9	6,142	6,142	0	5
	売建	4,027	3,927	△71	63	3,071	3,071	△37	47
	買建	4,027	3,927	71	△54	3,071	3,071	37	△41
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	1,499	1,521	—	—	1,950	1,918

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	816,632	671,957	230	219	696,731	607,238	140	134
	為替予約	304,888	82,352	786	786	127,736	63,037	338	338
	売建	158,138	41,242	△4,140	△4,140	66,309	31,522	6,130	6,130
	買建	146,750	41,110	4,926	4,926	61,427	31,515	△5,792	△5,792
	通貨オプション	61,095	989	0	72	8,667	—	△0	6
	売建	30,172	119	△328	△24	4,017	—	△70	△6
	買建	30,922	869	328	96	4,649	—	70	12
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	1,017	1,078	—	—	478	479

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	100	—	△0	△0	45,269	—	△166	△166
	売建	100	—	△0	△0	45,269	—	△166	△166
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	59,149	—	△23	8	39,157	—	△5	20
	売建	59,149	—	△23	8	39,157	—	△5	20
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△24	7	—	—	△171	△146

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	32,500	23,500	356	352	32,500	21,000	591	583
	売建	32,500	23,500	356	352	32,500	21,000	591	583
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	356	352	—	—	591	583

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	512,027	494,270	△15,684	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	549,877	497,809	△32,095
	受取固定・支払変動		—	—	—		20,224	20,224	△46
	受取変動・支払固定		507,611	489,854	△15,684		526,426	474,358	△32,049
	証券化		4,416	4,416	—		3,227	3,227	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	161,798	161,598	△10,279	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	159,097	130,029	△10,904
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		61,798	61,598	△3,237		59,097	55,029	△3,424
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	△7,041		100,000	75,000	△7,480
	合計	—	—	—	△25,963	—	—	—	△43,000

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	138,110	41,476	△1,166	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	105,991	23,560	△1,569
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	141	—	△1	外貨建の貸出金	26	—	△0
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	△1,167	—	—	—	△1,569

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第106期中（平成28年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成28年9月末現在）

平成28年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金　額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113
危険債権	987
要管理債権	504
正常債権	84,810
合　　計	86,413

（注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

自己資本の充実の状況等について

福岡銀行

平成26年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	111,121

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	39
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	110
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28
・貸倒引当金の計上基準	83,91
・基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	27
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	27
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	27
・内部格付制度の概要	
＊内部格付制度の構造	28,29,30
＊自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	30
＊内部格付制度の管理と検証手続	30
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
＊格付付与手続の概要	28,29,30
＊PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	29,30
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	31
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	32
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 重要な会計方針	83,91
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	34

(定量的な開示事項)	連結・単体の資料を本編の以下のページに掲載しています 連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	112	122
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	113	123
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	113,114	123,124
(3) 業種別の貸出金償却の額	114	124
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	115	125
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	115	125
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	116	126
・PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	116	126
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	117	127
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	118	128
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	118	128
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	118	128
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	118	128
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	119	129
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	119	129
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	119	129
・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	119	129
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	120	130
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	120	130
10. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測しています〕	130

(用語解説)　74

自己資本調達手段の概要

平成28年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）		配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	496,355	—	—
		単体	476,025		
成長企業応援投資事業有限責任組合	非支配株主持分	連結	29	—	—
		単体	—		

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）		配当率または利率（公表されているものに限る）	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	連結	10,000	固定から変動 平成33年12月22日まで1.95% 平成33年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR＋2.42%	平成38年12月22日	任意償還可能日： 平成33年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は+1.5%
		単体	10,000				
福岡銀行	期限付劣後ローン	連結	20,000	—	平成35年10月31日	任意償還可能日： 平成30年10月31日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は+1.5%
		単体	20,000				

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成28年度中間期	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	465,160		496,355	
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917		142,917	
	うち利益剰余金の額	330,457		361,948	
	うち自己株式の額(△)	—		—	
	うち社外流出予定額(△)	8,213		8,509	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,193		△ 3,645	
	うち為替換算調整勘定	—		—	
	うち退職給付に係るものの額	1,193		△ 3,645	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	55		42	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	55		42	
	うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	57,500		30,000	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,246		26,884	
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	39		29	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**554,196**		**549,666**	
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,163	4,655	2,726	4,089
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,163	4,655	2,726	4,089
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	1	2
	適格引当金不足額	197	—	1,730	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
	退職給付に係る資産の額	2,932	11,729	357	536
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	42,837	—	38,862	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	10,853	575	26,213	456
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	10,853	575	26,213	456
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**57,984**		**69,892**	
自己資本	**自己資本の額（(イ)－(ロ)）(ハ)**	**496,211**		**479,774**	
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,152,283		5,142,121	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	112,126		103,716	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,655		4,089	
	うち繰延税金資産	0		2	
	うち退職給付に係る資産	11,729		536	
	うちその他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,186		△ 2,362	
	うち上記以外に該当するものの額	97,927		101,450	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	246,693		246,437	
	信用リスク・アセット調整額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**5,398,977**		**5,388,559**	
自己資本比率	連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)×100（%））	9.19%		8.90%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	533,852	525,963
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,503	1,289
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	240	323
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,263	965
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	532,349	524,674
事業法人向けエクスポージャー（注3）	383,133	385,333
ソブリン向けエクスポージャー	4,225	4,953
金融機関等向けエクスポージャー	8,226	7,886
居住用不動産向けエクスポージャー	54,392	39,565
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,111	8,027
その他リテール向けエクスポージャー	15,238	14,370
証券化エクスポージャー	335	213
うち再証券化	4	1
株式等エクスポージャー	11,568	12,654
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	848	1,990
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	848	1,990
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	10,720	10,663
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	9,321	11,324
購入債権	11,217	10,828
その他資産等（注4）	27,665	27,648
CVAリスク	1,906	1,857
中央清算機関関連エクスポージャー	7	11
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは算入していません〕	〔マーケット・リスクは算入していません〕
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	19,735	19,714
粗利益配分手法	19,735	19,714
連結総所要自己資本額（注5）	431,918	431,084

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成27年度中間期512,963百万円、平成28年度中間期501,984百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）
※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）
信用リスクに関するエクスポージャー	13,563,498	11,505,314	1,954,937	103,246	151,236	15,741,095	13,693,382	1,936,568	111,144	144,839
当行のエクスポージャー	12,886,820	10,828,636	1,954,937	103,246	145,686	15,041,358	12,993,645	1,936,568	111,144	138,224
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,172	2,945	—	226	—	4,036	4,013	—	23	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,883,647	10,825,690	1,954,937	103,019	145,686	15,037,321	12,989,631	1,936,568	111,121	138,224
地域別										
国内	12,333,739	10,424,818	1,847,422	61,499	145,686	13,983,654	12,110,914	1,812,278	60,461	135,413
国外	549,908	400,872	107,515	41,520	—	1,053,667	878,717	124,290	50,659	2,811
業種別										
製造業	603,035	597,335	2,210	3,489	21,048	609,511	605,274	1,810	2,425	19,083
農業、林業	14,616	14,616	—	—	2,991	16,717	16,717	—	—	2,563
漁業	13,879	13,879	—	—	610	13,545	13,505	40	—	313
鉱業、採石業、砂利採取業	7,650	7,590	60	—	482	15,770	15,710	60	—	369
建設業	203,339	201,673	1,606	58	6,500	211,659	210,448	1,081	129	6,529
電気・ガス・熱供給・水道業	173,398	173,395	—	3	860	206,470	206,470	—	—	—
情報通信業	56,134	55,414	720	—	421	55,276	54,588	688	—	414
運輸業、郵便業	565,532	549,834	5,771	9,926	9,038	576,695	560,005	5,633	11,057	10,618
卸売業、小売業	935,119	919,342	6,280	9,497	34,040	900,622	884,888	4,411	11,322	34,649
金融業、保険業	1,693,753	1,242,708	423,702	27,343	4,083	2,407,440	1,935,415	445,932	26,092	7,082
不動産業、物品賃貸業	1,755,466	1,741,157	13,871	437	25,278	1,903,479	1,885,244	17,344	891	22,804
その他各種サービス業	866,458	766,028	99,268	1,161	39,419	911,865	806,895	103,887	1,083	32,970
国・地方公共団体	3,536,041	2,130,762	1,401,445	3,833	—	4,666,271	3,304,173	1,355,679	6,418	—
その他（注3）	2,459,221	2,411,951	—	47,269	909	2,541,993	2,490,292	—	51,701	825
残存期間別（注4）										
1年以下	3,739,346	3,692,443	44,832	2,070	81,470	5,642,251	5,518,868	121,020	2,361	77,397
1年超3年以下	1,347,775	910,486	425,388	11,900	11,288	1,607,598	934,978	658,229	14,390	10,563
3年超5年以下	1,774,238	998,631	768,587	7,019	12,745	1,662,159	1,030,358	622,511	9,289	10,573
5年超7年以下	877,465	638,075	235,001	4,388	5,144	819,876	670,085	144,899	4,891	6,047
7年超10年以下	947,623	755,291	190,117	2,215	7,604	937,437	769,351	158,479	9,606	6,835
10年超	3,744,686	3,425,519	291,009	28,156	26,933	3,920,423	3,670,115	231,428	18,880	26,150
期間の定めのないもの	452,510	405,241	—	47,269	499	447,575	395,874	—	51,701	656
連結子会社等のエクスポージャー	676,677	676,677	—	—	5,550	699,736	699,736	—	—	6,614

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。
（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	63,953	61,552	63,953	61,552	60,326	55,706	60,326	55,706
個別貸倒引当金	47,763	44,950	47,763	44,950	45,636	42,264	45,636	42,264
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	111,717	106,502	111,717	106,502	105,962	97,970	105,962	97,970

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	47,763	44,950	47,763	44,950	45,636	42,264	45,636	42,264
当行の個別貸倒引当金	46,465	43,829	46,465	43,829	44,754	41,567	44,754	41,567
地域別								
国内	46,465	43,829	46,465	43,829	42,868	39,850	42,868	39,850
国外	—	—	—	—	1,885	1,716	1,885	1,716
業種別								
製造業	5,622	6,281	5,622	6,281	6,349	6,704	6,349	6,704
農業、林業	1,516	1,238	1,516	1,238	1,180	1,174	1,180	1,174
漁業	113	105	113	105	96	85	96	85
鉱業、採石業、砂利採取業	113	7	113	7	8	1	8	1
建設業	1,738	1,597	1,738	1,597	1,616	1,516	1,616	1,516
電気・ガス・熱供給・水道業	1,834	829	1,834	829	—	—	—	—
情報通信業	10	8	10	8	9	13	9	13
運輸業、郵便業	1,744	1,743	1,744	1,743	3,798	3,102	3,798	3,102
卸売業、小売業	9,055	8,922	9,055	8,922	8,766	8,569	8,766	8,569
金融業、保険業	3,848	3,815	3,848	3,815	3,721	6,716	3,721	6,716
不動産業、物品賃貸業	4,333	4,737	4,333	4,737	4,615	4,842	4,615	4,842
その他各種サービス業	16,067	14,075	16,067	14,075	14,134	8,377	14,134	8,377
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	467	467	467	467	458	463	458	463
連結子会社等の個別貸倒引当金	1,297	1,120	1,297	1,120	881	697	881	697

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　　種	平成27年度中間期	平成28年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	2,571	2,796
当行の貸出金償却の額	960	889
業種別		
製造業	11	286
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	9
建設業	25	183
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	49	—
卸売業、小売業	529	130
金融業、保険業	—	35
不動産業、物品賃貸業	48	168
その他各種サービス業	288	71
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	6	2
連結子会社等の貸出金償却の額	1,611	1,906

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	158	—	115	—
20%	1,808	1,808	2,980	2,980
50%	1,824	1,017	626	76
100%	17,406	—	14,863	—
150%	—	—	4	—
250%	208	—	249	—
1250%	—	—	—	—
計	21,407	2,825	18,840	3,056

※証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	9,909	—	11,231	—
	2年半以上	70%	80,704	—	56,083	33
良	2年半未満	70%	9,613	474	20,127	359
	2年半以上	90%	79,867	25,183	90,181	24,522
可	—	115%	5,402	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	860	—	—	—
合　計			186,358	25,657	177,623	24,914

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	3,973	—
良	2年半未満	95%	3,440	—	—	—
	2年半以上	120%	8,401	9,000	8,000	18,975
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合　計			11,841	9,000	11,973	18,975

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期
上場	300%	2,555	7,060
非上場	400%	583	572
合　計		3,139	7,632

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成27年度中間期

（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	34.22%	22.63%	1,186,939	516,452
格付5～7	正常先	0.82%	41.54%	80.29%	2,265,556	111,345
格付8	要注意先	9.73%	41.65%	170.78%	619,376	6,831
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.89%	(注) —	143,743	450
				合　計	4,215,615	635,079

平成28年度中間期

（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	28.71%	18.43%	1,265,150	932,870
格付5～7	正常先	0.78%	41.29%	78.87%	2,418,076	134,854
格付8	要注意先	8.96%	41.66%	166.15%	617,341	6,126
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.70%	(注) —	136,607	1,007
				合　計	4,437,176	1,074,859

平成27年度中間期

（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.00%	4,168,731	5,836
格付5～7	正常先	0.36%	43.49%	79.74%	12,788	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合　計	4,181,519	5,836

平成28年度中間期

（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	0.86%	5,289,702	7,470
格付5～7	正常先	0.31%	43.71%	73.47%	20,728	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合　計	5,310,431	7,470

平成27年度中間期

（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	25.32%	15.73%	275,998	320,475
格付5～7	正常先	0.27%	12.15%	10.98%	2,607	67,626
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合　計	278,606	388,102

平成28年度中間期

（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	20.62%	11.53%	304,378	415,589
格付5～7	正常先	0.25%	4.60%	5.95%	6,451	234,291
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合　計	310,829	649,881

平成27年度中間期

（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	139.04%	37,129
格付5～7	正常先	0.59%	243.46%	13,553
格付8	要注意先	8.42%	552.05%	8,930
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	6
			合　計	59,619

平成28年度中間期

（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	137.61%	38,207
格付5～7	正常先	0.59%	248.83%	10,489
格付8	要注意先	8.01%	539.20%	10,129
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	0
			合　計	58,826

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）
※事業法人向けエクスポージャーにはスロッティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
（注）基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成27年度中間期

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	35.63%	—	19.82%	1,823,718	580,132		
延滞	24.31%	38.65%	—	205.04%	13,923	4,352		
デフォルト	100.00%	42.27%	39.83%	32.31%	15,217	3,841		
合計	1.33%	35.70%	—	21.30%	1,852,859	588,327		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.87%	80.33%	—	23.56%	31,811	102,446	275,609	34.23%
延滞	24.90%	81.45%	—	226.50%	1,175	372	524	0.00%
デフォルト	100.00%	95.86%	94.55%	17.38%	1,042	50	247	0.00%
合計	1.93%	80.46%	—	25.80%	34,029	102,869	276,381	34.13%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.78%	32.45%	—	29.63%	230,793	8,058	5,272	39.41%
延滞	49.48%	85.86%	—	235.74%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	42.27%	36.77%	72.93%	4,555	500	5	0.00%
合計	3.81%	32.65%	—	30.53%	235,349	8,559	5,279	39.35%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	20,193	—	—	—
非延滞	2.24%	77.92%	—	87.16%	39,159	18,425	22,823	44.37%
延滞	23.37%	73.38%	—	166.23%	467	182	30	128.65%
デフォルト	100.00%	71.10%	60.92%	135.00%	604	158	61	0.00%
合計	2.80%	57.95%	—	66.04%	60,425	18,766	22,915	44.36%

平成28年度中間期

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	24.42%	—	13.27%	1,871,437	592,997		
延滞	24.20%	27.02%	—	142.33%	13,710	4,526		
デフォルト	100.00%	34.81%	33.09%	22.68%	16,260	6,001		
合計	1.42%	24.53%	—	14.29%	1,901,409	603,525		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.16%	83.69%	—	30.95%	40,815	117,997	281,435	38.20%
延滞	22.88%	86.15%	—	235.64%	1,895	750	616	0.00%
デフォルト	100.00%	97.11%	94.48%	34.90%	1,458	115	284	0.00%
合計	2.47%	83.85%	—	34.31%	44,170	118,863	282,335	38.07%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.72%	31.95%	—	29.11%	241,388	6,770	4,806	37.36%
延滞	45.33%	91.56%	—	256.02%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	39.92%	33.38%	86.69%	4,698	371	5	0.00%
合計	3.69%	32.11%	—	30.27%	246,087	7,141	4,813	37.31%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	19,161	—	—	—
非延滞	1.03%	65.28%	—	60.73%	54,414	20,619	26,769	36.94%
延滞	21.72%	58.19%	—	131.89%	581	165	9	219.30%
デフォルト	100.00%	71.56%	58.24%	176.56%	698	189	79	0.00%
合計	1.92%	52.23%	—	50.21%	74,854	20,974	26,858	36.90%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）
※購入債権は含んでいません。
※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア　過去の損失の実績値 平成27年度中間期	イ　直前期の損失の実績値 平成28年度中間期	イーア　差額
事業法人向けエクスポージャー	73,471	68,830	△ 4,640
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	24	2	△ 21
居住用不動産向けエクスポージャー	8,191	9,487	1,296
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,179	1,606	427
その他リテール向けエクスポージャー	2,289	2,297	8

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉
デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉
平成27年度中間期、平成28年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD／LGD方式）〉
デフォルト債権の減少により、平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉
デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉
デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉
平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額に大きな増減はございません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	平成27年度中間期 損失額			平成28年度中間期 損失額		
	ア　推計値（26/9時点）	イ　実績値（26/10～27/9）	アーイ　差額	ア　推計値（27/9時点）	イ　実績値（27/10～28/9）	アーイ　差額
事業法人向けエクスポージャー	103,711	82,905	20,805	98,185	70,978	27,206
ソブリン向けエクスポージャー	43	—	43	47	—	47
金融機関等向けエクスポージャー	114	—	114	100	—	100
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	845	24	820	768	8	759
居住用不動産向けエクスポージャー	14,084	8,748	5,336	12,775	9,785	2,990
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,379	1,469	910	2,621	1,883	738
その他リテール向けエクスポージャー	4,596	2,509	2,086	5,099	2,465	2,634

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）＋直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	ｸﾚｼﾞｯﾄ・ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	ｸﾚｼﾞｯﾄ・ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	722,544	1,134,053	669,480	—	1,423,221	1,172,821	638,571	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	722,544	1,134,053	669,480	—	1,423,221	1,172,821	638,571	—
事業法人向けエクスポージャー	410,816	1,131,843	207,420	—	821,547	1,169,891	189,940	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	2,209	338,863	—	3	2,930	319,201	—
金融機関等向けエクスポージャー	291,530	—	51	—	582,509	—	32	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	6,402	—	—	—	6,559	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	9,113	—	—	—	8,310	—
その他リテール向けエクスポージャー	20,193	—	107,630	—	19,161	—	114,526	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	19,222	27,810
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	51,037	52,768
派生商品取引	51,037	52,768
外国為替関連取引	59,082	56,254
金利関連取引	14,018	16,822
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,981	2,665
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,043	22,973
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	24,043	22,973
Ⅳ 担保の種類別の額	3,768	1,067
適格金融資産担保（注1）	3,768	1,067
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	50,811	52,745
派生商品取引	50,811	52,745
外国為替関連取引	58,894	56,230
金利関連取引	13,978	16,822
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,981	2,665
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,043	22,973
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	32,500	40,000
プロテクションの提供	32,500	40,000
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
与信相当額＝再構築コスト（＞0）＋想定元本額×一定の掛目
（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ．保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額　（単位：百万円）

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	34,628		34,236	
うち再証券化エクスポージャー	271		100	
(1) 主な原資産の種類別	34,628		34,236	
アパートローン	4,495		3,231	
住宅ローン	23,152		29,613	
うち再証券化	271		100	
商業用不動産	4,770		—	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	2,209		1,391	
(2) リスク・ウェイトの区分	34,628	335	34,236	213
7%	23,588	140	30,096	178
8%	2,745	18	1,876	12
10%	2,209	18	1,391	11
12%	832	8	626	6
15%	81	1	60	0
20%	400	6	184	3
うち再証券化	271	4	100	1
35%	4,770	141	—	—

※オフ・バランス取引はありません。
（注）連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

Ⅱ．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳　（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	131,327	132,370
上場している株式等エクスポージャー	123,097	124,759
非上場の株式等エクスポージャー	8,229	7,611
時価額	131,327	132,370
上場している株式等エクスポージャー	123,097	124,759
非上場の株式等エクスポージャー	8,229	7,611
売却および償却に伴う損益の額	2,180	284
評価損益の額	67,343	64,762
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	67,343	64,762
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	131,327	132,370
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	6,042	10,519
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	6,042	10,519
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	124,060	120,605
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	—	—
リスク・ウェイト250％を適用する株式等エクスポージャー	593	627
リスク・ウェイト1250％を適用する株式等エクスポージャー	631	617

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	28,601	59,174
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	28,601	59,174
オン・バランス資産項目	15,297	43,466
オフ・バランス資産項目	13,303	15,708
信用リスク・アセットの額の算出方式別	28,601	59,174
ルック・スルー方式（注1）	8,705	44,329
修正単純過半数方式（注2）	14,656	13,035
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400％）（注5）	5,214	1,044
簡便方式（リスク・ウェイト：1250％）（注6）	24	763

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300％（上場株式のみで構成されている場合）または400％のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400％のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250％のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成28年度中間期	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	448,319		476,025	
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810		142,810	
	うち利益剰余金の額	313,722		341,724	
	うち自己株式の額(△)	—		—	
	うち社外流出予定額(△)	8,213		8,509	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
	うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	57,500		30,000	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,246		26,884	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**536,066**		**532,909**	
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,102	4,411	2,537	3,806
	うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,102	4,411	2,537	3,806
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
	適格引当金不足額	10,873	—	13,218	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
	前払年金費用の額	1,774	7,096	4,000	6,001
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	45,003	—	40,723	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	11,402	604	27,468	478
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	11,402	604	27,468	478
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**70,155**		**87,949**	
自己資本	**自己資本の額（(イ)－(ロ)）(ハ)**	**465,910**		**444,960**	
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	4,965,691		5,004,681	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	98,338		94,618	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,411		3,806	
	うち繰延税金資産	—		—	
	うち前払年金費用	7,096		6,001	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,186		△ 2,362	
	うち上記以外に該当するものの額	89,016		87,173	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	224,515		223,783	
	信用リスク・アセット調整額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**5,190,206**		**5,228,465**	
自己資本比率	**自己資本比率（(ハ)／(ニ)×100（%））**	**8.97%**		**8.51%**	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	509,662	505,052
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	240	323
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	240	323
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	509,422	504,728
事業法人向けエクスポージャー（注3）	383,118	385,409
ソブリン向けエクスポージャー	4,225	4,953
金融機関等向けエクスポージャー	8,131	7,792
居住用不動産向けエクスポージャー	38,282	26,726
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,550	5,603
その他リテール向けエクスポージャー	12,976	11,700
証券化エクスポージャー	348	225
うち再証券化	4	1
株式等エクスポージャー	13,715	14,910
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,464	2,743
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,464	2,743
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	12,251	12,167
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	9,334	11,332
購入債権	8,064	8,142
その他資産等（注4）	25,761	26,061
CVAリスク	1,906	1,857
中央清算機関関連エクスポージャー	7	11
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは算入していません〕	〔マーケット・リスクは算入していません〕
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	17,961	17,902
粗利益配分手法	17,961	17,902
単体総所要自己資本額（注5）	415,216	418,277

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成27年度中間期486,612百万円、平成28年度中間期478,808百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）
※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）
信用リスクに関するエクスポージャー	12,898,722	10,840,539	1,954,937	103,246	145,686	15,068,192	13,020,479	1,936,568	111,144	138,224
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,235	3,009	—	226	—	4,091	4,068	—	23	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,895,487	10,837,529	1,954,937	103,019	145,686	15,064,100	13,016,410	1,936,568	111,121	138,224
地域別										
国内	12,345,578	10,436,657	1,847,422	61,499	145,686	14,010,433	12,137,693	1,812,278	60,461	135,413
国外	549,908	400,872	107,515	41,520	—	1,053,667	878,717	124,290	50,659	2,811
業種別										
製造業	609,938	604,238	2,210	3,489	21,048	609,511	605,274	1,810	2,425	19,083
農業、林業	14,616	14,616	—	—	2,991	16,717	16,717	—	—	2,563
漁業	13,879	13,879	—	—	610	13,545	13,505	40	—	313
鉱業、採石業、砂利採取業	7,650	7,590	60	—	482	15,770	15,710	60	—	369
建設業	203,339	201,673	1,606	58	6,500	211,659	210,448	1,081	129	6,529
電気・ガス・熱供給・水道業	173,398	173,395	—	3	860	206,470	206,470	—	—	—
情報通信業	56,134	55,414	720	—	421	55,276	54,588	688	—	414
運輸業、郵便業	565,532	549,834	5,771	9,926	9,038	576,695	560,005	5,633	11,057	10,618
卸売業、小売業	935,452	919,674	6,280	9,497	34,040	905,355	889,621	4,411	11,322	34,649
金融業、保険業	1,705,707	1,254,661	423,702	27,343	4,083	2,433,637	1,961,612	445,932	26,092	7,082
不動産業、物品賃貸業	1,755,466	1,741,157	13,871	437	25,278	1,903,479	1,885,244	17,344	891	22,804
その他各種サービス業	867,244	766,814	99,268	1,161	39,419	912,651	807,681	103,887	1,083	32,970
国・地方公共団体	3,536,041	2,130,762	1,401,445	3,833	—	4,666,271	3,304,173	1,355,679	6,418	—
その他　（注3）	2,451,085	2,403,816	—	47,269	909	2,537,056	2,485,355	—	51,701	825
残存期間別　（注4）										
1年以下	3,745,216	3,698,313	44,832	2,070	81,470	5,644,398	5,521,015	121,020	2,361	77,397
1年超3年以下	1,347,812	910,523	425,388	11,900	11,288	1,607,696	935,076	658,229	14,390	10,563
3年超5年以下	1,774,473	998,866	768,587	7,019	12,745	1,671,078	1,039,277	622,511	9,289	10,573
5年超7年以下	879,526	640,136	235,001	4,388	5,144	822,426	672,635	144,899	4,891	6,047
7年超10年以下	947,623	755,291	190,117	2,215	7,604	937,437	769,351	158,479	9,606	6,835
10年超	3,744,686	3,425,519	291,009	28,156	26,933	3,920,423	3,670,115	231,428	18,880	26,150
期間の定めのないもの	456,147	408,878	—	47,269	499	460,639	408,938	—	51,701	656

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。
（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	49,415	47,104	49,415	47,104	46,081	39,699	46,081	39,699
個別貸倒引当金	46,465	43,829	46,465	43,829	44,754	41,567	44,754	41,567
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	95,881	90,933	95,881	90,933	90,835	81,267	90,835	81,267

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	46,465	43,829	46,465	43,829	44,754	41,567	44,754	41,567
地域別								
国内	46,465	43,829	46,465	43,829	42,868	39,850	42,868	39,850
国外	—	—	—	—	1,885	1,716	1,885	1,716
業種別								
製造業	5,622	6,281	5,622	6,281	6,349	6,704	6,349	6,704
農業、林業	1,516	1,238	1,516	1,238	1,180	1,174	1,180	1,174
漁業	113	105	113	105	96	85	96	85
鉱業、採石業、砂利採取業	113	7	113	7	8	1	8	1
建設業	1,738	1,597	1,738	1,597	1,616	1,516	1,616	1,516
電気・ガス・熱供給・水道業	1,834	829	1,834	829	—	—	—	—
情報通信業	10	8	10	8	9	13	9	13
運輸業、郵便業	1,744	1,743	1,744	1,743	3,798	3,102	3,798	3,102
卸売業、小売業	9,055	8,922	9,055	8,922	8,766	8,569	8,766	8,569
金融業、保険業	3,848	3,815	3,848	3,815	3,721	6,716	3,721	6,716
不動産業、物品賃貸業	4,333	4,737	4,333	4,737	4,615	4,842	4,615	4,842
その他各種サービス業	16,067	14,075	16,067	14,075	14,134	8,377	14,134	8,377
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	467	467	467	467	458	463	458	463

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　種	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	11	286
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	9
建設業	25	183
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	49	—
卸売業、小売業	529	130
金融業、保険業	—	35
不動産業、物品賃貸業	48	168
その他各種サービス業	288	71
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	6	2
合　計	960	889

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
20%	11	11	26	26
100%	3,000	—	4,044	—
1250%	—	—	—	—
計	3,011	11	4,071	26

※証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	9,909	—	11,231	—
	2年半以上	70%	80,704	—	56,083	33
良	2年半未満	70%	9,613	474	20,127	359
	2年半以上	90%	79,867	25,183	90,181	24,522
可	—	115%	5,402	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	860	—	—	—
合　計			186,358	25,657	177,623	24,914

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	3,973	—
良	2年半未満	95%	3,440	—	—	—
	2年半以上	120%	8,401	9,000	8,000	18,975
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合　計			11,841	9,000	11,973	18,975

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期
上場	300%	1,501	6,006
非上場	400%	3,191	3,582
合　計		4,692	9,589

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成27年度中間期

（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	34.26%	22.60%	1,193,841	516,452
格付5～7	正常先	0.82%	41.54%	80.28%	2,265,888	111,345
格付8	要注意先	9.73%	41.65%	170.78%	619,376	6,831
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.90%	(注) —	143,435	450
				合　計	4,222,541	635,079

平成28年度中間期

（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	28.74%	18.43%	1,269,550	932,870
格付5～7	正常先	0.78%	41.29%	78.87%	2,418,409	134,854
格付8	要注意先	8.96%	41.66%	166.15%	617,341	6,126
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.70%	(注) —	136,552	1,007
				合　計	4,441,854	1,074,859

平成27年度中間期

（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.00%	4,168,731	5,836
格付5～7	正常先	0.36%	43.49%	79.74%	12,788	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合　計	4,181,519	5,836

平成28年度中間期

（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	0.86%	5,289,702	7,470
格付5～7	正常先	0.31%	43.71%	73.47%	20,728	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合　計	5,310,431	7,470

平成27年度中間期

（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	25.09%	15.72%	268,951	320,475
格付5～7	正常先	0.27%	12.14%	10.97%	2,587	67,626
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合　計	271,538	388,102

平成28年度中間期

（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	20.38%	11.48%	297,308	415,589
格付5～7	正常先	0.25%	4.60%	5.95%	6,430	234,291
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合　計	303,739	649,881

平成27年度中間期

（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	138.97%	37,243
格付5～7	正常先	0.60%	259.35%	20,051
格付8	要注意先	8.42%	552.05%	8,930
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	6
			合　計	66,231

平成28年度中間期

（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	137.53%	38,321
格付5～7	正常先	0.58%	263.61%	16,980
格付8	要注意先	8.01%	539.20%	10,129
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	0
			合　計	65,431

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）
※事業法人向けエクスポージャーにはスロッティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
（注）基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成27年度中間期

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	35.24%	—	18.75%	1,823,718			
延滞	23.45%	38.73%	—	204.84%	13,923			
デフォルト	100.00%	38.16%	35.68%	32.84%	12,844			
合計	1.21%	35.29%	—	20.25%	1,850,487			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.83%	79.17%	—	22.34%	31,811	88,805	250,240	35.48%
延滞	26.47%	78.54%	—	223.43%	1,175	—	412	0.00%
デフォルト	100.00%	77.87%	72.24%	74.55%	188	—	163	0.00%
合計	1.23%	79.17%	—	24.36%	33,174	88,805	250,816	35.40%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.75%	32.27%	—	29.35%	230,793	2,366	5,272	39.41%
延滞	49.48%	85.86%	—	235.74%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	42.64%	37.38%	69.71%	4,555	—	5	0.00%
合計	3.64%	32.47%	—	30.12%	235,349	2,366	5,279	39.35%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	20,193	—	—	—
非延滞	2.74%	77.02%	—	89.13%	39,159	578	11,737	4.93%
延滞	24.55%	73.27%	—	166.23%	467	3	4	74.48%
デフォルト	100.00%	45.98%	38.05%	105.06%	299	—	1	0.00%
合計	2.49%	51.21%	—	60.15%	60,119	581	11,743	4.95%

平成28年度中間期

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.34%	24.20%	—	12.64%	1,871,437			
延滞	23.80%	27.02%	—	141.69%	13,710			
デフォルト	100.00%	26.40%	24.55%	24.51%	13,862			
合計	1.23%	24.24%	—	13.66%	1,899,010			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.14%	82.24%	—	29.70%	40,815	100,847	255,097	39.53%
延滞	24.05%	81.84%	—	229.91%	1,895	—	444	0.00%
デフォルト	100.00%	81.23%	71.02%	135.29%	244	—	178	0.00%
合計	1.61%	82.23%	—	32.52%	42,956	100,847	255,719	39.43%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.70%	31.82%	—	28.92%	241,388	2,029	4,806	37.36%
延滞	45.33%	91.56%	—	256.02%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	40.22%	33.80%	85.01%	4,698	0	5	0.00%
合計	3.56%	31.98%	—	29.98%	246,087	2,029	4,813	37.31%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	19,161	—	—	—
非延滞	1.02%	53.72%	—	47.72%	54,414	630	15,683	4.02%
延滞	21.11%	52.56%	—	118.38%	581	2	0	33498.50%
デフォルト	100.00%	36.80%	28.90%	104.66%	309	—	0	0.00%
合計	1.34%	39.93%	—	36.33%	74,466	633	15,683	4.03%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）
※購入債権は含んでいません。
※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア　過去の損失の実績値 平成27年度中間期	イ　直前期の損失の実績値 平成28年度中間期	イ－ア　差額
事業法人向けエクスポージャー	73,300	68,665	△ 4,635
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	24	2	△ 21
居住用不動産向けエクスポージャー	6,220	6,315	95
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,023	1,410	386
その他リテール向けエクスポージャー	2,083	2,148	65

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉
デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉
平成27年度中間期、平成28年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD／LGD方式）〉
デフォルト債権の減少により、平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉
デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉
デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉
デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	平成27年度中間期 損失額			平成28年度中間期 損失額		
	ア　推計値（26/9時点）	イ　実績値（26/10～27/9）	アーイ　差額	ア　推計値（27/9時点）	イ　実績値（27/10～28/9）	アーイ　差額
事業法人向けエクスポージャー	103,361	82,725	20,635	97,795	70,813	26,981
ソブリン向けエクスポージャー	43	—	43	47	—	47
金融機関等向けエクスポージャー	112	—	112	98	—	98
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	874	24	849	804	8	795
居住用不動産向けエクスポージャー	8,101	6,628	1,472	8,300	6,539	1,760
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,329	1,270	59	1,504	1,640	△ 135
その他リテール向けエクスポージャー	3,753	2,248	1,505	4,325	2,309	2,016

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）＋直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	ｸﾚｼﾞｯﾄ・ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	ｸﾚｼﾞｯﾄ・ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	722,544	1,133,448	669,480	—	1,423,221	1,172,475	638,571	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	722,544	1,133,448	669,480	—	1,423,221	1,172,475	638,571	—
事業法人向けエクスポージャー	410,816	1,131,238	207,420	—	821,547	1,169,544	189,940	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	2,209	338,863	—	3	2,930	319,201	—
金融機関等向けエクスポージャー	291,530	—	51	—	582,509	—	32	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	6,402	—	—	—	6,559	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	9,113	—	—	—	8,310	—
その他リテール向けエクスポージャー	20,193	—	107,630	—	19,161	—	114,526	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	19,222	27,810
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	51,037	52,768
派生商品取引	51,037	52,768
外国為替関連取引	59,082	56,254
金利関連取引	14,018	16,822
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,981	2,665
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,043	22,973
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	24,043	22,973
Ⅳ 担保の種類別の額	3,768	1,067
適格金融資産担保（注1）	3,768	1,067
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	50,811	52,745
派生商品取引	50,811	52,745
外国為替関連取引	58,894	56,230
金利関連取引	13,978	16,822
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,981	2,665
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,043	22,973
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	32,500	40,000
プロテクションの提供	32,500	40,000
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
与信相当額＝再構築コスト（＞0）＋想定元本額×一定の掛目
（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ．保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額　（単位：百万円）

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	36,792		36,327	
うち再証券化エクスポージャー	271		100	
（1）主な原資産の種類別	36,792		36,327	
アパートローン	4,495		3,231	
住宅ローン	23,152		29,613	
うち再証券化	271		100	
商業用不動産	4,770		—	
手形債権	2,164		2,091	
その他	2,209		1,391	
（2）リスク・ウェイトの区分	36,792	348	36,327	225
7%	25,752	152	32,188	191
8%	2,745	18	1,876	12
10%	2,209	18	1,391	11
12%	832	8	626	6
15%	81	1	60	0
20%	400	6	184	3
うち再証券化	271	4	100	1
35%	4,770	141	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

Ⅱ．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳　（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
中間貸借対照表計上額	136,411	138,245
上場している株式等エクスポージャー	119,105	121,154
非上場の株式等エクスポージャー	17,305	17,090
時価額	136,411	138,245
上場している株式等エクスポージャー	119,105	121,154
非上場の株式等エクスポージャー	17,305	17,090
売却および償却に伴う損益の額	1,608	266
評価損益の額	64,298	62,112
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	64,298	62,112
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	136,411	138,245
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	4,665	9,940
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	4,665	9,940
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	130,558	127,101
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	—	—
リスク・ウェイト250％を適用する株式等エクスポージャー	556	586
リスク・ウェイト1250％を適用する株式等エクスポージャー	631	617

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。
（注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	28,639	59,198
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	28,639	59,198
オン・バランス資産項目	15,336	43,490
オフ・バランス資産項目	13,303	15,708
信用リスク・アセットの額の算出方式別	28,639	59,198
ルック・スルー方式（注1）	8,705	44,329
修正単純過半数方式（注2）	14,695	13,060
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400％）（注5）	5,214	1,044
簡便方式（リスク・ウェイト：1250％）（注6）	24	763

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300％（上場株式のみで構成されている場合）または400％のリスク・ウェイトを適用する方式です。
（注3）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。
（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400％のリスク・ウェイトを適用する方式です。
（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250％のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
10BPV	△ 732	△ 210
VaR（信頼区間99％、保有期間3ヵ月）	△ 14,121	△ 11,021

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。
なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

KUMAMOTO BANK

熊本銀行
財務データ編

CONTENTS

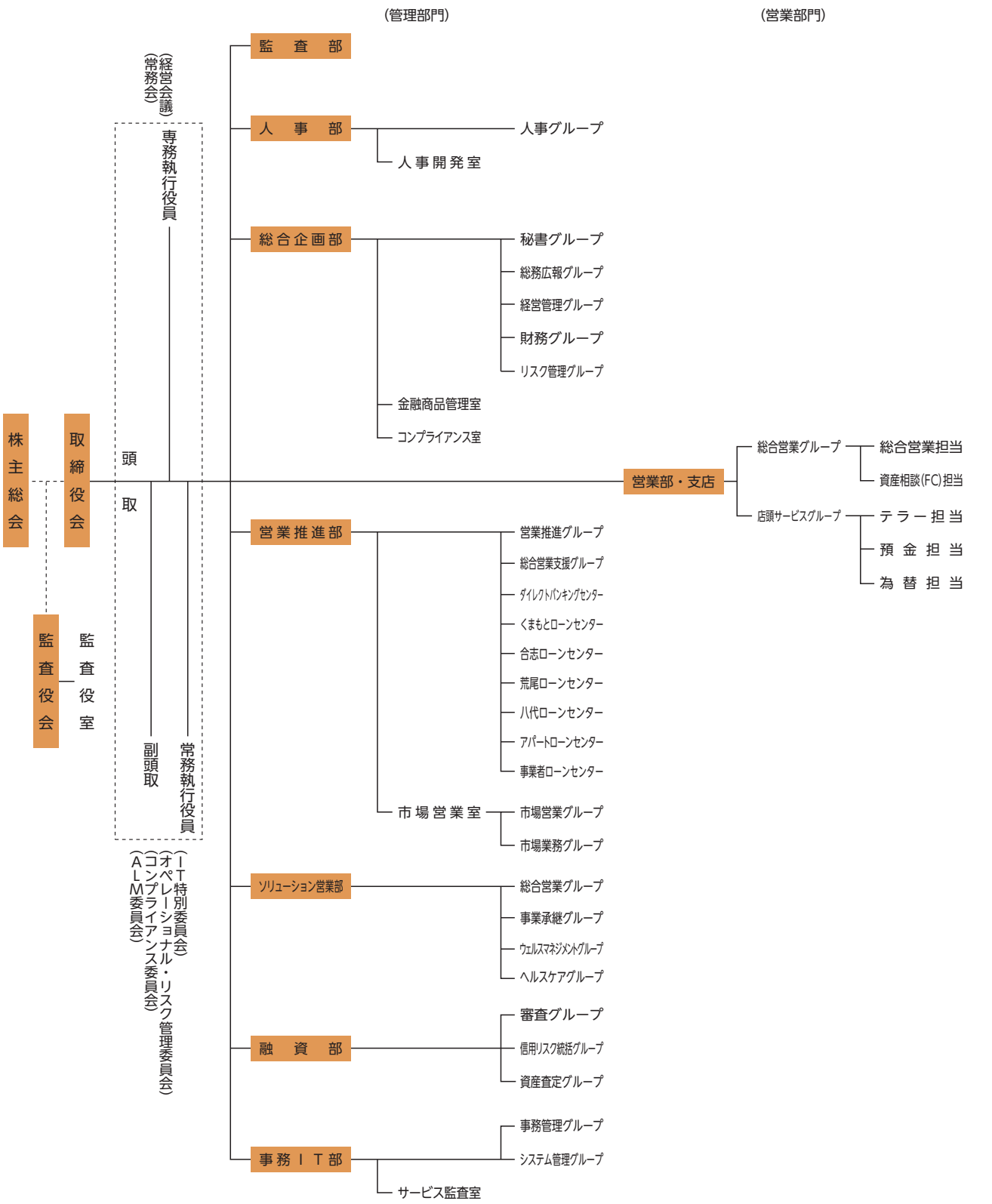
組織図……132
役員……133
株式の状況……134

単体情報

事業の概況……134
主要な経営指標等の推移……135
中間財務諸表……136
中間財務諸表に係る確認書……142
損益の状況……143
預金……146
貸出金等……147
有価証券……149
不良債権、引当等……150
時価等情報……151

資産査定等報告書……154
自己資本の充実の状況等について……155

組織図



平成29年1月4日現在

役　員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	竹下　英	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	櫻井文夫
取締役専務執行役員	西妻安治	取締役常務執行役員	岩下典嗣
取締役常務執行役員	野村俊巳	取締役常務執行役員	北原繁美
取締役（非業務執行取締役）	横田浩二	執行役員（人事部長）	池田稔
執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	米村康弘	執行役員（監査部長）	神永和広
執行役員（本店営業部長）	立石勲	執行役員（ソリューション営業部長）	島田親房
監査役（常勤）	岸本清一	監査役（社外）	中山峰男
監査役（社外）	福島淳		

（注）監査役のうち、中山峰男及び福島淳は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

平成29年1月4日現在

熊本銀行財務データ

熊本銀行

株式の状況

（平成28年9月30日現在）

1. 大株主

（単位：千株、％）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

（注）株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区　分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	―	―	1	―	―	―	1	―
所有株式数（単元）	―	―	―	731,003	―	―	―	731,003	706
所有株式数の割合（％）	―	―	―	100.00	―	―	―	100.00	―

単体情報

熊本銀行

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益や役務取引等収益の減少等により前中間期比22億1千6百万円減少し、115億6千6百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により前中間期比38億1千2百万円増加し、128億4千2百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比60億2千8百万円減少し、12億7千6百万円の経常損失となりました。中間純利益は、前中間期比48億2千8百万円減少し、12億6千7百万円の中間純損失となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比1,121億円増加し、1兆4,413億円となりました。貸出金は、前年度末比290億円増加し、1兆1,244億円となりました。また、有価証券は、前年度末比34億円減少し、2,790億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比942億円増加し、1兆6,539億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	百万円	12,803	13,782	11,566	25,573	26,056
経常利益（△は経常損失）	百万円	3,308	4,752	△1,276	6,645	7,384
中間純利益（△は中間純損失）	百万円	5,191	3,561	△1,267	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	8,008	5,259
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	33,847	33,847	33,847	33,847	33,847
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	81,565	83,039	85,224	84,704	86,481
総資産額	百万円	1,543,431	1,548,507	1,653,982	1,553,804	1,559,688
預金残高	百万円	1,254,137	1,281,819	1,416,676	1,277,869	1,296,255
貸出金残高	百万円	1,049,980	1,083,604	1,124,424	1,082,815	1,095,370
有価証券残高	百万円	282,850	288,347	279,018	290,728	282,422
1株当たり純資産額	円	111.58	113.59	116.58	115.87	118.30
1株当たり中間純利益金額（△は1株当たり中間純損失金額）	円	7.10	4.87	△1.73	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	10.95	7.19
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	0.45	0.50	0.55	7.85	1.10
自己資本比率	%	5.28	5.36	5.15	5.45	5.54
単体自己資本比率（国内基準）	%	10.69	10.23	10.01	9.96	10.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	57,864	5,743	67,652	40,203	5,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△13,386	2,116	2,917	△21,302	10,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△5,299	△5,409	△438	△5,628	△5,774
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	175,502	152,051	229,788	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	149,601	159,669
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	954〔218〕	967〔240〕	982〔239〕	937〔233〕	933〔245〕

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.1株当たり情報の算定上の基礎は、141ページの（1株当たり情報）に記載しております。
3.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4.自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
7.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 金額	平成28年度中間期 金額
[資産の部]		
現金預け金 ※7	152,246	229,884
コールローン	4,311	3,846
有価証券 ※1、7、8、11	288,347	279,018
貸出金 ※2、3、4、5、6、7、8	1,083,604	1,124,424
外国為替 ※6	1,447	1,104
その他資産	1,967	2,170
その他の資産 ※7	1,967	2,170
有形固定資産 ※9、10	17,418	17,547
無形固定資産	829	1,173
前払年金費用	3,295	3,812
繰延税金資産	5,205	4,425
支払承諾見返	4,269	4,047
貸倒引当金	△14,438	△17,472
資産の部合計	**1,548,507**	**1,653,982**
[負債の部]		
預金 ※7	1,281,819	1,416,676
譲渡性預金	63,681	24,624
借用金 ※7	109,637	118,000
外国為替	8	8
その他負債	4,397	3,736
未払法人税等	221	227
リース債務	675	638
資産除去債務	5	5
その他の負債	3,495	2,864
睡眠預金払戻損失引当金	186	275
再評価に係る繰延税金負債 ※9	1,467	1,390
支払承諾	4,269	4,047
負債の部合計	**1,465,468**	**1,568,758**
[純資産の部]		
資本金	33,847	33,847
資本剰余金	33,847	33,847
資本準備金	33,847	33,847
利益剰余金	9,497	9,369
その他利益剰余金	9,497	9,369
繰越利益剰余金	9,497	9,369
株主資本合計	**77,191**	**77,063**
その他有価証券評価差額金	5,005	7,254
土地再評価差額金 ※9	842	906
評価・換算差額等合計	**5,847**	**8,160**
純資産の部合計	**83,039**	**85,224**
負債及び純資産の部合計	**1,548,507**	**1,653,982**

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 金額	平成28年度中間期 金額
経常収益	**13,782**	**11,566**
資金運用収益	9,679	9,354
(うち貸出金利息)	(8,513)	(8,258)
(うち有価証券利息配当金)	(1,066)	(985)
役務取引等収益	2,602	2,113
その他業務収益	177	26
その他経常収益 ※1	1,324	71
経常費用	**9,030**	**12,842**
資金調達費用	613	439
(うち預金利息)	(514)	(404)
役務取引等費用	1,388	1,815
その他業務費用	0	2
営業経費 ※2	6,841	7,213
その他経常費用 ※3	186	3,370
経常利益(又は経常損失(△))	**4,752**	**△1,276**
特別利益	**0**	**—**
固定資産処分益	0	—
特別損失	**2**	**364**
固定資産処分損	2	15
減損損失	—	88
その他の特別損失 ※4	—	260
税引前中間純利益(又は税引前中間純損失(△))	**4,750**	**△1,640**
法人税、住民税及び事業税	261	53
法人税等調整額	926	△426
法人税等合計	1,188	△373
中間純利益(又は中間純損失(△))	**3,561**	**△1,267**

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期（自　平成27年4月1日　至　平成27年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	11,344	11,344	79,039
当中間期変動額						
剰余金の配当				△5,409	△5,409	△5,409
中間純利益				3,561	3,561	3,561
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	△1,847	△1,847	△1,847
当中間期末残高	33,847	33,847	33,847	9,497	9,497	77,191

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,823	842	5,665	84,704
当中間期変動額				
剰余金の配当				△5,409
中間純利益				3,561
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	181		181	181
当中間期変動額合計	181	—	181	△1,665
当中間期末残高	5,005	842	5,847	83,039

平成28年度中間期（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	10,833	10,833	78,527
会計方針の変更による累積的影響額				236	236	236
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,847	33,847	33,847	11,070	11,070	78,764
当中間期変動額						
剰余金の配当				△438	△438	△438
中間純損失				△1,267	△1,267	△1,267
土地再評価差額金の取崩				5	5	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	△1,701	△1,701	△1,701
当中間期末残高	33,847	33,847	33,847	9,369	9,369	77,063

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,042	911	7,953	86,481
会計方針の変更による累積的影響額				236
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,042	911	7,953	86,718
当中間期変動額				
剰余金の配当				△438
中間純損失				△1,267
土地再評価差額金の取崩				5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	212	△5	207	207
当中間期変動額合計	212	△5	207	△1,493
当中間期末残高	7,254	906	8,160	85,224

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日　至 平成27年9月30日) 金　額	平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日) 金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益（又は税引前中間純損失（△））	4,750	△1,640
減価償却費	336	387
減損損失	—	88
貸倒引当金の増減（△）	△1,528	2,837
前払年金費用の増減額（△は増加）	△112	△405
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△69	△93
資金運用収益	△9,679	△9,354
資金調達費用	613	439
有価証券関係損益（△）	△103	2
為替差損益（△は益）	0	12
固定資産処分損益（△は益）	2	15
貸出金の純増（△）減	△789	△29,054
預金の純増減（△）	3,950	120,420
譲渡性預金の純増減（△）	△2,713	△8,292
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△5,075	20,000
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△56	0
コールローン等の純増（△）減	2,348	△152
コールマネー等の純増減（△）	—	△36,000
外国為替（資産）の純増（△）減	△199	△9
外国為替（負債）の純増減（△）	△8	7
資金運用による収入	9,920	9,499
資金調達による支出	△574	△492
その他	296	△131
小計	1,308	68,084
法人税等の還付額	4,504	—
法人税等の支払額	△69	△431
営業活動によるキャッシュ・フロー	**5,743**	**67,652**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△16,549	△799
有価証券の売却による収入	3,511	230
有価証券の償還による収入	15,578	4,177
有形固定資産の取得による支出	△208	△367
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△215	△327
投資活動によるキャッシュ・フロー	**2,116**	**2,917**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,409	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△5,409**	**△438**
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,449	70,118
現金及び現金同等物の期首残高	149,601	159,669
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	152,051	229,788

中間財務諸表

注記事項（平成28年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　3年～48年
その他　　2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,212百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当中間会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間会計期間の期首において、繰延税金資産が236百万円、繰越利益剰余金が同額増加しております。

当中間会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は236百万円増加しております。

（中間貸借対照表関係）

※1　無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計125,725百万円含まれております。

※2　貸出金のうち、破綻先債権額は292百万円、延滞債権額は26,652百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3　貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は65百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,983百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5　破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は35,994百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6　手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,875百万円であります。

中間財務諸表

※7　担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

現金預け金	0百万円
有価証券	132,143百万円
貸出金	58,742百万円

担保資産に対応する債務

預金	6百万円
借用金	118,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券9,156百万円及びその他の資産3百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金436百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※8　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、359,909百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が353,295百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9　土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　　平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
6,301百万円

※10　有形固定資産の減価償却累計額　14,017百万円

※11　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,146百万円であります。

(中間損益計算書関係)

※1　「その他経常収益」には、償却債権取立益47百万円を含んでおります。

※2　減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	260百万円
無形固定資産	126百万円

※3　「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額3,188百万円を含んでおります。

※4　「その他の特別損失」は、災害による損失であり、固定資産処分損52百万円、見舞金54百万円、その他153百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2.　配当に関する事項

(1)　当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日定時株主総会	普通株式	438	0.60	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2)　基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年11月10日取締役会	普通株式	402	利益剰余金	0.55	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	229,884百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△96百万円
現金及び現金同等物	229,788百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	229,884	229,884	—
(2) コールローン	3,846	3,850	3
(3) 有価証券			
その他有価証券	278,049	278,049	—
(4) 貸出金	1,124,424		
貸倒引当金（＊1）	△17,465		
	1,106,959	1,125,310	18,351
資産計	1,618,740	1,637,096	18,355
(1) 預金	1,416,676	1,416,903	227
(2) 譲渡性預金	24,624	24,629	5
(3) 借用金	118,000	118,009	9
負債計	1,559,300	1,559,542	242
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	18	18	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	18	18	—

(＊1)　貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊2)　その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　) で表示しております。

(注1)　金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン
コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P151（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金
貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

中間財務諸表

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 借用金

借用金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	中間貸借対照表計上額
非上場株式等（＊1）（＊2）	968
合　計	968

(＊1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) 当中間期における減損処理額は、該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額		116円58銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	85,224
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	－
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	85,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	731,003

2. 1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎

		平成28年度中間期 (自　平成28年4月１日 至　平成28年9月30日)
1株当たり中間純損失金額（△）	円	△1.73
(算定上の基礎)		
中間純損失（△）	百万円	△1,267
普通株主に帰属しない金額	百万円	－
普通株式に係る中間純損失（△）	百万円	△1,267
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月７日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成28年11月22日

株式会社　熊本銀行
取締役頭取　竹下　英

私は、当行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度（平成29年3月期）の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	9,056	8	9,065	8,883	30	8,914
役務取引等収支	1,210	3	1,213	292	5	297
その他業務収支	103	73	177	△2	26	24
業務粗利益	10,370	85	10,456	9,173	62	9,235
業務粗利益率	1.52%	2.43%	1.53%	1.33%	2.11%	1.33%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100\times\frac{365}{183}$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	2,593	9	2,602	2,103	10	2,113
うち預金・貸出業務	738	—	738	699	—	699
うち為替業務	623	8	632	635	10	646
うち証券関連業務	17	—	17	4	—	4
うち代理業務	38	—	38	34	—	34
うち保護預り・貸金庫業務	7	—	7	8	—	8
うち保証業務	19	0	19	19	0	19
うち投資信託・保険販売業務	1,148	—	1,148	700	—	700
役務取引等費用	1,382	5	1,388	1,810	4	1,815
うち為替業務	336	5	341	343	4	348

■特定取引収支の内訳

該当事項はありません。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	金　額	金　額
国内業務部門		
商品有価証券等売買損益	0	0
国債等債券売却等損益	103	△2
金融派生商品損益	—	—
その他	—	—
合計	103	△2
国際業務部門		
外国為替売買損益	69	26
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	4	0
その他	—	—
合計	73	26
総合計	177	24

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
給料・手当	2,769	2,800
退職給付費用	△93	72
福利厚生費	35	34
減価償却費	336	387
土地建物機械賃借料	224	226
営繕費	5	7
消耗品費	97	91
給水光熱費	65	61
旅費	19	21
通信費	147	145
広告宣伝費	162	176
租税公課	483	528
その他	2,587	2,659
合計	6,841	7,213

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	13,528	96	1.42%	13,747	93	1.35%
うち貸出金	10,689	85	1.58%	11,028	82	1.49%
うち有価証券	2,839	11	0.74%	2,719	10	0.72%
資金調達勘定	(1) 14,388	(0) 6	0.08%	(11) 15,155	(0) 4	0.05%
うち預金	12,702	5	0.07%	13,739	4	0.05%
うち譲渡性預金	543	0	0.13%	266	0	0.09%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(1) 70	(0) 0	0.99%	(11) 58	(0) 0	1.36%
うち貸出金	11	0	1.91%	9	0	2.45%
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	70	0	0.74%	54	0	0.34%
うち預金	70	0	0.74%	54	0	0.34%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1.(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	13,597	97	1.41%	13,795	94	1.35%
うち貸出金	10,700	85	1.58%	11,038	83	1.49%
うち有価証券	2,839	11	0.74%	2,719	10	0.72%
資金調達勘定	14,457	6	0.08%	15,198	4	0.05%
うち預金	12,773	5	0.08%	13,793	4	0.05%
うち譲渡性預金	543	0	0.13%	266	0	0.09%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	1.42	0.99	1.41	1.35	1.36	1.35
資金調達原価	1.02	1.35	1.02	0.97	1.28	0.97
総資金利鞘	0.40	△0.36	0.39	0.38	0.08	0.38

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	434	△508	△74	148	△477	△329
うち貸出金	446	△526	△80	253	△509	△256
うち有価証券	21	△5	16	△44	△36	△80
支払利息	18	△40	△22	21	△178	△156
うち預金	21	△14	7	29	△122	△92
うち譲渡性預金	△30	△14	△44	△15	△7	△22

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△22	13	△8	△5	10	5
うち貸出金	△0	1	1	△1	2	0
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
支払利息	△15	11	△4	△5	△11	△16
うち預金	△14	10	△4	△5	△11	△16
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	387	△469	△82	134	△458	△324
うち貸出金	445	△524	△79	252	△507	△255
うち有価証券	21	△5	16	△44	△36	△80
支払利息	16	△42	△26	21	△195	△173
うち預金	19	△16	3	29	△139	△109
うち譲渡性預金	△30	△14	△44	△15	△7	△22

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総資産経常利益率	0.61	△0.15
資本経常利益率	11.30	△2.96
総資産中間純利益率	0.45	△0.15
資本中間純利益率	8.47	△2.94

(注) 1.総資産経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

2.資本経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{中間期末資本勘定})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

3.総資産中間純利益率＝$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

4.資本中間純利益率＝$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{中間期末資本勘定})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	5,680	—	5,680	(42.2)	6,991	—	6,991	(48.5)
有利息預金	5,075	—	5,075	(37.7)	6,304	—	6,304	(43.7)
定期性預金	6,959	—	6,959	(51.7)	7,029	—	7,029	(48.8)
固定金利定期預金	6,959	—	6,959	(51.7)	7,029	—	7,029	(48.8)
変動金利定期預金	0	—	0	(0.0)	0	—	0	(0.0)
その他	115	63	178	(1.4)	90	55	145	(1.0)
合　計	12,754	63	12,818	(95.3)	14,111	55	14,166	(98.3)
譲渡性預金	636	—	636	(4.7)	246	—	246	(1.7)
総合計	13,391	63	13,455	(100.0)	14,357	55	14,413	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.(　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	5,710	—	5,710	(42.9)	6,697	—	6,697	(47.6)
有利息預金	5,083	—	5,083	(38.2)	6,024	—	6,024	(42.8)
定期性預金	6,953	—	6,953	(52.2)	7,005	—	7,005	(49.8)
固定金利定期預金	6,953	—	6,953	(52.2)	7,005	—	7,005	(49.8)
変動金利定期預金	0	—	0	(0.0)	0	—	0	(0.0)
その他	38	70	109	(0.8)	36	54	90	(0.7)
合　計	12,702	70	12,773	(95.9)	13,739	54	13,793	(98.1)
譲渡性預金	543	—	543	(4.1)	266	—	266	(1.9)
総合計	13,246	70	13,316	(100.0)	14,006	54	14,060	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.(　) 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
平成27年度中間期							
定期預金	177,088	159,855	285,718	25,927	27,890	19,196	695,678
固定金利定期預金	177,087	159,855	285,718	25,927	27,890	19,196	695,676
変動金利定期預金	1	—	0	0	—	—	1
平成28年度中間期							
定期預金	179,738	166,367	292,761	27,369	20,574	15,876	702,687
固定金利定期預金	179,738	166,367	292,761	27,369	20,572	15,876	702,686
変動金利定期預金	0	—	—	—	1	—	1

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	532	—	532	541	—	541
証書貸付	9,516	10	9,527	9,952	9	9,961
当座貸越	738	—	738	712	—	712
割引手形	38	—	38	28	—	28
合計	10,825	10	10,836	11,235	9	11,244

(2) 平均残高

(単位：億円)

種類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	528	—	528	530	—	530
証書貸付	9,450	11	9,462	9,749	9	9,759
当座貸越	674	—	674	717	—	717
割引手形	35	—	35	31	—	31
合計	10,689	11	10,700	11,028	9	11,038

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
平成27年度中間期							
貸出金	228,346	165,079	126,190	105,396	444,192	14,400	1,083,604
うち変動金利	—	87,841	62,073	50,800	265,104	14,400	—
うち固定金利	—	77,237	64,116	54,595	179,087	—	—
平成28年度中間期							
貸出金	227,397	169,570	136,446	109,420	467,955	13,634	1,124,424
うち変動金利	—	82,888	59,334	50,569	270,498	13,634	—
うち固定金利	—	86,682	77,111	58,851	197,456	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	1,131	646
債権	10,578	9,338
商品	—	—
不動産	189,580	186,967
その他	—	—
計	201,290	196,953
保証	410,553	446,078
信用	471,761	481,393
合計	1,083,604	1,124,424
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	—	—
債権	459	661
商品	—	—
不動産	418	270
その他	—	—
計	878	931
保証	75	0
信用	3,315	3,114
合計	4,269	4,047

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
設備資金	6,993 (64.5)	7,302 (64.9)
運転資金	3,842 (35.5)	3,942 (35.1)
合計	10,836 (100.0)	11,244 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業種別	平成27年度中間期 貸出金残高		平成28年度中間期 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,083,604	(100.0)	1,124,424	(100.0)
製造業	51,056	(4.7)	52,011	(4.6)
農業、林業	5,254	(0.5)	6,291	(0.6)
漁業	1,826	(0.2)	1,386	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	705	(0.1)	790	(0.1)
建設業	38,307	(3.5)	42,940	(3.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	10,280	(0.9)	11,990	(1.1)
情報通信業	5,434	(0.5)	5,180	(0.5)
運輸業、郵便業	13,692	(1.3)	15,380	(1.4)
卸売業、小売業	86,772	(8.0)	87,392	(7.8)
金融業、保険業	6,887	(0.6)	5,818	(0.5)
不動産業、物品賃貸業	212,689	(19.6)	214,081	(19.0)
その他各種サービス業	140,334	(13.0)	149,956	(13.3)
地方公共団体	101,918	(9.4)	109,135	(9.7)
その他	408,450	(37.7)	422,074	(37.5)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
合計	1,083,604	(—)	1,124,424	(—)

(注) (　) 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金残高	910,191	955,684
総貸出金に対する比率	83.99%	84.99%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
ローン残高	385,919	399,795
うち住宅ローン残高	357,961	369,270
うち消費性ローン残高	20,888	25,025

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	80.83	17.34	80.53	78.25	16.55	78.01
期中平均	80.69	16.19	80.35	78.73	17.93	78.50

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	2,286	—	2,286 (79.3)	2,211	—	2,211 (79.2)
地方債	11	—	11 (0.4)	13	—	13 (0.5)
社債	561	—	561 (19.5)	535	—	535 (19.2)
株式	23	—	23 (0.8)	29	—	29 (1.1)
その他の証券	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
うち外国債券	—	—	— (—)	—	—	— (—)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	2,883	—	2,883 (100.0)	2,790	—	2,790 (100.0)

(注) (　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	2,219	—	2,219 (78.2)	2,162	—	2,162 (79.5)
地方債	12	—	12 (0.4)	12	—	12 (0.5)
社債	586	—	586 (20.7)	524	—	524 (19.3)
株式	20	—	20 (0.7)	19	—	19 (0.7)
その他の証券	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
うち外国債券	—	—	— (—)	—	—	— (—)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	2,839	—	2,839 (100.0)	2,719	—	2,719 (100.0)

(注) (　) 内は構成比率％であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
平成27年度中間期								
国債	13,594	49,039	95,498	46,288	24,226	—	—	228,647
地方債	26	119	334	91	603	—	—	1,175
社債	4,264	6,551	32,452	4,561	8,368	—	—	56,197
株式	—	—	—	—	—	—	2,319	2,319
その他の証券	—	—	—	—	—	—	8	8
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
平成28年度中間期								
国債	11,315	71,953	81,536	25,623	23,919	6,786	—	221,135
地方債	68	288	285	179	528	—	—	1,351
社債	3,696	12,794	27,028	2,980	7,029	—	—	53,529
株式	—	—	—	—	—	—	2,994	2,994
その他の証券	—	—	—	—	—	—	7	7
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預証率	21.53	—	21.43	19.43	—	19.35
期中平均	21.43	—	21.32	19.41	—	19.33

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国債	1	0
地方債	—	—
合計	1	0

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権(a)	581	292
延滞債権(b)	21,632	26,652
3ヵ月以上延滞債権(c)	28	65
貸出条件緩和債権(d)	6,523	8,983
合計(e)＝(a)＋(b)＋(c)＋(d)	28,765	35,994
総貸出金(f)	1,083,604	1,124,424
貸出金に占める割合(e)／(f)	2.65%	3.20%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,228	7,884	—	9,228	7,884	7,301	9,631	—	7,301	9,631
個別貸倒引当金	6,739	6,553	260	6,478	6,553	7,333	7,841	350	6,982	7,841
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	529	439	—	529	439
合計	15,967	14,438	260	15,706	14,438	14,635	17,472	350	14,284	17,472

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金償却額	—	13

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券　……　該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式　……　該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,233	954	279	1,588	501	1,086
	債券	285,733	278,752	6,981	275,839	266,494	9,345
	国債	228,647	222,644	6,003	221,135	212,948	8,186
	地方債	1,175	1,144	30	1,351	1,307	43
	社債	55,911	54,964	946	53,353	52,239	1,114
	その他	—	—	—	3	2	0
	小計	286,967	279,707	7,260	277,431	266,999	10,432
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	442	450	△7
	債券	286	288	△2	175	183	△7
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	286	288	△2	175	183	△7
	その他	8	9	△0	—	—	—
	小計	294	298	△3	618	633	△15
合計		287,262	280,005	7,256	278,049	267,633	10,416

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式等	1,085	968
合計	1,085	968

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	4,880	200	0	0	200	—	0	0
	受取固定・支払変動	2,440	100	6	2	100	—	0	0
	受取変動・支払固定	2,440	100	△6	△2	100	—	△0	△0
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0	—	—	0	0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	10,787	9,978	0	0	10,057	9,564	0	0
	為替予約	416	—	2	2	113	—	18	18
	売建	256	—	3	3	113	—	18	18
	買建	159	—	△1	△1	—	—	—	—
	通貨オプション	11,076	—	0	21	4,046	—	0	7
	売建	5,538	—	△56	△11	2,023	—	△38	△15
	買建	5,538	—	56	32	2,023	—	38	22
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	2	24	—	—	18	25

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第25期中（平成28年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成28年9月末現在）

平成28年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金　額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32
危険債権	238
要管理債権	90
正常債権	11,002
合　　計	11,362

（注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

自己資本の充実の状況等について

熊本銀行

平成26年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	157

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	156
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28
・貸倒引当金の計上基準	139
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	27
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	31
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	32
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	〔先進的計測手法は使用していません〕
・当該手法の概要	
・保険によるリスク削減の有無	
9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 重要な会計方針	139
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	34

(定量的な開示事項)	(単体の資料を本編の以下のページに掲載しています) 単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	158
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	159
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	159,160
(3) 業種別の貸出金償却の額	160
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	161
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	161
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	161
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	162
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
6. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
7. 銀行勘定における出資等に関する事項	163
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当事項はありません〕
9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	163

(用語解説)	74

自己資本調達手段の概要

平成28年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）	配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	76,661	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		平成27年度中間期		平成28年度中間期	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	76,825		76,661	
	うち資本金および資本剰余金の額	67,694		67,694	
	うち利益剰余金の額	9,497		9,369	
	うち自己株式の額(△)	—		—	
	うち社外流出予定額(△)	365		402	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,884		9,631	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	7,884		9,631	
	うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	935		826	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**85,646**		**87,119**	
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	111	446	326	490
	うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	111	446	326	490
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	86	346	66	99
	適格引当金不足額	—	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
	前払年金費用の額	442	1,771	1,061	1,592
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**640**		**1,454**	
自己資本	**自己資本の額（(イ)－(ロ)）(ハ)**	**85,005**		**85,664**	
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	795,877		821,556	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,793		2,690	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	446		490	
	うち繰延税金資産	346		99	
	うち前払年金費用	1,771		1,592	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 75		△ 75	
	うち上記以外に該当するものの額	△ 694		583	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,350		33,661	
	信用リスク・アセット調整額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**830,227**		**855,217**	
自己資本比率	**自己資本比率（(ハ)／(ニ)×100（%））**	**10.23%**		**10.01%**	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定めるリスク・ウェイト等	平成27年度中間期	平成28年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	31,835	32,862
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	30,825	31,500
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	10	5
地方三公社向け	20	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	52	43
法人等向け	20～100	9,324	9,150
中小企業等向けおよび個人向け	75	10,776	11,090
抵当権付住宅ローン	35	1,090	1,036
不動産取得等事業向け	100	7,770	8,210
3ヵ月以上延滞等	50～150	29	142
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	160	153
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	79	74
上記以外	—	1,531	1,591
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	0	0
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	1,003	1,356
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	34	37
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	116	218
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	88	79
うち借入金の保証	100	88	79
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	751	1,007
派生商品取引	—	11	14
（1）外国為替関連取引	—	11	15
（2）金利関連取引	—	0	0
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
（8）一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	0	1
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	5	4
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	[マーケット・リスクは算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,374	1,346
粗利益配分手法	—	1,374	1,346
単体総所要自己資本額（注）	—	33,209	34,208

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,652,882	1,372,273	279,367	1,240	851	1,790,312	1,522,400	266,981	929	3,209
地域別										
国内	1,650,820	1,370,211	279,367	1,240	851	1,788,601	1,520,690	266,981	929	3,209
国外	2,062	2,061	—	0	—	1,710	1,710	—	—	—
業種別										
製造業	53,764	52,801	892	71	10	54,935	53,707	1,145	82	13
農業、林業	5,844	5,844	—	—	—	6,813	6,813	—	—	0
漁業	1,985	1,985	—	—	31	1,515	1,515	—	—	31
鉱業、採石業、砂利採取業	750	700	50	—	—	840	790	50	—	—
建設業	43,679	42,094	1,585	—	33	48,288	46,783	1,505	—	39
電気・ガス・熱供給・水道業	11,904	11,904	—	—	—	13,438	13,438	—	—	—
情報通信業	5,580	5,580	—	—	—	5,385	5,335	50	—	—
運輸業、郵便業	14,367	14,158	209	—	6	16,318	15,808	509	—	6
卸売業、小売業	91,234	88,831	2,233	170	73	91,779	89,474	2,062	242	66
金融業、保険業	141,919	108,347	33,242	328	—	169,786	138,182	31,496	107	—
不動産業、物品賃貸業	220,994	220,273	721	—	118	222,171	221,450	721	—	147
その他各種サービス業	166,223	149,841	16,358	23	150	174,525	159,583	14,916	26	209
国・地方公共団体	460,413	236,338	224,075	—	—	534,727	320,202	214,525	—	—
その他　（注2）	434,219	433,572	—	646	426	449,786	449,315	—	470	2,695
残存期間別　（注3）										
1年以下	397,241	379,794	17,387	58	137	499,751	485,033	14,684	33	231
1年超3年以下	124,963	69,649	55,251	62	13	145,681	62,189	83,446	46	112
3年超5年以下	199,526	73,349	125,652	524	102	193,217	87,188	105,637	390	109
5年超7年以下	126,768	78,098	48,670	—	46	100,460	73,074	27,386	—	113
7年超10年以下	155,353	122,946	32,406	—	54	167,996	138,183	29,812	—	264
10年超	596,406	596,406	—	—	485	629,037	623,023	6,013	—	2,372
期間の定めのないもの	52,624	52,029	—	594	11	54,166	53,707	—	458	6

※証券化エクスポージャーは含んでいません。
（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,228	7,884	9,228	7,884	7,301	9,631	7,301	9,631
個別貸倒引当金	6,739	6,553	6,739	6,553	7,333	7,841	7,333	7,841
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	15,967	14,438	15,967	14,438	14,635	17,472	14,635	17,472

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	6,739	6,553	6,739	6,553	7,333	7,841	7,333	7,841
地域別								
国内	6,739	6,553	6,739	6,553	7,333	7,841	7,333	7,841
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	323	245	323	245	768	803	768	803
農業、林業	63	59	63	59	57	69	57	69
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	15	14	15	14	13	28	13	28
建設業	145	137	145	137	136	109	136	109
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	5	—	5
情報通信業	131	127	131	127	127	135	127	135
運輸業、郵便業	188	166	188	166	793	684	793	684
卸売業、小売業	1,395	1,338	1,395	1,338	1,101	1,021	1,101	1,021
金融業、保険業	87	81	87	81	62	46	62	46
不動産業、物品賃貸業	1,747	1,544	1,747	1,544	1,479	1,436	1,479	1,436
その他各種サービス業	2,023	2,211	2,023	2,211	2,209	2,796	2,209	2,796
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	616	626	616	626	582	704	582	704

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業　種	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	79	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	5	26
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	26	10
金融業、保険業	—	0
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	100	306
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	19	13
合　計	231	357

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	500,691	—	598,209	—
10%	42,985	—	40,254	—
20%	113,587	104,038	140,320	132,670
35%	77,914	—	74,068	—
50%	43,581	32,097	52,759	34,803
75%	351,385	—	358,015	—
100%	444,267	6,954	450,336	5,508
150%	333	—	2,008	—
250%	6,909	—	7,547	—
400%	—	—	725	—
1250%	—	—	—	—
合　　計	1,581,657	143,090	1,724,244	172,981

※証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
現金および自行預金	9,896	9,272
金	—	—
債券	—	—
株式	14	5
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	9,911	9,278
貸出金と自行預金の相殺	12,276	11,049
保証	69,464	70,823
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	69,464	70,823
合　　計	91,653	91,150

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	93	171
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	646	470
派生商品取引	646	470
外国為替関連取引	652	675
金利関連取引	7	0
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	14	204
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	14	204
Ⅳ 担保の種類別の額	51	12
適格金融資産担保（注）	51	12
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	594	458
派生商品取引	594	458
外国為替関連取引	601	663
金利関連取引	7	0
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	14	204
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0％です。
与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
中間貸借対照表計上額	2,319	2,994
上場している出資等	1,233	2,031
非上場の出資等	1,085	963
時価額	2,319	2,994
上場している出資等	1,233	2,031
非上場の出資等	1,085	963
売却および償却に伴う損益の額	0	—
売却損益額	0	—
償却額	—	—
評価損益の額	279	1,078
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	279	1,078
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
10BPV	△ 1,081	△ 1,061
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 2,818	△ 2,435

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

SHINWA BANK

親和銀行
財務データ編

CONTENTS

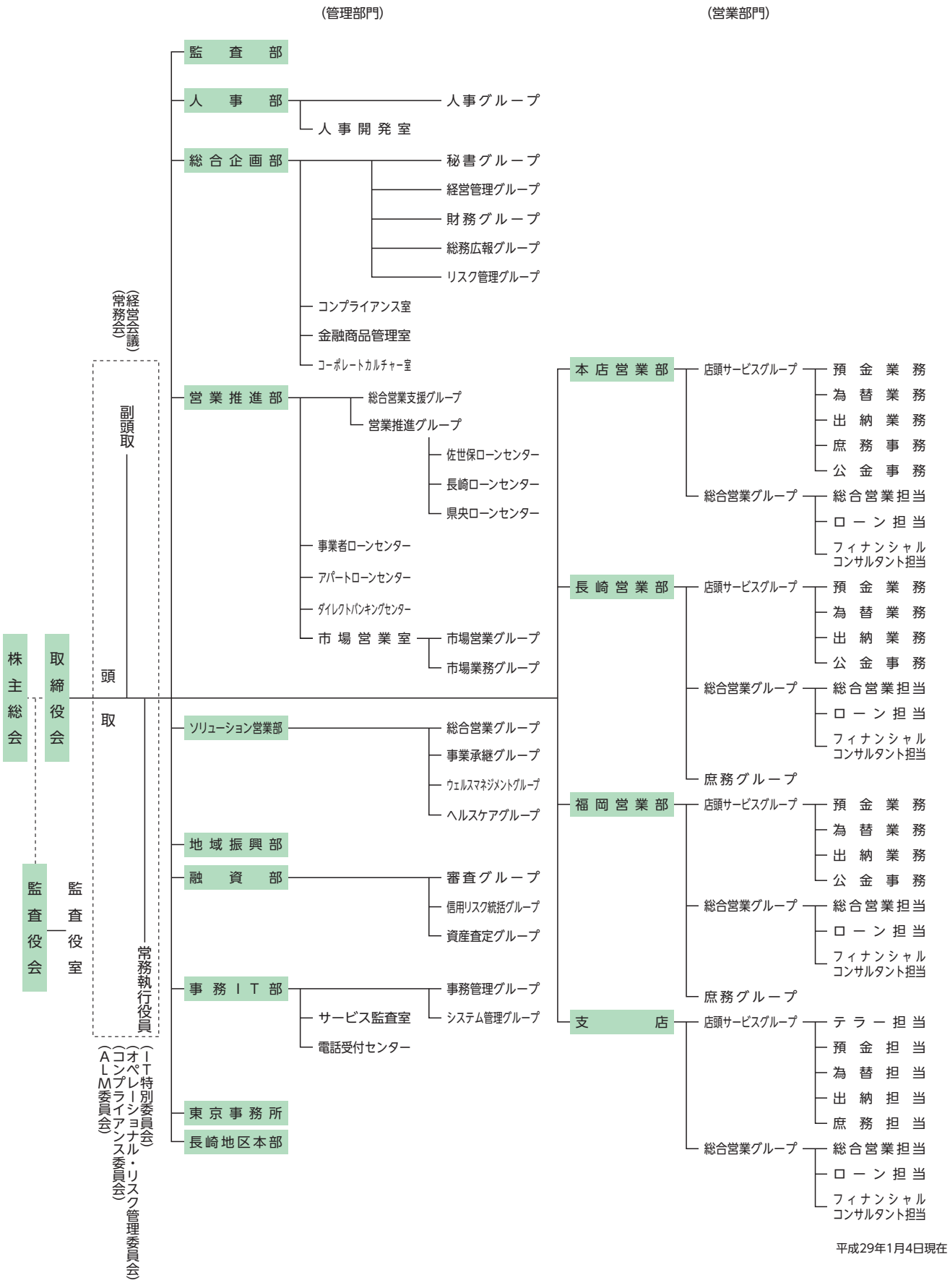
組織図……165
役員……166
株式の状況……167

単体情報

事業の概況……167
主要な経営指標等の推移……168
中間財務諸表……169
中間財務諸表に係る確認書……175
損益の状況……176
預金……179
貸出金等……180
有価証券……182
不良債権、引当等……183
時価等情報……184

資産査定等報告書……187
自己資本の充実の状況等について……188

組織図



平成29年1月4日現在

役　員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	吉澤俊介（よしざわしゅんすけ）
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	福田知（ふくだとる）
取締役常務執行役員	山口健二（やまぐちけんじ）
取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	石野和生（いしのかずき）
取締役常務執行役員	田中幹人（たなかみきと）
取締役常務執行役員	八起幸介（やおきこうすけ）
取締役常務執行役員	大谷友昭（おおたにともあき）
取締役（非業務執行取締役）	吉田泰彦（よしだやすひこ）
執行役員（融資部長）	福島聡（ふくしまさとる）
執行役員（長崎営業部長）	石丸高（いしまるたかし）
執行役員（諫早支店長）	七種純一（さいくさじゅんいち）
執行役員（本店営業部長）	吉田弘幸（よしだひろゆき）
執行役員（ソリューション営業部長）	北川隆幸（きたがわたかゆき）
執行役員（人事部長）	酒井利明（さかいとしあき）
監査役（常勤）	宮﨑祐輔（みやざきゆうすけ）
監査役（社外）	立石暁（たていしさとる）
監査役（社外）	永元太郎（ながもとたろう）

（注）　監査役のうち、立石暁及び永元太郎は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

平成29年1月4日現在

親和銀行財務データ

親和銀行

株式の状況

（平成28年9月30日現在）

1. 大株主

（単位：千株、％）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

（注）株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区　分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	―	―	1	―	―	―	1	―
所有株式数（単元）	―	―	―	2,749,032	―	―	―	2,749,032	80
所有株式数の割合（％）	―	―	―	100.00	―	―	―	100.00	―

単体情報

親和銀行

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益の減少等により、前中間期比9億1千2百万円減少し、188億4百万円となりました。経常費用は、営業経費の増加等により、前中間期比1億6千2百万円増加し、133億6百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比10億7千5百万円減少し、54億9千7百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比9億5千7百万円減少し、40億2千8百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比89億円増加し、2兆2,844億円となりました。貸出金は、前年度末比7億円増加し、1兆4,659億円となりました。また、有価証券は、前年度末比49億円減少し、7,470億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比133億円増加し、2兆6,090億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	百万円	18,520	19,716	18,804	36,018	35,745
経常利益	百万円	4,546	6,572	5,497	8,702	7,742
中間純利益	百万円	3,095	4,985	4,028	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	3,553	5,206
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	36,878	36,878	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	127,364	119,446	128,327	130,453	125,411
総資産額	百万円	2,591,852	2,539,838	2,609,019	2,586,820	2,595,706
預金残高	百万円	2,122,454	2,101,185	2,152,126	2,146,717	2,188,823
貸出金残高	百万円	1,400,127	1,456,218	1,465,958	1,464,145	1,465,210
有価証券残高	百万円	754,874	748,646	747,097	749,282	752,071
1株当たり純資産額	円	46.33	43.45	46.68	47.45	45.62
1株当たり中間純利益金額	円	1.12	1.81	1.46	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	1.29	1.89
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	0.20	0.20	0.25	5.90	0.45
自己資本比率	%	4.91	4.70	4.91	5.04	4.83
単体自己資本比率（国内基準）	%	10.89	9.02	8.94	9.12	8.83
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	96,911	△13,250	18,852	36,927	31,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	19,949	△621	2,274	27,312	2,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△10,446	△20,669	△687	△10,996	△21,219
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	363,977	276,272	343,656	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	310,813	323,237
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,273 〔571〕	1,286 〔502〕	1,255 〔500〕	1,248 〔573〕	1,227 〔506〕

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.1株当たり情報の算定上の基礎は、174ページの（1株当たり情報）に記載しております。
3.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4.自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
7.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期 金額	平成28年度中間期 金額
[資産の部]		
現金預け金 ※7	276,523	344,228
コールローン	8,133	6,092
商品有価証券	240	224
有価証券 ※1、7、8、11	748,646	747,097
貸出金 ※2、3、4、5、6、8	1,456,218	1,465,958
外国為替 ※6	1,652	1,508
その他資産	6,180	5,778
その他の資産 ※7	6,180	5,778
有形固定資産 ※9、10	44,292	45,267
無形固定資産	1,096	1,507
前払年金費用	4,648	4,790
繰延税金資産	6,105	—
支払承諾見返	6,440	4,946
貸倒引当金	△20,339	△18,380
資産の部合計	**2,539,838**	**2,609,019**
[負債の部]		
預金 ※7	2,101,185	2,152,126
譲渡性預金	129,325	132,290
コールマネー	—	20,000
借用金 ※7	172,237	160,351
外国為替	18	23
その他負債	6,138	5,125
未払法人税等	107	144
リース債務	1,462	1,305
資産除去債務	64	70
その他の負債	4,504	3,605
睡眠預金払戻損失引当金	335	1,208
繰延税金負債	—	200
再評価に係る繰延税金負債 ※9	4,711	4,419
支払承諾	6,440	4,946
負債の部合計	**2,420,392**	**2,480,692**
[純資産の部]		
資本金	36,878	36,878
資本剰余金	36,878	36,878
資本準備金	36,878	36,878
利益剰余金	13,633	17,190
その他利益剰余金	13,633	17,190
繰越利益剰余金	13,633	17,190
株主資本合計	**87,390**	**90,946**
その他有価証券評価差額金	17,395	22,724
土地再評価差額金 ※9	14,659	14,656
評価・換算差額等合計	**32,055**	**37,380**
純資産の部合計	**119,446**	**128,327**
負債及び純資産の部合計	**2,539,838**	**2,609,019**

■中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期 金額	平成28年度中間期 金額
経常収益	**19,716**	**18,804**
資金運用収益	12,944	12,568
（うち貸出金利息）	(10,092)	(9,665)
（うち有価証券利息配当金）	(2,611)	(2,669)
役務取引等収益	4,024	3,483
その他業務収益	526	53
その他経常収益 ※1	2,219	2,698
経常費用	**13,144**	**13,306**
資金調達費用	881	551
（うち預金利息）	(687)	(476)
役務取引等費用	1,827	2,060
その他業務費用	1	12
営業経費 ※2	10,158	10,449
その他経常費用 ※3	275	233
経常利益	**6,572**	**5,497**
特別利益	**2**	**26**
固定資産処分益	2	26
特別損失	**82**	**44**
固定資産処分損	14	23
減損損失	68	21
税引前中間純利益	**6,491**	**5,479**
法人税、住民税及び事業税	△1,042	△1,295
法人税等調整額	2,548	2,746
法人税等合計	1,506	1,451
中間純利益	**4,985**	**4,028**

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期（自　平成27年4月1日　至　平成27年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	24,271	24,271	98,028
当中間期変動額						
剰余金の配当				△15,669	△15,669	△15,669
中間純利益				4,985	4,985	4,985
土地再評価差額金の取崩				46	46	46
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	△10,637	△10,637	△10,637
当中間期末残高	36,878	36,878	36,878	13,633	13,633	87,390

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,719	14,706	32,425	130,453
当中間期変動額				
剰余金の配当				△15,669
中間純利益				4,985
土地再評価差額金の取崩				46
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△323	△46	△369	△369
当中間期変動額合計	△323	△46	△369	△11,007
当中間期末残高	17,395	14,659	32,055	119,446

平成28年度中間期（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	13,507	13,507	87,263
会計方針の変更による累積的影響額				306	306	306
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,878	36,878	36,878	13,814	13,814	87,570
当中間期変動額						
剰余金の配当				△687	△687	△687
中間純利益				4,028	4,028	4,028
土地再評価差額金の取崩				34	34	34
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	3,376	3,376	3,376
当中間期末残高	36,878	36,878	36,878	17,190	17,190	90,946

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,457	14,690	38,148	125,411
会計方針の変更による累積的影響額				306
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,457	14,690	38,148	125,718
当中間期変動額				
剰余金の配当				△687
中間純利益				4,028
土地再評価差額金の取崩				34
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△733	△34	△767	△767
当中間期変動額合計	△733	△34	△767	2,608
当中間期末残高	22,724	14,656	37,380	128,327

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日　至 平成27年9月30日) 金　額	平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日) 金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	6,491	5,479
減価償却費	573	676
減損損失	68	21
貸倒引当金の増減（△）	△1,893	△2,553
前払年金費用の増減額（△は増加）	39	△179
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△133	△97
その他の偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△67	—
資金運用収益	△12,944	△12,568
資金調達費用	881	551
有価証券関係損益（△）	△393	△4
為替差損益（△は益）	△0	20
固定資産処分損益（△は益）	12	△3
貸出金の純増（△）減	7,927	△748
預金の純増減（△）	△45,532	△36,697
譲渡性預金の純増減（△）	19,478	45,642
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△3,326	7,365
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	272	736
コールローン等の純増（△）減	1,115	1,685
コールマネー等の純増減（△）	—	△5,000
外国為替（資産）の純増（△）減	△239	69
外国為替（負債）の純増減（△）	0	△8
資金運用による収入	13,353	12,907
資金調達による支出	△928	△650
その他	△477	△170
小計	△15,722	16,472
法人税等の還付額	2,525	2,432
法人税等の支払額	△53	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△13,250**	**18,852**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△36,380	△2,464
有価証券の売却による収入	11,930	2,000
有価証券の償還による収入	24,777	4,209
有形固定資産の取得による支出	△636	△1,180
有形固定資産の売却による収入	8	82
無形固定資産の取得による支出	△321	△372
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△621**	**2,274**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△15,669	△687
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△20,669**	**△687**
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△20
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△34,541	20,419
現金及び現金同等物の期首残高	310,813	323,237
現金及び現金同等物の中間期末残高　※1	276,272	343,656

中間財務諸表

注記事項（平成28年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　3年～50年

その他　3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,338百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当中間会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間会計期間の期首において、繰延税金資産が306百万円、繰越利益剰余金が同額増加しております。

当中間会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は306百万円増加しております。

（中間貸借対照表関係）

※1　無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計523,607百万円含まれております。

※2　貸出金のうち、破綻先債権額は933百万円、延滞債権額は29,665百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3　貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,906百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5　破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,504百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6　手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,400百万円であります。

中間財務諸表

※7　担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金　1百万円
有価証券　177,991百万円
その他の資産　54百万円
担保資産に対応する債務
預金　396百万円
借用金　159,044百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券23,642百万円及びその他の資産6百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金372百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※8　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、518,917百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が512,860百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9　土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　15,886百万円

※10　有形固定資産の減価償却累計額　27,034百万円

※11　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,948百万円であります。

（中間損益計算書関係）

※1　「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益2,519百万円を含んでおります。

※2　減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産　523百万円
無形固定資産　153百万円

※3　「その他経常費用」には、株式等売却損41百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2.配当に関する事項

（1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日定時株主総会	普通株式	687	0.25	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年11月10日取締役会	普通株式	687	利益剰余金	0.25	平成28年9月30日	平成28年12月8日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	344,228百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△572百万円
現金及び現金同等物	343,656百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	344,228	344,228	—
(2) コールローン	6,092	6,100	7
(3) 有価証券			
その他有価証券	746,029	746,029	—
(4) 貸出金	1,465,958		
貸倒引当金（＊1）	△18,252		
	1,447,706	1,469,406	21,700
資産計	2,544,058	2,565,766	21,707
(1) 預金	2,152,126	2,152,311	185
(2) 譲渡性預金	132,290	132,305	14
(3) コールマネー	20,000	19,999	△0
(4) 借用金	160,351	160,531	180
負債計	2,464,767	2,465,148	380
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	128	128	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	128	128	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン
コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P184（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金
貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

中間財務諸表

負債
(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
　要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。
(3) コールマネー
　コールマネーについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
(4) 借用金
　借用金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。
デリバティブ取引
　デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。
(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	中間貸借対照表計上額
非上場株式等（＊1）（＊2）	1,067
合　計	1,067

(＊1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
(＊2) 当中間期において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】
　当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
【関連情報】
1. サービスごとの情報
　当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 経常収益
　当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
　当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
　特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
　当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
　該当事項はありません。
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
　該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額		46円68銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	128,327
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	―
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	128,327
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	2,749,032

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		平成28年度中間期 (自　平成28年4月1日 至　平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	1.46
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	4,028
普通株主に帰属しない金額	百万円	―
普通株式に係る中間純利益	百万円	4,028
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

　該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月７日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成28年11月22日

株式会社　親和銀行
取締役頭取　　吉　澤　俊　介

私は、当行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度（平成29年3月期）の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	12,046	16	12,063	11,964	52	12,017
役務取引等収支	2,186	11	2,197	1,409	13	1,423
その他業務収支	396	129	525	△7	49	41
業務粗利益	14,629	157	14,786	13,366	116	13,482
業務粗利益率	1.34%	1.81%	1.35%	1.22%	1.60%	1.22%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100\times\frac{365}{183}$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	4,001	23	4,024	3,459	24	3,483
うち預金・貸出業務	1,254	1	1,256	1,292	1	1,294
うち為替業務	1,035	21	1,057	1,033	22	1,056
うち証券関連業務	27	—	27	19	—	19
うち代理業務	56	—	56	56	—	56
うち保護預り・貸金庫業務	22	—	22	22	—	22
うち保証業務	24	—	24	17	0	17
うち投資信託・保険販売業務	1,581	—	1,581	1,017	—	1,017
役務取引等費用	1,815	11	1,827	2,049	10	2,060
うち為替業務	523	5	529	540	4	545

■特定取引収支の内訳

該当事項はありません。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	金　額	金　額
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	△1	0
国債等債券売却等損益	396	△8
金融派生商品損益	0	0
その他	—	—
合計	396	△7
国際業務部門		
外国為替売買損益	96	44
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	33	5
その他	—	—
合計	129	49
総合計	525	41

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	金　額	金　額
給料・手当	3,762	3,630
退職給付費用	71	422
福利厚生費	49	41
減価償却費	573	676
土地建物機械賃借料	317	311
営繕費	14	18
消耗品費	113	129
給水光熱費	136	130
旅費	50	62
通信費	199	200
広告宣伝費	255	210
租税公課	685	745
その他	3,929	3,867
合計	10,158	10,449

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(30) 21,618	(0) 129	1.18%	(25) 21,763	(0) 125	1.14%
うち貸出金	14,343	101	1.39%	14,566	96	1.31%
うち有価証券	7,241	26	0.71%	7,169	27	0.74%
資金調達勘定	24,248	8	0.06%	24,554	5	0.04%
うち預金	21,155	7	0.06%	21,706	5	0.04%
うち譲渡性預金	1,366	1	0.13%	1,290	0	0.06%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	173	1	0.68%	144	1	1.10%
うち貸出金	74	0	0.68%	68	0	0.92%
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(30) 172	(0) 0	0.49%	(25) 145	(0) 0	0.37%
うち預金	92	0	0.68%	76	0	0.20%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1.( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	21,760	129	1.18%	21,882	126	1.14%
うち貸出金	14,418	101	1.39%	14,635	97	1.31%
うち有価証券	7,241	26	0.71%	7,169	27	0.74%
資金調達勘定	24,390	9	0.07%	24,674	6	0.04%
うち預金	21,248	7	0.06%	21,783	5	0.04%
うち譲渡性預金	1,366	1	0.13%	1,290	0	0.06%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	1.18	0.68	1.18	1.14	1.10	1.14
資金調達原価	0.88	1.14	0.88	0.85	1.07	0.85
総資金利鞘	0.30	△0.46	0.30	0.29	0.03	0.29

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	134	△563	△428	82	△480	△397
うち貸出金	429	△731	△301	147	△580	△433
うち有価証券	△143	△9	△152	△25	83	57
支払利息	6	△86	△80	6	△321	△314
うち預金	1	△42	△40	11	△199	△187
うち譲渡性預金	△3	△3	△6	△4	△47	△51

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△20	16	△4	△9	30	20
うち貸出金	2	0	2	△2	8	6
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
支払利息	△14	12	△2	△6	△9	△16
うち預金	△19	13	△5	△4	△19	△23
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	78	△512	△433	69	△446	△376
うち貸出金	433	△732	△299	142	△570	△427
うち有価証券	△143	△9	△152	△25	83	57
支払利息	3	△86	△83	6	△336	△330
うち預金	△1	△44	△46	11	△223	△211
うち譲渡性預金	△3	△3	△6	△4	△47	△51

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総資産経常利益率	0.51	0.42
資本経常利益率	10.49	8.64
総資産中間純利益率	0.38	0.30
資本中間純利益率	7.95	6.33

(注) 1.総資産経常利益率 $=\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

2.資本経常利益率 $=\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{中間期末資本勘定})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

3.総資産中間純利益率 $=\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

4.資本中間純利益率 $=\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{中間期末資本勘定})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	11,065	—	11,065	(49.6)	11,678	—	11,678	(51.1)
有利息預金	8,779	—	8,779	(39.4)	9,287	—	9,287	(40.7)
定期性預金	9,665	—	9,665	(43.3)	9,576	—	9,576	(41.9)
固定金利定期預金	9,664	—	9,664	(43.3)	9,575	—	9,575	(41.9)
変動金利定期預金	1	—	1	(0.0)	1	—	1	(0.0)
その他	191	88	280	(1.3)	196	69	266	(1.2)
合　計	20,922	88	21,011	(94.2)	21,451	69	21,521	(94.2)
譲渡性預金	1,293	—	1,293	(5.8)	1,322	—	1,322	(5.8)
総合計	22,216	88	22,305	(100.0)	22,774	69	22,844	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.(　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	11,309	—	11,309	(50.0)	11,934	—	11,934	(51.7)
有利息預金	8,944	—	8,944	(39.6)	9,447	—	9,447	(40.9)
定期性預金	9,765	—	9,765	(43.2)	9,693	—	9,693	(42.0)
固定金利定期預金	9,764	—	9,764	(43.2)	9,692	—	9,692	(42.0)
変動金利定期預金	1	—	1	(0.0)	1	—	1	(0.0)
その他	79	92	172	(0.8)	78	76	155	(0.7)
合　計	21,155	92	21,248	(94.0)	21,706	76	21,783	(94.4)
譲渡性預金	1,366	—	1,366	(6.0)	1,290	—	1,290	(5.6)
総合計	22,521	92	22,614	(100.0)	22,997	76	23,074	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.(　) 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
平成27年度中間期							
定期預金	291,241	198,772	435,296	21,971	14,240	4,733	966,256
固定金利定期預金	291,239	198,770	435,293	21,952	14,142	4,733	966,132
変動金利定期預金	1	1	3	19	98	—	123
平成28年度中間期							
定期預金	289,752	221,539	411,492	20,318	9,989	4,259	957,352
固定金利定期預金	289,752	221,536	411,476	20,229	9,982	4,259	957,237
変動金利定期預金	—	2	16	88	6	—	114

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	422	0	422	437	—	437
証書貸付	12,621	74	12,695	12,789	66	12,855
当座貸越	1,365	—	1,365	1,303	—	1,303
割引手形	78	—	78	64	—	64
合計	14,487	74	14,562	14,593	66	14,659

(2) 平均残高

(単位：億円)

種類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	441	0	441	400	0	400
証書貸付	12,544	74	12,619	12,843	68	12,912
当座貸越	1,282	—	1,282	1,248	—	1,248
割引手形	75	—	75	73	—	73
合計	14,343	74	14,418	14,566	68	14,635

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
平成27年度中間期							
貸出金	341,282	253,246	210,587	151,271	476,627	23,202	1,456,218
うち変動金利	—	100,445	85,626	61,195	211,797	23,202	—
うち固定金利	—	152,801	124,961	90,076	264,830	—	—
平成28年度中間期							
貸出金	318,811	254,781	202,108	157,427	507,804	25,025	1,465,958
うち変動金利	—	105,062	75,213	59,504	212,807	25,025	—
うち固定金利	—	149,719	126,895	97,923	294,996	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	5,442	4,571
債権	10,423	10,393
商品	—	—
不動産	169,077	168,169
その他	—	—
計	184,944	183,134
保証	490,812	492,917
信用	780,461	789,906
合計	1,456,218	1,465,958
(うち劣後特約付貸出金)	(110)	(110)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	115	58
債権	59	48
商品	—	—
不動産	584	413
その他	—	—
計	758	520
保証	294	266
信用	5,387	4,159
合計	6,440	4,946

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
設備資金	7,347 (50.5)	7,639 (52.1)
運転資金	7,214 (49.5)	7,020 (47.9)
合計	14,562 (100.0)	14,659 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業種別	平成27年度中間期 貸出金残高		平成28年度中間期 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,456,218	(100.0)	1,465,958	(100.0)
製造業	119,732	(8.2)	116,202	(7.9)
農業、林業	2,704	(0.2)	2,341	(0.2)
漁業	5,396	(0.4)	5,600	(0.4)
鉱業、採石業、砂利採取業	4,457	(0.3)	4,753	(0.3)
建設業	52,462	(3.6)	48,757	(3.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	26,290	(1.8)	29,653	(2.0)
情報通信業	9,649	(0.7)	8,595	(0.6)
運輸業、郵便業	45,627	(3.1)	46,812	(3.2)
卸売業、小売業	121,654	(8.3)	117,617	(8.0)
金融業、保険業	34,570	(2.4)	14,759	(1.0)
不動産業、物品賃貸業	232,543	(16.0)	234,789	(16.0)
その他各種サービス業	170,140	(11.7)	170,015	(11.6)
地方公共団体	186,882	(12.8)	215,254	(14.7)
その他	444,112	(30.5)	450,811	(30.8)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
合計	1,456,218	(—)	1,465,958	(—)

(注)（ ）内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金残高	1,035,066	1,039,434
総貸出金に対する比率	71.07%	70.90%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
ローン残高	429,363	437,600
うち住宅ローン残高	379,691	384,056
うち消費性ローン残高	32,291	38,470

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	65.21	83.55	65.28	64.07	94.63	64.17
期中平均	63.68	80.67	63.75	63.33	89.38	63.42

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	6,149	—	6,149 (82.1)	6,188	—	6,188 (82.9)
地方債	257	—	257 (3.4)	256	—	256 (3.4)
社債	961	—	961 (12.9)	912	—	912 (12.2)
株式	117	—	117 (1.6)	113	—	113 (1.5)
その他の証券	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
うち外国債券	—	—	— (—)	—	—	— (—)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	7,486	—	7,486 (100.0)	7,470	—	7,470 (100.0)

(注) (　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	5,918	—	5,918 (81.7)	5,947	—	5,947 (83.0)
地方債	236	—	236 (3.3)	252	—	252 (3.5)
社債	1,001	—	1,001 (13.8)	888	—	888 (12.4)
株式	85	—	85 (1.2)	80	—	80 (1.1)
その他の証券	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
うち外国債券	—	—	— (—)	—	—	— (—)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	7,241	—	7,241 (100.0)	7,169	—	7,169 (100.0)

(注) (　) 内は構成比率％であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
平成27年度中間期								
国債	3,008	54,731	273,011	191,987	92,177	—	—	614,916
地方債	200	542	12,881	1,478	10,674	—	—	25,776
社債	6,314	8,178	37,381	4,120	40,187	—	—	96,182
株式	—	—	—	—	—	—	11,768	11,768
その他の証券	—	—	—	—	—	—	1	1
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
平成28年度中間期								
国債	—	185,282	241,411	100,708	78,728	12,762	—	618,893
地方債	240	6,186	7,759	1,334	10,099	—	—	25,620
社債	582	19,051	28,478	4,782	38,344	—	—	91,239
株式	—	—	—	—	—	—	11,334	11,334
その他の証券	—	—	—	—	—	—	8	8
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預証率	33.69	—	33.56	32.80	—	32.70
期中平均	32.15	—	32.01	31.17	—	31.07

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国債	32	62
地方債	208	143
合計	240	206

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権(a)	606	933
延滞債権(b)	30,460	29,665
3ヵ月以上延滞債権(c)	2	—
貸出条件緩和債権(d)	5,361	5,906
合計(e)＝(a)＋(b)＋(c)＋(d)	36,431	36,504
総貸出金(f)	1,456,218	1,465,958
貸出金に占める割合(e)／(f)	2.50%	2.49%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11,665	10,115	—	11,665	10,115	8,287	7,448	—	8,287	7,448
個別貸倒引当金	10,568	10,224	198	10,370	10,224	12,647	10,931	34	12,612	10,931
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	22,233	20,339	198	22,035	20,339	20,934	18,380	34	20,899	18,380

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券　……　該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式　……　該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種　類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	8,580	5,244	3,336	8,828	5,408	3,419
	債　券	731,564	709,882	21,681	735,667	706,842	28,824
	国　債	614,916	595,240	19,676	618,893	593,074	25,818
	地方債	20,583	20,376	206	25,620	25,165	454
	社　債	96,064	94,265	1,799	91,153	88,602	2,550
	その他	—	—	—	—	—	—
	小　計	740,144	715,126	25,018	744,495	712,251	32,244
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	2,110	2,188	△77	1,447	1,468	△21
	債　券	5,311	5,320	△8	86	87	△1
	国　債	—	—	—	—	—	—
	地方債	5,193	5,200	△6	—	—	—
	社　債	118	120	△2	86	87	△1
	その他	—	—	—	—	—	—
	小　計	7,422	7,509	△86	1,534	1,556	△22
合　計		747,567	722,635	24,932	746,029	713,808	32,221

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式等	1,078	1,067
合　計	1,078	1,067

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、8百万円（うち、債券8百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	20,007	20,007	155	154	12,277	9,902	98	98
	受取固定・支払変動	10,003	10,003	344	341	6,138	4,951	300	298
	受取変動・支払固定	10,003	10,003	△189	△187	6,138	4,951	△202	△200
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	155	154	—	—	98	98

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	110,121	81,844	19	18	60,609	56,381	13	12
	為替予約	922	—	1	1	909	—	17	17
	売建	597	—	1	1	583	—	17	17
	買建	324	—	△0	△0	325	—	0	0
	通貨オプション	13,396	—	0	26	313	—	0	0
	売建	6,698	—	△65	△11	156	—	△2	△0
	買建	6,698	—	65	38	156	—	2	1
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	20	47	—	—	30	30

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第118期中（平成28年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成28年9月末現在）

平成28年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金　額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28
危険債権	282
要管理債権	59
正常債権	14,386
合　　計	14,755

（注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

自己資本の充実の状況等について

親和銀行

平成26年金融庁告示第7号に基づき、親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	190

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	189
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28
・貸倒引当金の計上基準	172
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	27
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	31
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	32
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	〔先進的計測手法は使用していません〕
・当該手法の概要	
・保険によるリスク削減の有無	
9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 重要な会計方針	172
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	34

(定量的な開示事項)	単体の資料を本編の以下のページに掲載しています 単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	191
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	192
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	192,193
(3) 業種別の貸出金償却の額	193
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	194
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	194
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	194
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	195
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
6. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
7. 銀行勘定における出資等に関する事項	196
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当事項はありません〕
9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	196
(用語解説)	74

自己資本調達手段の概要

平成28年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）	配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要
親和銀行	普通株式	90,259	—	—

自己資本の充実の状況等について（単体）

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		平成27年度中間期		平成28年度中間期	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	86,840		90,259	
	うち資本金および資本剰余金の額	73,756		73,756	
	うち利益剰余金の額	13,633		17,190	
	うち自己株式の額(△)	—		—	
	うち社外流出予定額(△)	549		687	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,115		7,448	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	10,115		7,448	
	うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,845		6,867	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**104,801**		**104,574**	
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	147	589	419	629
	うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	147	589	419	629
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	129	516	78	118
	適格引当金不足額	—	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
	前払年金費用の額	624	2,499	1,333	2,000
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	184	739	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	184	739	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**1,086**		**1,832**	
自己資本	**自己資本の額（(イ)－(ロ)）(ハ)**	**103,715**		**102,742**	
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,096,324		1,098,616	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	23,786		15,060	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	589		629	
	うち繰延税金資産	1,255		118	
	うち前払年金費用	2,499		2,000	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
	うち上記以外に該当するものの額	19,442		12,311	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	52,401		49,945	
	信用リスク・アセット調整額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**1,148,725**		**1,148,562**	
自己資本比率	**自己資本比率（(ハ)／(ニ)×100（%））**	**9.02%**		**8.94%**	

自己資本の充実の状況等について（単体）

親和銀行

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定めるリスク・ウェイト等	平成27年度中間期	平成28年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	43,852	43,944
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	40,411	39,337
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	10	4
我が国の政府関係機関向け	10～20	49	11
地方三公社向け	20	8	1
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	164	76
法人等向け	20～100	16,307	14,966
中小企業等向けおよび個人向け	75	11,702	12,304
抵当権付住宅ローン	35	1,169	993
不動産取得等事業向け	100	7,438	7,693
3ヵ月以上延滞等	50～150	61	106
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	182	193
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	341	318
上記以外	—	2,974	2,665
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	1
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	3,386	4,572
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	16	10
短期の貿易関連偶発債務	20	3	1
特定の取引に係る偶発債務	50	38	25
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	170	164
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	112	86
うち借入金の保証	100	112	86
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,921	4,192
派生商品取引	—	123	91
(1) 外国為替関連取引	—	115	83
(2) 金利関連取引	—	19	15
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	12	8
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	55	34
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	[マーケット・リスクは算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,096	1,997
粗利益配分手法	—	2,096	1,997
単体総所要自己資本額（注）	—	45,949	45,942

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,920,541	2,196,349	716,050	8,141	1,628	3,132,340	2,418,886	707,762	5,691	2,453
地域別										
国内	2,909,364	2,185,325	716,050	7,987	1,628	3,128,852	2,415,515	707,762	5,574	2,453
国外	11,177	11,023	—	153	—	3,487	3,370	—	117	—
業種別										
製造業	126,229	125,306	455	468	33	122,035	121,292	404	338	1,017
農業、林業	3,235	3,235	—	—	22	2,818	2,818	—	—	21
漁業	5,754	5,724	30	—	0	5,999	5,989	10	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,661	4,460	200	—	6	4,956	4,756	200	—	0
建設業	56,266	55,314	952	—	4	52,926	51,762	1,164	—	386
電気・ガス・熱供給・水道業	30,755	30,705	50	—	—	33,190	33,140	50	—	—
情報通信業	10,009	10,009	—	—	—	8,910	8,910	—	—	—
運輸業、郵便業	47,597	45,996	395	1,206	3	48,222	47,329	395	497	—
卸売業、小売業	128,361	126,505	661	1,194	322	124,084	122,056	672	1,355	69
金融業、保険業	464,083	417,758	45,174	1,150	—	591,609	548,973	41,998	636	—
不動産業、物品賃貸業	250,661	247,829	2,831	—	30	250,029	249,598	430	—	20
その他各種サービス業	224,479	180,757	43,702	19	264	223,909	180,464	43,428	16	309
国・地方公共団体	1,045,444	423,847	621,597	—	—	1,139,223	520,215	619,007	—	—
その他（注2）	522,999	518,898	—	4,101	940	524,424	521,577	—	2,846	628
残存期間別（注3）										
1年以下	862,183	852,293	9,626	263	153	1,053,789	1,052,899	831	58	546
1年超3年以下	175,750	112,177	62,958	615	43	321,207	113,611	206,972	622	1,080
3年超5年以下	478,196	160,897	315,750	1,548	122	412,541	144,586	266,791	1,164	96
5年超7年以下	325,464	136,849	188,398	216	81	240,465	139,069	101,134	260	61
7年超10年以下	338,366	199,670	138,417	277	331	343,991	222,522	120,729	740	78
10年超	621,525	619,446	900	1,179	883	647,153	635,850	11,302	—	586
期間の定めのないもの	119,054	115,014	—	4,039	11	113,190	110,346	—	2,844	4

※証券化エクスポージャーは含んでいません。
（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	11,665	10,115	11,665	10,115	8,287	7,448	8,287	7,448
個別貸倒引当金	10,568	10,224	10,568	10,224	12,647	10,931	12,647	10,931
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	22,233	20,339	22,233	20,339	20,934	18,380	20,934	18,380

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	10,568	10,224	10,568	10,224	12,647	10,931	12,647	10,931
地域別								
国内	10,568	10,224	10,568	10,224	12,647	10,931	12,647	10,931
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	2,972	2,927	2,972	2,927	2,810	2,601	2,810	2,601
農業、林業	79	75	79	75	73	69	73	69
漁業	15	0	15	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	550	0	550	0	0	0	0	0
建設業	997	640	997	640	562	550	562	550
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	27	27	27	27	41	38	41	38
運輸業、郵便業	688	565	688	565	609	928	609	928
卸売業、小売業	1,559	2,371	1,559	2,371	3,051	3,359	3,051	3,359
金融業、保険業	—	31	—	31	30	26	30	26
不動産業、物品賃貸業	1,374	1,305	1,374	1,305	1,310	1,148	1,310	1,148
その他各種サービス業	1,960	1,946	1,960	1,946	3,811	1,896	3,811	1,896
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	341	331	341	331	344	311	344	311

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業　　種	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	51	1
農業、林業	0	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	—
建設業	57	5
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	2	—
卸売業、小売業	82	2
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	3	—
その他各種サービス業	9	12
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	16	2
合　　計	227	24

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,109,396	—	1,195,856	—
10%	60,569	—	52,513	—
20%	402,635	399,161	548,932	546,793
35%	83,533	—	70,985	—
50%	135,438	119,819	168,801	146,406
75%	381,596	—	397,066	—
100%	610,742	31,747	564,530	24,253
150%	632	—	1,530	1,000
250%	9,244	—	6,594	—
400%	—	—	400	—
1250%	—	—	—	—
合　　計	2,793,790	550,728	3,007,212	718,454

※証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
現金および自行預金	14,188	13,687
金	—	—
債券	—	—
株式	393	311
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	14,581	13,999
貸出金と自行預金の相殺	20,211	20,563
保証	105,582	111,586
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	105,582	111,586
合　　計	140,375	146,150

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	900	832
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	4,101	2,846
派生商品取引	4,101	2,846
外国為替関連取引	5,062	3,403
金利関連取引	593	449
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,554	1,006
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	1,554	1,006
Ⅳ 担保の種類別の額	61	2
適格金融資産担保（注）	61	2
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	4,039	2,844
派生商品取引	4,039	2,844
外国為替関連取引	5,000	3,401
金利関連取引	593	449
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,554	1,006
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0％です。
与信相当額＝再構築コスト（＞0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等について（単体）

親和銀行

■銀行勘定における出資等に関する事項

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
中間貸借対照表計上額	**11,768**	**11,334**
上場している出資等	10,691	10,275
非上場の出資等	1,076	1,058
時価額	**11,768**	**11,334**
上場している出資等	10,691	10,275
非上場の出資等	1,076	1,058
売却および償却に伴う損益の額	**△ 3**	**13**
売却損益額	—	14
償却額	△ 3	△ 0
評価損益の額	**3,259**	**3,398**
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	3,259	3,398
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
10BPV	△ 2,940	△ 3,135
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 7,742	△ 7,291

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

開示項目一覧

(注) 本中間期ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

連結情報　『銀行法施行規則』第34条の26第1項

	ふくおかフィナンシャルグループ
〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕	
1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	(22,41)
2.資本金および発行済株式の総数	43
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	43
各株主の持株数	43
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	43
4.取締役および監査役の氏名および役職名	(42)
5.会計監査人の氏名または名称	(46)
〔銀行持株会社およびその子会社等の概況に関する事項〕	
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	(39)
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	(39)
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	
(3) 資本金または出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕	
1.直近の中間事業年度における事業の概況	6,44
2.直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	45
(2) 経常利益または経常損失	45
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	45
(4) 包括利益	45
(5) 純資産額	45
(6) 総資産額	45
(7) 連結自己資本比率	45
〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項〕	
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書	46～52
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	59
(2) 延滞債権に該当する貸出金	59
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	59
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	59
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	25～39,49,60～73
4.流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	—
5.銀行持株会社およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額（以下この項目において「経常収益等」という）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く）	59
6.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	
7.銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	46
8.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕	

単体情報　『銀行法施行規則』第19条の2第1項

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕			
1.経営の組織	(76)	(132)	(165)
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項			
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	78	134	167
各株主の持株数	78	134	167
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	78	134	167
3.取締役および監査役の氏名および役職名	(77)	(133)	(166)
4.会計監査人の氏名または名称	(89)		
5.営業所の名称および所在地			
6.当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項			
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名			
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称			
7.外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する事項			
〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）			
〔銀行の主要な業務に関する事項〕			
1.直近の中間事業年度における事業の概況	7	8,134	9,167
2.直近の３中間事業年度および２事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			
経常収益、経常利益または経常損失、中間純利益若しくは中間純損失、資本金および発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数	88	135	168
信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託財産額	88	—	—
3.直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標			
(1) 主要な業務の状況を示す指標			
業務粗利益および業務粗利益率	93	143	176
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	93	143	176
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	94	144	177
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減	95	145	178
総資産経常利益率および資本経常利益率	95	145	178
総資産中間純利益率および資本中間純利益率	95	145	178
(2) 預金に関する指標			
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	96	146	179
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	96	146	179
(3) 貸出金等に関する指標			
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	97	147	180
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	97	147	180
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の貸出金残高および支払承諾見返額	97	147	180
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高	97	147	180
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	98	148	181
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	98	148	181
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別残高	—	—	—
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の中間期末値および期中平均値	98	148	181

開示項目一覧

(注) 本中間期ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
(4) 有価証券に関する指標			
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分）の平均残高	—	149	182
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	99	149	182
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の平均残高	99	149	182
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の中間期末値および期中平均値	99	149	182
信託業務に関する指標（信託業務を営む場合に限る）			
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	100	—	—
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高	100	—	—
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	100	—	—
4.金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	100	—	—
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分）の残高	100	—	—
〔銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項〕			
1.リスク管理の体制	(25～38)	(25～38)	(25～38)
2.法令遵守の体制	(23～24)	(23～24)	(23～24)
3.中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	10～17	10～17	10～17
4.指定紛争解決機関が存在する場合、当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称	(24)	(24)	(24)
〔銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項〕			
1.中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書	89～92	136～141	169～174
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	101	150	183
(2) 延滞債権に該当する貸出金	101	150	183
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	101	150	183
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	101	150	183
3.元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	—	—	—
4.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	25～38,91, 108～110,121～130	25～38,139, 155～163	25～38,172, 188～196
5.流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	—	—	—
6.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益			
有価証券	102～103	151	184
金銭の信託	—	—	—
デリバティブ取引	104～106	152～153	185～186
7.貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額	101	150	183
8.貸出金償却の額	101	150	183
9.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨			
10.銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	89	—	—
11.単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—	—
12.中間事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—	—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕			

連結情報　『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行
〔銀行およびその子会社等の概況に関する事項〕	
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	(39)
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	(39)
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	
(3) 資本金または出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
〔銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕	
1.直近の中間事業年度における事業の概況	78
2.直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	79
(2) 経常利益または経常損失	79
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	79
(4) 包括利益	79
(5) 純資産額	79
(6) 総資産額	79
(7) 連結自己資本比率	79
〔銀行およびその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項〕	
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書	80～86
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	87
(2) 延滞債権に該当する貸出金	87
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	87
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	87
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	25～39,83, 108～120
4.流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	—
5.銀行およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額（以下この項目において「経常収益等」という）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く）	87
6.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	
7.銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	80
8.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.中間事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕	

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	107	154	187
2.危険債権	107	154	187
3.要管理債権	107	154	187
4.正常債権	107	154	187

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group

●発行ー平成29年1月　●編集ー株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部 〒810-8693 福岡市中央区大手門1-8-3 TEL（092）723-2500（代表）